



Better Banking



新生銀行
年報 2005

Better Banking

連結総営業収支・非金利収支



多様化した収益基盤

法人および個人のお客さまのニーズにお応えする付加価値の高い様々なソリューションのご提供により、預貸業務からの利鞘以外の非金利収支が拡大しており、この源泉となる商品・サービスも一層多様化しています。この結果、非金利収支が連結総営業収支に占める割合は、平成17年3月期には6割を超えました。

連結純資産額・連結自己資本比率(国内基準)



十分な自己資本

平成17年3月期末の連結自己資本比率(国内基準)は、当期に(株)アプラス、昭和リース(株)を子会社化したことなどに伴い、平成16年3月期末に比べて低下しましたが、11.78%と引き続き十分な自己資本を維持しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高と比率



健全な資産

当行は、強固な財務体質を目指して、資産内容の健全化を進めてきました。平成17年3月期末の総と信残高に占める金融再生法に基づく開示不良債権(単体)の比率は、1.43%となりました。

Better Value

最近の主な動き

平成16年	2月	東京証券取引所市場第一部に上場
	4月	普通銀行に転換 新型定期「パワード・ワン」取り扱い開始
	5月	本店フィナンシャルセンター 銀座を開設
	6月	委員会等設置会社へ移行 銀座プラチナセンター、梅田プラチナセンターを開設
	7月	英国ユーロマネー誌より、「日本の最優秀銀行賞(ベストバンク)賞」を受賞 未公開株式投資プログラム(Pre-IPO株式投資プログラム)を設定
	8月	(株)みずほ銀行大手町本部ビルおよび大手町フィナンシャルセンターの証券化を実施(発行総額870億円)
	9月	(株)アプラスを連結子会社化 海外発行カード対応型ATMを導入
	12月	新型軽量店舗「新生バンクスポット」を開設
平成17年	3月	東京メトロ駅構内にATMを設置 昭和リース(株)を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
	6月	楽天証券との証券仲介サービス開始



銀座コリドー街バンクスポット



楽天証券と証券仲介業務で提携

プロフィール

(平成17年3月末日現在)

創立	昭和27年12月
総資産(連結)	8兆5,763億円
預金(譲渡性預金を含む(連結))	3兆4,528億円
債券(社債を含む(連結))	1兆3,309億円
貸出金(連結)	3兆4,304億円
有価証券(連結)	1兆4,782億円
資本金(連結)	4,512億円
連結自己資本比率(国内基準)	11.78%
単体自己資本比率(国内基準)	22.13%
従業員数(単体)	2,041人
本支店数	29本支店、5出張所
海外	1支店、1駐在員事務所

目次

メッセージ	2
社長就任ごあいさつ	6
新生銀行の経営陣	7
インスティテューショナルバンキング部門	8
リテール部門	14
金融インフラ部門	18
企業の社会的責任を果たすために	21
業績の概要	27
経営健全化計画の履行状況について	28
資料編	29

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。



取締役会長
八城政基

取締役
代表執行役社長
ティエリー ポルテ

メッセージ ~ 価値ある銀行サービスを目指して ~

平成17年6月24日開催の株主総会後の取締役会において、八城政基が取締役会長に、ティエリーポルテが取締役代表執行役社長にそれぞれ選任されましたことを、ここにご報告いたします。

当行は、平成16年2月に、東京証券取引所市場第一部への上場を果たすとともに、同年4月には長期信用銀行から普通銀行に転換いたしました。さらに、同年6月に委員会等設置会社に移行いたしました。

今後とも、透明性のある健全な経営と長期的・安定的な収益の計上を経営目標の根幹に据え、法人ならびに個人のお客さまのニーズにお応えする価値ある商品・サービスをスピーディーにご提供してまいります。

平成17年3月期の業績

平成17年3月期の連結ベースの実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は、前期実績比269億円増の819億円、連結当期純利益は同10億円増の674億円となりました。これは、リテール部門の収益貢献、投資銀行業務などによる非金利収支の順調な伸びに加え、平成16年9月に連結子会社化した株式会社アプラスの10月以降の収益が加わったことによるものです。

単体ベースの実質業務純益(含む金銭の信託運用損益)は549億円、当期純利益は680億円となっています。

また、引き続き資産内容の健全化を進めた結果、平成17年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、518億円と平成16年3月期末比456億円の減少となり、総与信残高

に占める比率は、1.43%となっています。

連結自己資本比率(国内基準)は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社の連結子会社化をはじめとするグループのノンバンク機能の強化の結果、前期末比低下しましたが、当期末11.78%、Tier1比率は7.00%となっており、引き続き十分な水準を維持しながら、資本効率を高めることができました。

新しいビジネスモデルの確立

当行は、世界中の先進的なノウハウを活用し、投資銀行業務とリテール業務という2つの戦略分野を拡充・強化する新しいビジネスモデルの確立を目指し、従来の銀行の商品・サービスの枠組みにとらわれず、法人および個人のお客さまの多様なニーズにお応えする先進的なソリューションの

ご提供に取り組んでまいりました。

このような取り組みにより、当期もお客さまのお取引は、質・量ともに大きく伸長し、投資銀行業務、リテール業務とも順調に拡大することができました。この結果、伝統的な預金・貸出業務から得られる利鞘以外の、手数料などの非金利収支が当行の連結総営業収支に占める割合は、平成17年3月期には6割を超え、当行が目指す新しいビジネスモデルへの転換をさらに進めることができました。

法人業務～アプラス、昭和リースを連結子会社化し、ノンバンクビジネスを強化

当行は、ノンバンクビジネスを、投資銀行業務、リテール業務に次ぐ第3の柱として強化していますが、平成17年3月期は大きな進展がありました。平成16年9月に株式会社アプラスを、平成17年3月には昭和リース株式会社をそれぞれ連結

子会社化し、また、平成16年10月にはシンキ株式会社をグループ会社とし、これまで当行グループではご提供できなかった信販・クレジットカード、消費者向けローンならびにリースなどの商品・サービスをご提供できる体制を整えました。

一方、以前から強化している証券化業務におきましては、多様な資産に幅広く対応できる体制を整え、企業向けローン、住宅ローン、商業用不動産、不良債権などの各分野において、着実に実績を上げ、証券化業務のトッププレーヤーとしての地位を築いております。また、企業再生ビジネス分野においては、これまでに培ってきたノウハウを活用することにより、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションの提供に取り組むなど業務拡大を目指しています。

当行は今後も、人材、質の高いバランスシート、豊富な知識と経験などを活用し、お客さまの様々なニーズに最も適した付加価値の高いソリューションをご提供してまいります。



リテール業務～“Color your life”

当行は、これまでの個人向け金融サービスのスタンダードにとらわれることなく、お客さまの視点に立って商品・サービスを徹底して見直し、平成13年6月から新しいリテール業務を展開しています。総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」を中心に特徴ある運用商品を開発、提供するほか、インターネットバンキング、コール

センター、24時間365日手数料無料のATMネットワークなど、お取引チャネルの充実を図ってまいりました。

このような当行の取り組みが多くのお客さまの支持を得て、PowerFlex口座と既存の口座を合わせた口座数は、平成17年3月末には130万口座を超えるなど順調に推移しています。

また、平成16年4月に取り扱いを開始した新型定期預金「パワード・ワン」の販売が順調に推移し、さらに外貨預金や投資信託などの販売も伸びるなど、個人預かり資産残高は3兆円を超えました。この結果、リテール部門の損益については、平成16年3月期の赤字から黒字に転換しました。

店舗については、東京・銀座および大阪・梅田に「プラチナセンター」を開設したほか、東京・銀座を皮切りに、新型軽量店舗「新生バンクスポット」を展開しています。また、近畿日本鉄道や東京メトロ駅構内へのATM設置を進めるなど、お客さまの利便性の向上を図っています。

ベターバンキング

—価値ある銀行サービスを目指して—

当行は、「ベターバンキング」をキーワードに、戦略分野に経営資源を集中し、お客さまのニーズに的確に応える“価値ある”商品・サービスをタイムリーにご提供する、常に“一歩先を行く”銀行でありたいと考えています。

当行は、お客さまにとって真に有益かつ信頼



されるパートナーとなり、お客さまの発展に貢献する存在を目指すとともに、透明性のある健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じて企業価値の増大を図ることにより、株主の皆さまの負託にお応えしていきたいと考えています。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

取締役会長 八城政基

八城政基

取締役代表執行役社長 ティエリー ポルテ

Thierry Poulte

社長就任ごあいさつ

前社長八城政基より当行の経営を引き継ぎ、代表執行役社長に就任するにあたり、今後の経営についての考えをご説明いたします。

さらなる発展に向けて

～投資銀行業務、リテール業務、ノンバンクビジネスを強化

当行は、平成12年3月の新銀行スタート以降、八城社長の舵取りのもと、投資銀行業務とリテール業務を戦略分野として拡充・強化する新しいビジネスモデルの確立や、資産内容の健全化を重点目標として取り組んできました。この当初の目標はすでに達成され、当行が魅力的なブランドとして、皆さまに広く認知していただけるようになってきたと考えています。

今後は、このビジネスモデルをさらに発展させ、投資銀行業務とリテール業務に加え、第3の柱として取り組んでいるノンバンクビジネスを重点分野として強化するとともに、一層の効率的な経営に努めることにより、さらなる成長を目指してまいります。このノンバンクビジネスにおいては、平成17年3月期に連結子会社とした株式会社アプラス、昭和リース株式会社を中核として拡大を図っていきたくと考えています。

お客さまのための銀行、変化に対応できる銀行

当行は、「お客さまのための銀行」「変化に対応できる銀行」となるべく、努力を重ねてまいります。

お客さまのニーズは、当行の活動や経営戦略の出発点です。「お客さまのための銀行」として当行は、お客さまとの「コミュニケーション」を緊密に行い、どのようなニーズをお持ちなのか、お客さまの声に常に耳を傾けます。そして、当行および当行の行員が、これまでに培ってきたスキルと経験を最大限に活用して、お客さまのニーズに応える適切かつ革新的な商品・サービス、ならびに

ソリューションをスピーディーに提供してまいります。

お客さまや市場のニーズ、当行を取り巻く環境などは絶えず変化しています。実際に、日本の金融サービス市場は、まさに大きな変革の最中にあります。当行はこのような「変化に対応できる銀行」として、銀行だけでなくすべての行員が変革にチャレンジし、常に新しいアイデアやアプローチにより、外部の変化およびお客さまのニーズの変化に柔軟に対応していきたいと考えています。

企業としての社会的責任

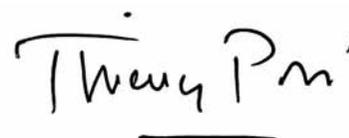
当行は、社会の一員として健全に存続し、より豊かな社会の発展に貢献することが、企業の社会的責任であると考えます。透明性の高い経営、長期的・安定的な収益の計上を通じた企業価値の増大による社会の発展への寄与とともに、社会に支えられている存在として求められる社会文化貢献活動についても、当行の持つ人的あるいは物的な経営資源を効率的に活用し、積極的に参加することを通じて、企業としての社会的責任を果たして行きたいと考えています。

当行は、これからも高品質な商品・サービス・ソリューションを継続的にお客さまにご提供することにより、長期的・安定的な収益の計上を目指しています。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援・ご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

取締役代表執行役社長

ティエリー ポルテ

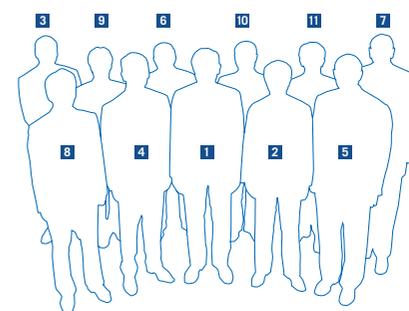


新生銀行の経営陣



代表執行役 社長
 代表執行役 副会長
 専務執行役 金融インフラ部門長
 専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長
 専務執行役 最高財務責任者 財務部門長
 専務執行役 リスク管理部門長
 専務執行役 リテール部門長
 常務執行役 リテール部門副部門長
 常務執行役 金融法人・キャピタルマーケット本部長
 常務執行役 事業法人本部長
 執行役 コーポレート アフェアーズ部門長

ティエリー ポルテ
 杉山 淳二
 ダナンジャヤ デュイベディ
 クラーク グラニンジャー
 ジョン E. マック
 ジャナクラジ
 K. サジーブ トーマス
 片山 悟
 加藤 正純
 富井 順三
 小島 一美



インスティテューショナルバンキング部門 ～法人のお客さまへの価値あるサービスを目指して～

インスティテューショナルバンキング部門は、新生銀行の強みである多くのお客さまとの取引基盤、ノウハウ、人材をもとに、事業法人・金融法人のお客さまが直面する課題を解決する価値あるソリューションをご提供しています。

インスティテューショナルバンキング部門

インスティテューショナルバンキング部門は、お客さまを担当するRM（リレーションシップ・マネージャー）チームと金融商品・サービスを担当するプロダクツチームの双方をひとつのグループに包含し、証券化、クレジット・トレーディング、プライベート・エクイティ、レバレッジド・ファイナンス、ノンリコースローン、M&Aなど、今後の成長が期待できる分野を中心に、お客さまの多様なニーズに迅速かつ確にお応えしてきました。

平成17年5月には、ビジネス成長の著しいノンリコースローンなどの不動産ファイナンス業務を独立させた不動産ファイナンス本部ならびに長年にわたる取引関係を活かして、公的セクターにフォーカスする公共金融本部を新設するなど、お客さまの幅広いニーズに、より一層迅速にお応えするために組織を再編・強化し、営業体制の拡充を図りました。

RMチームとプロダクツチームは、一層連携を深め一体となって活動することにより、お客さまのニーズに最適なソリューションをスピーディーにご提供してまいります。

貸出業務(ローン・オリジネーション)

当行は、お客さまの多様な資金ニーズに適切にお応えしています。通常の企業向け融資だけでなく、対象物件が生み出すキャッシュ・フローを償還財源としたノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジローンなど、高度な金融技術やノウハウを要する様々なファイナンスのご提供に積極的に取り組んでいます。

特に、ノンリコースローンについては、従来の中・大型案件に加え、「マルチアセットプログラム(MAP)」を開発、コストを大幅に削減することにより、これまでは難しいとされてきた中小規模の物件におけるお客さまのニーズにもお応えしています。

投資銀行業務を中心とする非金利収支が、当行の連結総営業収支に占める割合は、平成17年3月期には6割を超えました。

当行は、預貸業務からの利鞘収支に収益の大半を依存する旧来のビジネスモデルから脱し、より強固な収益体質への転換を果たすことができました。こうした収益力の強化は、お客さまのニーズの変化を先取りした付加価値の高いソリューションをご提供するとともに、スピーディーな意思決定、効率性にフォーカスした運営を行うことにより可能となったものです。

連結総営業収支・非金利収支





証券化、クレジット・トレーディング

以前から注力してきた証券化、クレジット・トレーディングビジネスの分野では、当行は、これまでの日本にはなかった独自の手法を開発し、順調に実績を伸ばしています。

地域金融機関を含む複数のオリジネーター(原債権保有者)から取得した住宅ローン債権を対象とするマルチアセット型の居住用不動産担保証券(RMBS - Residential Mortgage-Backed Securities)はその一例です。この手法により、証券化対象資産を、より地域分散・債務者属性分散の効いた、安定したキャッシュ・フローが見込めるものとし、単独では証券化が難しかった資産に対しても証券化を行うことが可能となりました。当行自らのバランスシートを活用できるという強みを背景に、この手法による革新的な証券化はこれまでに4,850億円となっています。

平成16年9月には、すでに発行された複数の商業用不動産担保証券などを裏付けに、新たな債務担保証券(CDO)を発行いたしました。この証券化ディール(案件名:シナジーファンディング)は、日本の銀行によって組成される初めてのCDOリパッケージ(再証券化)案件で、機関投資家に新たな運用手段をご提供するものです。

また、みずほ銀行大手町本部ビルおよび大手町フィナンシャルセンターに対するノンリコースローンの証券化を行いました。発行総額は870億円と、当行がアレンジした不動産証券化案件としては最大の規模となりました。

当行グループは、証券化業務の分野においてトッププレーヤーとしての評価をいただいておりますが、このようなビジネス分野においては、新生証券(株)、新生信託銀行(株)、新生債権回収(株)(新生サービサー)などが重要な機能を担っています。新生証券(株)は、ブルームバーグ社の2004年証券化商品引受総合ランキングでは第3位に入りました。また、新生セールスファイナンス

(株)が保有するショッピングクレジット債権の証券化や、消費者ローンの証券化など、様々な証券化案件を実現しています。

新生信託銀行(株)は、証券化にかかわる資産管理業務について、欧米格付会社Fitch社から、「証券化のトラスティーとして十分な能力を持つ」との格付けを取得しています。同社が証券化関連で受託した案件は、前年の2倍近くに拡大しており、今後も業務内容の一層の拡充を図っていきます。

新生サービサーは、S&P社より、住宅ローン・プライマリー・サービサーとして、5段階評価の上位から2番目にあたる「能力が高い(アウトルック:安定的)」との評価を取得していますが、平成17年4月には、S&P社の主な評価項目である「組織と経営」について、「能力が極めて高い」という最高位の評価を取得しました。同社の情報セキュリティ、内部統制等の業務運営体制などが高く評価されたものです。これにより同社の評価は、国内業界の中でもトップクラスとなりました。今後も、同社のサービシング機能を活用し、当行のクレジット・トレーディング業務や証券化業務のみならず、グループ外の案件のサービシング受託など、ビジネスの拡大を図るとともに、様々な付加価値の高い商品・サービスのご提供に取り組んでまいります。

当行の証券化ディール(シナジーファンディング)が数々のアワードを受賞

当行の証券化ビジネスは高い評価を受けており、平成16年12月には、国際金融誌『IFR』により、シナジーファンディングが「2004年ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。また、この証券化案件は、アジアマネー誌の「Most Innovative Deal(最も革新的なディール)」を受賞しました。さらに、ファイナンスアジア、ISRの「ディール・オブ・ザ・イヤー」にも選ばれました。



Credit trading



Securitization



当行は、従来の貸出だけでなく、お客さまのニーズにお応えするテーラーメイドのソリューションなど、付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。今後も、様々な分野で法人のお客さまのお役に立てるよう努め、リレーションシップをより深めていくことを願っています。

専務執行役
インスティテューショナル
バンキング部門長
クラーク グラニンジャー



Institutional banking





アセットマネジメントサービス

アセットマネジメント業務の分野では、レミアス・キャピタル・グループ、ブルーベイ・アセットマネジメント、スミス・ブリーデン・アソシエイツなど、高度な運用ノウハウを持つ欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした当行独自の商品や、法人ならびに個人のお客さまのニーズに合わせてご提供しています。

また、当行100%出資の投信・投資顧問会社である新生インベストメント・マネジメント(株)では、系列にとらわれない中立性を活かして運用商品に投資する、“マネジャーズ・マネジャー”という新しいビジネスモデルにより、投資家のニーズに合った内外の運用機関やファンドを選定してご提供することを基本理念としています。同社では、当行独自ブランドの投資信託商品の開発・提供を行うとともに、年金基金などに対して商品のご提供を行っています。

このような運用商品や、デリバティブを活用した預金などを含めた高度な資金運用ビジネスを、金融法人・事業法人、および個人のお客さまのニーズに応じてご提供できる体制を整備しています。

企業再生ビジネス

当行は、リストラクチャリングに取り組む企業の財務体質の強化、資産の効率化、事業部門売却・企業買収による事業再編などのニーズに対して、これまでに培ってきたノウハウを活かし、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションをご提供しています。

当行グループは、平成15年11月に、民事再生法の申し立てを行った株式会社マツヤデンキの再建スポンサーとなりました。平成16年11月には、当行の企業再生ノウハウを活用し、あおぞら銀行、日本政策投資銀行と、同社の事業再生にかかるシンジケーションローンを組成しました。

本件ローンにより、同社は、産業再生機構の支援段階を終了し、今後一層の事業基盤の維持、拡充を図ることが可能となりました。

また、ディスカウントストアの株式会社キムラヤは、平成16年9月に民事再生法の申し立てを行い、当行は同社へのフィナンシャルアドバイザー(FA)に就任しました。さらに、当行は、年末商戦に向けた商品仕入れ資金確保のためのDIPファイナンス枠を設定するなど、企業再生に向けた支援を行っています。

今後も、再生が見込める企業、リストラクチャリングに取り組む企業を支援する、企業再生ビジネスに積極的に取り組んでまいります。

お客さまのニーズに応える多様な取り組み

当行は、お客さまのニーズに応えるため多様なサービスをご提供しています。

地域金融機関が策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」をサポートするため、複数の地域金融機関と業務提携を行い、事業再生支援、創業・新事業支援などに積極的に取り組んでいます。

また、平成16年7月には、上場を目指しているベンチャー企業へのエクイティ投資を目的とした「未公開株式投資プログラム(Pre-IPO株式投資プログラム)」を設定しました。当行の高度なクレジットリスク管理手法、幅広いリレーションシップや業界専門知識を活かし、このような企業の成長・発展を支援してまいります。

さらに、平成16年5月には、中国国際信託投资公司(CITIC)、丸紅株式会社および住友信託銀行株式会社とともに、中国への業務展開を加速させる日本企業を支援する投資ファンドを設立しました。この投資ファンドは、中国への進出により成長が期待できる自動車部品、電子機器などの産業を中心とした日本企業への投資および資金供給を行います。



ノンバンクビジネス

当行は、ノンバンクビジネスを、投資銀行業務、リテール業務とともに重要な戦略分野として位置づけています。平成17年3月期には(株)アプラスと昭和リース(株)を連結子会社とするなど大きな進展があり、ノンバンク市場におけるプレゼンスを拡大しました。この分野は今後さらなる成長と市場の拡大が見込まれ、財務、オペレーション、成長に向けた事業戦略など、数多くの面で当行のコアビジネスとのシナジー効果が期待できます。

当行のノンバンクビジネスでは、コンシューマー・ソリューション(消費者向けファイナンス)、中小ビジネス・ソリューション(中小事業者向けファイナンス)および消費者・中小企業向けのスペシャルティ・プロパティ・ソリューション(不動産関連ファイナンス)の3つのマーケットを中心に展開しています。それぞれのマーケットをカバーするノンバンクに対して、当行は安定的な資金供給に加え、最新のテクノロジーを活用したシステム、効率的な事務処理プロセス、健全なリスク管理手法などを導入し、競争力を高めてまいります。

消費者向けファイナンス

消費者向けファイナンスは、平成16年9月に(株)アプラスの経営権を取得し、連結子会社化したことにより、飛躍的に拡大しました。(株)アプラスは、600万人を超える顧客に対し、割賦、消費者向けローンと保証・回収サービスなどを提供しており、その中には、700以上の提携カード先を通じた400万人以上のクレジットカード保持者も含まれています。(株)アプラスの提携先は、比較的小規模な独立した小売事業者からTSUTAYAを展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の100%子会社である株式会社Tカード&マーケティングや、ピー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社のような大企業に及びます。

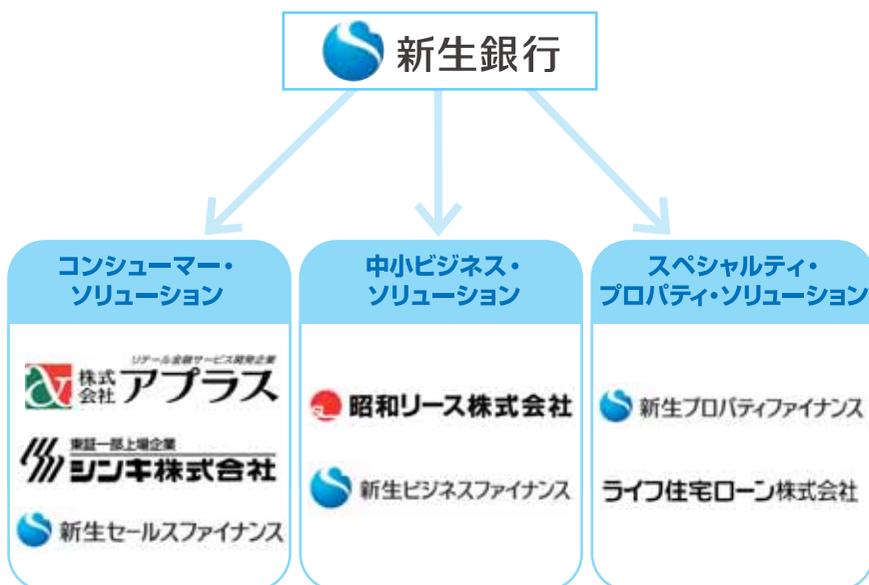
当行のグループ会社になって以後、格付投資情報センター(R&I)は(株)アプラスの長期信用格付けをBBB+に引き上げ、同社は、短期コマースナル・ペーパーの発行による資金調達も再開しました。その結果、(株)アプラスの資金調達コストは大幅に低下し、収益が大きく改善することが見込まれます。また、同社の信用コストは、不良資産、ノンコア資産の抜本的処理、当行および機関投資家による資本増強により、大きく改善しています。

今後は、当行のシステムと同一の、最新技術を活用した業務システムへの移行や与信管理の高度化などにより、一層効率性・収益性を高めてまいります。

新生セールスファイナンス(株)は、約200の事業者を通じて14万人の消費者へ個品割賦を提供しています。

また、平成16年10月に、当行は、シンキ(株)の転換社債を普通株式に転換し、持株比率39%の筆頭株主となり、グループ会社(持分法適用関連会社)としました。シンキ(株)は、すべての無担保ローンに対して一週間無利息の金融商品

専門機能分野別のチームを通じてグループ各社へ新生の経験・ノウハウを提供





「ノーローン」を37万人を超える消費者に提供しています。

事業者向けファイナンス

新生ビジネスファイナンス(株)は、株式会社ニッシンとの合併で営業を開始し、中小事業者のお客さまに無担保ローンを提供しています。平成14年11月に営業を開始した同社は、当初計画より早い段階ですでに黒字化を達成し、顧客基盤の拡大を続けています。

また、平成17年3月には、国内大手かつ強固な顧客基盤を持つ総合・自動車リース会社である昭和リース(株)を連結子会社とし、事業者向けファイナンス市場への展開を拡大しました。同社では、350人以上の営業担当者が約4万人の顧客と約300のディーラー向けにリースと割賦販売のサービスを提供しています。当行のグループ会社になった後、同社のバランス・シートからノンコア資産、低収益資産は一掃され財務内容は健全なものとなり、また、日本格付研究所(JCR)が長期債務をA-に新規格付けし、国内CP格付けをJ1に引き上げたことなどから、低コストの短期・長期資金調達が可能となりました。同社は、強固な全国的営業ネットワークを活用するとともに、今後もりそな銀行グループとの関係を維持しつつ、また、他のオリジネーション・パートナーとの取引を拡大しながら国内リース市場での成長を目指しています。

不動産関連ファイナンス

新生プロパティファイナンス(株)は、大手住宅販売会社と提携して住宅を購入するお客さまへの長期固定金利の住宅ローンをご提供するとともに、個人や事業主のお客さまへの不動産担保ローンを提供しています。

ライフ住宅ローン(株)は、700社以上の不動産仲介業者とのネットワークを通じ、小口住宅

ローンの提供に特化し、個人のお客さまのニーズにきめ細かくお応えしています。同社は、厳格な与信管理と審査・貸出実行プロセスを適用し、安定した収益を上げています。

グループ企業との連携強化

平成17年6月に、当行取締役の山本輝明(元当行専務執行役)が(株)アプラスの代表取締役社長に就任、(株)アプラスの前代表取締役社長杉山淳二が、当行の代表執行役副会長に就任しました。二社間の連携をさらに緊密にし、経営の一体化、シナジー効果の発揮をスピードアップして進めていくことを目的とするものです。

また、同年6月には、元当行大阪支店長の常峰仁がシンキ(株)代表取締役社長に就任しました。

当行は、独自のブランド力、強力な資本基盤ならびにグループ会社の持つ機能を活用し、ノンバンク市場でのさらなる地位の確立を目指しています。今後とも、お客さまの幅広いニーズに迅速かつ適切にお応えするソリューションをご提供してまいります。

ベターバンキング

—価値あるソリューションの提供—

当行は、お客さまのニーズを理解し、それにお応えする付加価値の高いサービスを常に追求しています。当行は今後も、人材、質の高いバランスシート、豊富な知識と経験などを活用し、お客さまの様々なニーズに最も適した付加価値の高いソリューションをご提供することで、お客さまとのリレーションシップをより深めてまいります。

リテール部門 ～お客さまの生活に豊かさと彩りを～

リテール部門は、平成17年から、「Color your life」というブランド・コンセプトを打ちだしました。これは、当行が真に価値ある商品とサービスをご提供することを通じて、個人のお客さまの生活を豊かにし、彩りのあるものにするお手伝いをしたいという考えから生まれました。リテール部門は、お客さまにとって“Only One”の銀行になることをこれからも目指してまいります。

お客さまの視点から

個人のお客さまに対し、今までの日本の銀行にはなかった「世界に通用するレベルの最良のリテールバンキングサービス」をいち早くご提供するため、当行は平成13年6月に、新しいリテールバンキング業務をスタートしました。以来、“常に一步先を行く銀行”を目指す私たち新生銀行は、お客さまが本当に付き合いたい銀行はどうあるべきかを考え、多様なニーズに対応した商品・サー

ビスを最適なチャネルを通じてご提供できるよう、様々な改革を実行してまいりました。

よりご満足いただける価値の高い商品・サービスを

金融商品開発の高度な専門知識とノウハウ、また、高い技術力を駆使し、さまざまなお客さまのニーズに対応すべく、総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」を通じた魅力ある運用商品を

総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」

総合口座「PowerFlex」は、様々な商品・サービスをひとつの口座で管理でき、ATM、新生パワーコール（テレフォンバンキング）、新生パワーダイレクト（インターネットバンキング）で24時間365日お取引いただけるのが最大の特長です。店頭で口座を開設していただいたお客さまには、その場でキャッシュカードをお渡ししています。また、ATM利用手数料は無料であり、他行のATMを利用した場合でも全額キャッシュバックされるなど、当行ならではのサービスを実現しています。

外貨預金では、主要6通貨がリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけます。また、海外で現地通貨の引き出しができるインターナショナルキャッシュサービスやJデビットサービスなど、多様なカード機能をご提供しています。平成17年3月末には、従来の口座と合わせ、130万口座を超えました。

「パワースマート住宅ローン」

「返済期間をより短く、支払い利息はより少なく」というニーズにお応えして、平成14年2月に取り扱いを開始したパワースマート住宅ローンは、指定した金額以上の残高が普通預金口座にあれば、手数料無料で自動的に繰上返済ができます。また、自動繰上返済した範囲内でATMでの借り入れもできる、これまでの一般的な住宅ローンとは異なる新しいスタイルの住宅ローンです。このユニークな商品性が高く評価され、その残高は、発売から約3年間で2,600億円に達しました。

当行では、住宅ローンセンターの設置、専門の担当者の拡充など、より一層充実したサービスのご提供に努めています。

パワースマート住宅ローンの残高と顧客数の推移



Retail



お客様の「Color your life」の実現をお手伝いするため、当行はお客様のニーズを的確に受け止め、付加価値の高い商品・サービスをご提供してまいりました。今後もフレキシブルでスピーディーな開発を続け、常に一步先を行く、お客様にとってかけがえのない銀行を目指してまいります。

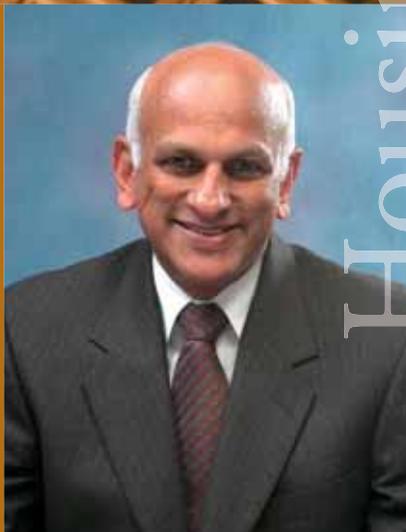
常務執行役
リテール部門副部門長
片山 悟



Housing loans

真にお客さまの視点に立った商品・サービスのご提供を通じ、当行は、わずか4年という短い間に革新的なリテールビジネスモデルを構築することができました。今後も、変わらぬ姿勢で努力を続けることにより、より多くのお客様の支持を得ることができると確信しております。

専務執行役
リテール部門長
K. サジーブ トーマス



Remote channels





銀座コリドー街バンクスポット

新型軽量店舗「新生BankSpot(バンクスポット)」を東京・銀座(平成16年12月)と東京・京橋(平成17年4月)に開設しました。低コストかつ効率的な運営で、便利で迅速なお取引を可能にする、現代人のライフスタイルに合わせた新しい店舗です。首都圏、関西圏ならびに主要都市を中心に展開していくもので、スピーディーな口座開設や、インターネットバンキング(新生パワーダイレクト)、テレフォンバンキング(新生パワーコール)、テレビ会議システムでの住宅ローンのご相談などができます。

はじめ、新しいタイプの住宅ローン「パワースマート住宅ローン」や個人年金保険商品など、当行は商品・サービスのラインナップの充実に努めてまいりました。

平成16年4月に取り扱いを開始した、元本保証で金利年1%の新型円定期預金「パワード・ワン(期間延長特約付き5年または8年満期)」は、取扱開始から約1年で10万人以上、5,000億円を超えるお申し込みをいただいています。また、平成17年3月には、普通預金のようにいつでも引き出し、定期預金のような金利を兼ね備えた新型円預金「パワー預金」の取り扱いを開始しました。ATMから現金を引き出すためにはコールセンターなどに指示をすることが必要で、昨今の偽造キャッシュカードによる預金引き出しの被害拡大防止にも役立ち、より安心してお預けいただける商品となっています。

さらに、楽天証券株式会社と提携し、平成17年6月に、新生パワーダイレクト上でのインターネット証券仲介サービスを開始しました。そのほかにも、外貨商品や投資信託、年金など、お客さまの資産運用についての理解を深めていただく場として「新生パワースクール」を開催し、ご好評をいただいています。

このように、低金利の時代にあっても、より高い利回りを期待できる元本保証の商品や仕組み

預金、外貨預金、24時間365日手数料無料のATMなど、当行独自のユニークな商品やサービスをお客さまにご提供できるのは、先進的なシステムの構築や、店舗・事務プロセスにおける効率性を徹底的に追求したことによるものです。

店舗・インフラの整備と利便性の向上

当行は、お客さまがいつでも、どこでも、どのようにでもご希望に応じたお取引ができるように、店舗・インフラの整備と開発を進めてまいりました。

新しいタイプの店舗とサービス

- プロフェッショナルによるコンサルティング -

信頼できるプロフェッショナルによる資産アドバイスをお客さまに提供するため、スタッフの研修を継続的に行うことなどを通じて、質の高いコンサルティングを実現しています。従来の銀行窓口のイメージを一新した「新生フィナンシャルセンター(SFC)」は、全国に30店舗展開し、お客さまのためのスペースを広げる一方で事務スペースの縮小を図り、従来各支店で行っていた事務処理を事務集中セクションに集約することで効率性を高めています。平日午後7時までの営業を基本としていますが、平成16年10月からは、平日にご来店いただくことが難しいお客さまにもご来店いただけるよう、新宿、池袋をはじめとする15店舗において、土曜日に「資産運用相談会」を実施しています。

また、住宅ローンの専門店舗である「住宅ローンセンター(東京・丸の内、このほか新宿・横浜・梅田のSFC内にも併設)や、富裕層のお客さまによりゆったりとご相談いただけるよう、東京・銀座と大阪・梅田に「プラチナセンター」を開設し、質の高いコンサルティングサービスを行っています。

このように、今後とも、お客さまのニーズに合わせてご利用いただけるよう、最適な形態の店舗・チャネルの拡大に取り組んでまいります。



楽天証券と証券仲介業務で提携



ATMネットワークの拡充

当行は、お客さまの利便性を重視し、ATMネットワークの充実に努めています。自行のATM設置だけではなく、他の金融機関との提携を積極的に進め、アイワイバンク銀行、郵便局および提携金融機関の国内約6万台のATMから無料で現金をお引き出しいただけるATMネットワークを構築しています。

平成17年3月には、東京メトロ駅構内にATMの設置を開始し、大手町・新宿三丁目・赤坂見附・国会議事堂前など、利用者の多い十数駅に順次設置の予定です。このほかにも、京浜急行電鉄、近畿日本鉄道、相模鉄道の駅構内など、乗降客の多い駅にATM設置を進めています。また、複合商業施設など集客力の高い場所への設置など、当行独自のATMネットワークを多様な立地へと拡大しています。

さらに、海外からの旅行者や日本在住の外国人の方などの利便性を考慮し、PLUSとCirrusネットワークに参加する金融機関が発行するキャッシュカードとクレジットカードに対応するATMの設置を開始しました。

リモートチャネルの拡充

インターネットバンキング(新生パワーダイレクト)は、24時間365日お取引が可能な預金商品・投資信託のラインナップを急速に拡充しており、多くのお客さまにご利用いただいています。

特に、当行のウェブサイト上で、外貨に関するマーケット情報、投資信託に関する情報をご提供するとともに、Eメールでタイムリーな情報をお届けすることにより、お客さまがお取引に必要な情報を自宅に居ながらにして受け取ることができるよう努めています。また、リモートチャネルならではの低い取引コストをお客さまに還元すべく、金利・手数料の優遇や店頭と比べて申込金額を引き下げるなど、より幅広いお客さまに気軽に資産運用を始めていただいています。

また、テレフォンバンキング(新生パワーコール)でも、各種商品の購入をはじめとする様々なお取引が24時間365日いつでも可能となっており、このようなリモートチャネルへのアクセス数も急速に伸びています。今後とも、より多くの商品とサービスをリモートチャネルを通じてご提供してまいります。

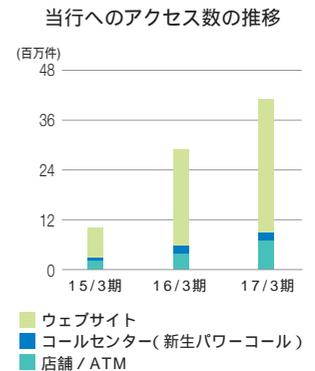
お客さまにとって“ Only One ”の銀行を目指して

当行は、お客さまが銀行に望むものは何かを常に考え、その期待に応える商品・サービスを提供したいと考えています。このような取り組みは、お客さまからいただく高い評価へとつながっています。

今後とも質の高い商品・サービスをいち早く、かつ低コストでご提供することを常に心がけ「お客さまにとって“ Only One ”の銀行」「常に一歩先を行く銀行」を目指してまいります。



東京メトロ駅構内のATM



「日経金融機関ランキング」顧客評価で第1位(平成16年10月5日掲載)

当行は、日本経済新聞社が三大都市圏の個人を対象に実施した「日経金融機関ランキング」において、顧客評価(実際に利用している金融機関を対象に満足度を答える調査)で第1位にランクされました。これは、当行のATM手数料無料などサービスの利便性が、お客さまに高く評価されたものです。年代別に見ても、20代から50代までの各年代で第1位に選ばれました。

日経リサーチ「利用経験者のブランド求心力ランキング」で第2位

日本経済新聞社の調査会社、株式会社日経リサーチによる、消費者評価を収集した「ストア&サービスブランド500」調査における「2004年利用経験者のブランド求心力ランキング」で、全国の小売業・サービス業41業種500社の中から、当行は第2位にランクされました。これは「今後とも利用したい」「他の人に薦めた・薦めたい」「長く付き合いたい」などの項目から算出され、お客さまと良好な関係を築いていることがスコアに反映されています。

金融インフラ部門

金融インフラ部門は、最新のテクノロジーを活用したシステムを短期間かつ低コストで構築することにより、ご提供する商品・サービスの多様化を実現するとともに、業務の合理化を通じてビジネスの成長を支えています。インスティテューショナルバンキング部門においては、ペーパーレス化により信用分析の迅速化・効率化を実現し、ビジネス成長の潜在能力を高めました。柔軟性の高いシステムは、リテールビジネスの急速な成長をも支えています。

また、当行は、平成17年3月期に、国内規格「ISMS認証基準」と情報セキュリティ管理システムの国際的な規格である「BS7799認証」をテクノロジー部門だけでなく、業務部門でも取得しました。

システム構築の考え方～安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の高いITシステム

当行は、システム開発にあたって、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。

お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラを堅牢で「安全性・信頼性」の高いものに維持します。また、絶えず変化するお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスをスピーディーにご提供することができる、「柔軟性」のあるシステムを構築し、ビジネスの成長を目指します。さらに、今後の顧客数および取引量の増加に対応できる「拡張性」を確保しています。

ブロック型システム構築手法の導入

当行は、「ブロック型システム構築手法」を取り入れており、継続的に最新の技術開発・革新を柔軟に導入することが可能となっています。当行のシステムは、既存のハード、ソフトを、ブロックを組み立てるように組み合わせてシステム全体を構築します。これにより、短期間かつ低コストでシステムを構築でき、取引ボリュームに応じてシステムを拡張することが可能となります。さらに、新しい商品やサービスを低コストでご提供するためには、新しいテクノロジーやソフトウェアを導入する必要がありますが、この手法はこれら

のニーズにも柔軟に対応できます。加えて、当行のシステムは、お客さま自身で容易に操作できるように設計されています。

デジタルイメージ処理

当行は、デジタルイメージ処理システムを導入し、業務の効率性向上を実現しています。このシステムは、当行が受け付けた住宅ローン申込書などの書類をデジタルイメージ化し、データとしてシステムに保存します。そして、このデジタルイメージを使って必要な審査などが行われます。このデジタルイメージは、複数人がどこからでも同時に閲覧できるため、業務を柔軟かつ効率的に行うことが可能となります。

ビジネスを支えるIT基盤～改善を継続

当行は、最新のテクノロジーの導入など、IT基盤の改善を継続することを通じて、ビジネスの着実な拡大を目指しています。

当行は、安全性確保、そしてビジネスを推進する上で直面するリスクの管理にも重点的に取り組んでいます。当行のシステムは、複数のレベルで二重化されています。システム拠点を複数箇所に分散させ、万一ひとつの拠点で障害が発生しても、他の場所で引き継ぎ、お客さまとの取引に影響を与えないシステムとなっています。また、当行は、

Digital documents

Flexible, scalable and secure

当行がこれまで蓄積してきた
スキルと経験をグループ会社にも
活用し、当行グループの収益
力向上と成長を支えてまいり
ます。

専務執行役
金融インフラ部門長
ダナンジャヤ デュイベディ

Technology



潜在的なリスクに対するシステムの安全性を継続的に検査し、安全性を確保するための努力を続けています。

お客さまのニーズに応える商品・サービス拡大への対応、さらには、増加する取引を処理するための能力増強などが、リテール業務の順調な成長を支えています。また、ATMサービスを拡大し、現在ではPLUSおよびCirrusのネットワークに参加するカードの取り扱いを開始しました。当行のシステムは、取引ボリュームの増加に対応するための拡張性を備えています。

インスティテューショナルバンキングビジネスにおいては、信用審査・承認プロセスを効率化する、ペーパーレス環境を整備しました。また、証券化業務の管理システムを高度化し、「ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた証券化ディールなど、多くの証券化案件を効率的にサポートしています。

ITスキルの積極的活用～拡大するビジネスへの展開

当行は、(株)アプラスや昭和リース(株)などを連結子会社化するなど、ノンバンクビジネスを

急速に拡大してきています。これらのビジネスにおいては、これまでに蓄積してきた技術や知識を連結子会社にも活用し、連結子会社における業務の効率化を図り、より良い商品・サービスのご提供をサポートしてまいります。

また、当行グループでは、国内外企業のITシステムや業務プロセスの改革のサポートを行っています。国内では、株式会社マツヤデンキのシステム再構築において、当行グループが培ってきたノウハウが非常に重要な役割を果たしました。台湾においては、台湾交通銀行（Chiao Tung Bank）のITシステムと業務プロセスの改革に、過去1年間にわたりアドバイスをしてきました。台湾交通銀行は、当行グループのノウハウと技術を活かして、平成17年3月に新しいタイプの支店をオープンさせました。

当行は今後とも、これまでに蓄積してきたスキルと経験を最大限に活用し、収益力、競争力の向上に努めてまいります。

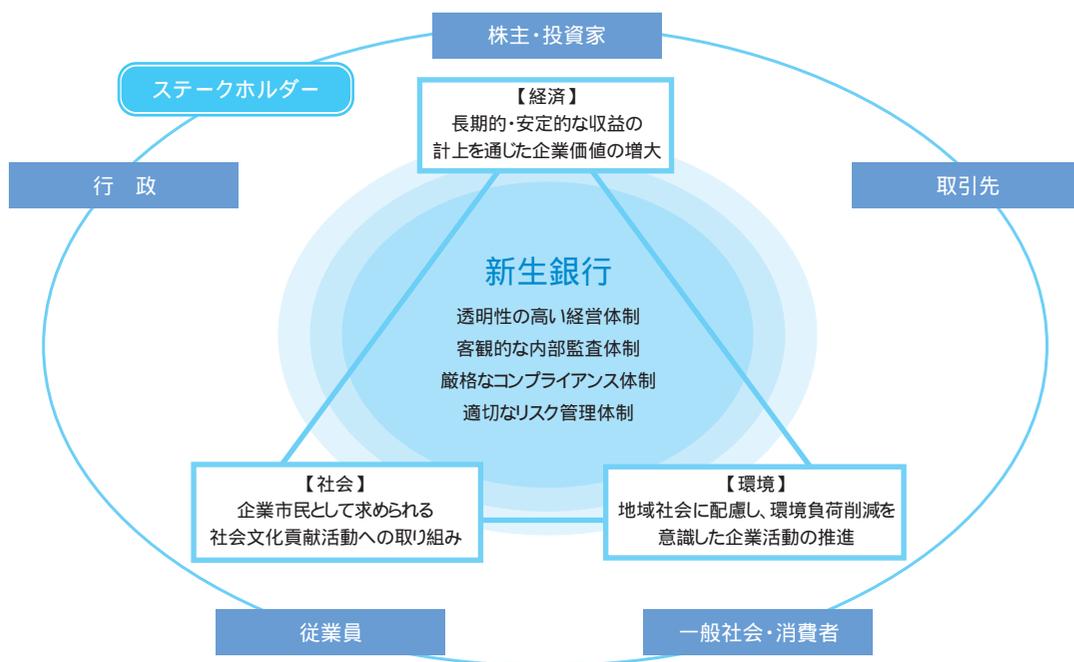


企業の社会的責任を果たすために ~ CSRに関するご報告 ~

当行は、社会に支えられて事業活動を行っています。当行は、社会の一員として存続し、より豊かな社会の発展に貢献することが企業の社会的責任(CSR)であると考えています。

長期的・安定的な収益の計上を通じて企業価値の増大を図り、社会の発展への寄与とともに、企業市民として求められる社会文化貢献活動にも積極的に取り組みます。

当行は、企業として健全に存続するために必要不可欠な透明性の高い経営体制、客観的な内部監査体制、厳格なコンプライアンス体制、適切なリスク管理体制の確立などに取り組むとともに、株主、取引先、債権者、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの融和を図り、経済・社会・環境の3つの側面から、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。



コーポレート・ガバナンス

当行は、企業価値の向上を目指した経営の透明性・健全性を実現するために、経営の執行と監督の明確な分離、経営方針決定プロセスの透明性の確保、コンプライアンス体制の整備、情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、株主の負託に応える厳正かつ効率的な業務運営に努めています。

委員会等設置会社へ移行

当行は、平成16年6月に商法上の「委員会等設置会社」に移行しました。

委員会等設置会社へ移行したことにより、業務執行を行う機能とそれを監督する機能を明確に分離し、法令に従い過半が社外取締役により構成される指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置しました。新たに選任された執行役への大幅な



業務執行権限の委譲により、一層の経営監督機能の強化および迅速な意思決定が行える経営組織体制をつくるとともに、経営の透明性のさらなる向上が可能になると考えています。

業務執行体制

取締役会により選任・監督される執行役は、取締役会の定める会社の基本方針の実施と、日常の業務執行の責任を担います。現在、執行役11名中6名が外国人となっています(平成17年7月1日現在)。また、重要な業務執行事項については、社長の決議機関である経営委員会において、経営陣が十分な審議を行っています。

当行では、業務の専門化・複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、社長や担当執行役のリーダーシップのもと、ALM委員会、リスク・投資委員会、クレジット委員会、コンプライアンス委員会、新規事業・商品委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会など、部門横断的な各種の委員会を設置しています。

業務執行の監督体制

当行の取締役会は、株主からの委嘱のもと長期的な視野での会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、取締役会から委任を受けた経営陣の業務執行を評価・監督することを主たる役割としています。そのメンバーには、執行役を兼務する取締役2名、当行の元執行役2名のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者や弁護士など13名が就任しています(平成17年7月1日現在)。

取締役会のもとに設置され、過半が社外取締役で構成される法定の3委員会においては、指名委員会が取締役候補者の人選を、報酬委員会が取締役・執行役の報酬の決定を、また監査委員会が経営陣による業務執行に対する監視を主に、経営の透明性の向上、ならびに経営の妥当性のチェックを行います。

シニア・アドバイザー

経営全般について戦略的な助言を受けるため、新体制の発足時からシニア・アドバイザーを置いています。元FRB(連邦準備制度理事会)議長のポール A. ボルカー氏と、元シティグループ会長のジョン S. リード氏が就任しています。(平成17年7月1日現在)

内部監査体制

取締役会が、株主利益の観点から業務執行を監督する一方で、業務執行体制内においても、自ら客観性・公平性を持って内部監査を行うべく、監査部を設置しています。監査部は代表執行役社長に直属する一方、監査委員会とも直結し、被監査部門からの独立性を確保しています。内部監査は当行の全組織・全業務と法令などに抵触しない範囲の当行子会社・関連会社、および当行が外部委託した業務をその対象とし、監査結果は代表執行役社長ならびに監査委員会に直接報告されています。

コンプライアンス体制の整備

企業の社会的責任を全うする上で、法令遵守は当然のことですが、金融機関は業務の公共的性格上、コンプライアンスの確保・徹底は特に重要となります。当行では、適切なコンプライアンスの確立は企業基盤の必須条件であるという強い認識のもと、毎年度コンプライアンスに関する実践計画(コンプライアンス・プログラム)を策定し、諸施策を推進しています。

平成17年3月期は、個人情報保護法の重要性に鑑み、法令・ガイドラインなどに基づき必要な対応を図るとともに、従業員に対して法施行前にeラーニングなどによる研修を実施することにより当該法の周知徹底に努めています。

また、コンプライアンス意識を浸透・定着させるためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項(マネー・ローダリング防止、インサイダー取引防止など)に関しては継続的に個別研修を実施するとともに、各業務(事業法人・



金融法人・リテールなど)別の研修カリキュラムにコンプライアンス項目を組み込んでいます。

総合リスク管理

金融機関が有するリスクには、信用リスク、市場リスク、事務・システムリスク、リーガルリスクなどがあります。収益性・健全性の高い業務運営を推進するためには、こうしたリスクのコントロールは極めて重要な経営課題となります。当行では、銀行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行うための基本方針として「リスクマネジメントポリシー」を定めています。この中で「リスクはビジネスの源泉である」と位置づけ、リスクを捕捉するための基本原理であるリスクマネジメントを、「マクロアプローチ」(資本・資源の配分と評価)と「規格化された業務管理フレームワーク」(段階的に分散化された

リスク承認プロセス)の融合により実践することを規定しており、また、この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種のリスク管理ポリシーや手続き体系も規定しています。

リスクの総合的な管理において、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、可能なかぎり計量化することが重要です。統合的なリスク管理手法である「リスク資本制度」については、銀行全体のリスク量や部門別の資本帰属状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況の統合的な管理に取り組んでいます。

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの各種リスクを統轄する執行役(リスク管理部門長)の統轄・リーダーシップのもと、経営の負託を受けた各種のリスク管理委員会の決定するリスク管理の方針に従って、各部署が所管に応じた適切な管理を実施しています。

新生銀行の「個人情報保護の基本方針」(抜粋)

法令諸規則の遵守

個人情報保護法をはじめとする個人情報の保護に関する法令諸規則ならびに主務大臣および銀行業団体のガイドラインに定める義務、および保護方針等を遵守いたします。

個人情報の収集と利用

収集した個人情報は「個人情報利用目的」に公表している目的の範囲内で適切に利用し、その他の目的では使用いたしません。

個人情報の利用目的

銀行は、個人情報保護法に基づき、収集した個人情報を、当行が定めた業務に関し、当行の定めた利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

個人情報の第三者提供

以下の場合を除き、収集した個人情報をいかなる第三者にも提供・開示することはありません。

- ・ご本人の同意がある場合
- ・法令に基づく場合
- ・「個人情報利用目的」に掲げる利用目的の達成に必要な範囲において、委託契約を締結の上、個人情報の取り扱いを外部に委託する場合
- ・「個人情報の共同利用」に掲げるとおり、特定の第三者との間で個人情報を共同利用する場合
- ・その他個人情報保護法により提供が認められている場合

個人情報の安全管理

個人情報の滅失、漏洩、毀損の防止、その他安全管理のため適切な措置を講じ、必要に応じ随時見直してまいります。

個人情報の取扱いに関する苦情などへの対応

当行は苦情を受けたときは、その内容について調査し、合理的な期間内に、適切かつ迅速に処理するよう努めてまいります。

個人情報の開示・訂正等の請求

お客さまは、当行の定める手続によりいつでもお客さまご自身の個人情報の開示・訂正等を請求することができます。

「個人情報保護の基本方針」の継続的改善の実施

当行は「個人情報保護の基本方針」および関連する社内規程を継続的に見直し、お客さまの個人情報の取扱いにつき、その改善に努めてまいります。



社会文化貢献活動への取り組み

当行は、企業市民として当然に求められる社会文化貢献活動への取り組みを強化しています。

推進体制

当行は、銀行と行員が一体となった社会文化貢献活動を積極的に推進したいと考えています。これを実現するために、社内ルールとして「社会文化貢献活動ガイドライン」を定め、「社会文化貢献活動指針」に基づいて活動を行います。

社内に、社長を委員長とする「社会文化貢献活動推進委員会」を設置し、社会文化貢献推進室が中心となって、マネジメントおよび人事部など関連部と緊密に連携をとりつつ、活動を推進しています。

当行は、次のような制度により行員の社会文化貢献・ボランティア活動への参加を積極的に支援しています。

ボランティア休暇制度

行員が社会文化貢献・ボランティア活動に参加する場合には、ボランティア休暇を取得することができます。

マッチングギフトプログラムの実施

当行行員による個人的な寄付にあわせて、銀行も当該寄付先に対し同額の寄付を行う「新生銀行マッチングギフトプログラム」を実施しています。

平成17年3月期の活動

「スペシャルオリンピックス」の活動を支援

当行は、知的発達障害のある人のための国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス」の活動を支援しています。

平成17年2月26日から3月5日まで開催された「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野」には、当行から91名がボランティアとして参加し、開閉会式およびスピードスケート競技が開催されたエムウェーブ(長野市)で、大会の円滑な運営をサポートしました。

同大会には、世界84の国・地域から約2,500

名の選手団が参加し、アルペンスキー、クロスカントリースキー、スノーボード、スノーシューイング、スピードスケート、フィギュアスケート、フロアホッケーの7つの競技が行われました。

また、平成16年12月には、当行本店で「ガンバレ! SO アスリート」クリスマスパーティを開催しました。パーティには、同大会に出場した日本選手団のアスリートも参加しました。

「ニューヨーク・フィルハーモニック」の日本公演を支援

当行は、米国最古の、世界有数の歴史を誇る「ニューヨーク・フィルハーモニック」の日本公演を支援しました。

今回の日本公演は、平成14年秋から音楽監督に就任したロリン・マゼール氏が初めて日本で指揮を執るという記念すべきものとなりました。平成16年10月に東京、名古屋、福井で公演が行われ、いずれの公演でも多くの聴衆を魅了しました。

新潟県中越地震およびスマトラ島沖大地震・津波被災者支援のための寄付

平成16年10月に発生した、新潟県中越地震の被災者の救済や復興に役立てていただくため、社会福祉法人新潟県共同募金会に対して、820万4,000円の義援金を贈りました。当行では、全役職員を対象とした行員募金活動を実施し、募金総額と同額を当行がマッチングギフトとして拠出し、合計額を同募金会あてに寄付したものです。

また、平成16年12月に発生したインドネシア・スマトラ島沖大地震と津波による被災者の支援のために行員募金活動を行い、当行によるマッチングギフトと合わせ720万円を日本赤十字社に寄付しました。



アスリートに食事を提供する
行員ボランティア
(2005年スペシャルオリンピックス
冬季世界大会・長野)



日本公演に來日した音楽監督のロリン・マゼール氏
(「ニューヨーク・フィルハーモニック」写真提供)



社会文化貢献活動指針

1. 当行は、社会の一員として存続し、より豊かな社会の発展に貢献することが、企業の社会的責任であると考えます。
2. 当行は、透明性の高い健全な経営、長期的・安定的な収益の計上を通じた企業価値の増大による社会の発展への寄与、社会に支えられている存在として求められる社会・文化への貢献を通じて、企業の社会的責任を果たします。
3. 当行は、経営資源を効果的に活用できる分野で、社会文化貢献活動に積極的・継続的に取り組みます。
4. 当行は、行員の社会文化貢献活動への参加を積極的に支援します。

「The US-Japan Bridging Foundation」を支援

日米間の国際交流の促進と教育分野への支援のため、当行では、日本の大学に留学する米国人学生に奨学金を提供する「The US-Japan Bridging Foundation」に対し、平成12年より継続して支援を行っています。

「Run for the Cure 2004」を支援

乳がんの研究と啓発、意識向上のためのチャリティーラン/ウォークイベント「Run for the Cure 2004」が、平成16年10月に開催され、当行から43名が参加しました。

このイベントは、乳がんの研究と啓発、意識向上のプログラムに基金を提供する「Run for the Cure Foundation」が主催したもので、当日は約500名が参加しました。当行は、行員の参加費と同額の約20万円をマッチングギフトとしてイベント主催者に寄付しました。

戦略的な人事システム

企業価値の向上を実現する新しい企業カルチャーを創造し、競争力ある人材の開発と育成を行うため、当行では「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的な活用」を骨子とする人事制度を取り入れています。

また、部門制を導入し、採用や人事処遇に関する権限を各事業部門に委ね、それぞれの特性に合わせた処遇と人材育成の実施により、適切な人材配置の実現を目指しています。成果主義的な処遇

を一層徹底するため、年功序列的な性格のあった資格制度を廃止し、退職金制度についても全面的な見直しを行いました。また、行員の収益向上へのインセンティブとなるよう、ストックオプション制度も導入しました。

こうした人事制度の効果をより高めるため、業務上の知識・スキルの獲得を目的とした業務研修に加え、人事評価研修なども積極的に実施しています。また、銀行全体として積極的な女性登用を進めるべく、社内託児所「ひびや Kids Park」の設置をはじめとする働きやすい職場づくりや、平成15年12月に発足した「Women's Leadership Project」のもと、女性行員間のネットワークづくりや女性を中心としたリーダーシップ研修を開催しています。こうした取り組みが評価され、平成16年6月に厚生労働省による均等推進企業表彰において、東京労働局長優良賞を受賞しました。

人材の採用については、重点業務分野の強化を図るため、金融商品、リスク管理、情報技術、リテール業務などの分野を中心に中途採用を積極的に実施しています。

平成17年3月末現在において、平成12年3月の新体制発足以降の外部採用者は約940名となっており、このうち約110名は外国人となっています。新卒者採用については、平成13年4月以降継続的に行っており、平成17年4月には41名の採用を実施しています。

一方で、銀行全体の要員数や人件費の抑制に



ひびや Kids Park



向けた取り組みも強化しており、人事や総務業務などの一部についてはアウトソーシングを進めるとともに、勤務管理、人事評価、給与明細などに関するウェブベースのシステムを順次導入するなど、人員の効率化を図っています。

当行の環境負荷削減活動への取り組み

当行は、地域社会に十分に配慮した環境負荷削減を意識した企業活動を行っています。

ペーパーレスの推進

当行はペーパーレスを推進し、紙の使用量の節減や紙ごみの発生抑制のために、銀行全体でコピーの裏面の使用、再生紙の活用の徹底を図っています。また、社外向け資料や案内の種類削減と電子化の推進、社内資料の電子化と電子情報のやりとりの強化を図っています。

グリーン購入の促進

当行は、行員が使用する文具や紙製品などの備品などを選定する際に、環境配慮製品を優先購入するグリーン購入を実施しています。エコマ-

ークやメーカー・団体独自の環境ラベルの有無、リサイクル材の使用状況などを確認しながら購入しています。

平成13年2月から一部行員用事務備品については、「グリーン購入法適合商品」を導入し、以後も循環型製品の購入を実施しています。

紙資源・オフィス廃棄物の分別化

地方公共団体ごとに定められているゴミの分別の基準について、当行もそれぞれの基準に則り、オフィス内の紙資源・廃棄物の分別化を徹底しています。再資源化ゴミ・一般廃棄物・産業廃棄物の分類については以下のとおり実施しています。

環境負荷データ

当行では、新生銀行本店ビルにおいて、省エネ・省資源化に努めてきています。平成15年3月期から可能な範囲において環境負荷データの収集を行い、環境パフォーマンスの把握を開始しました。

紙資源・オフィス廃棄物の分類

再資源化ゴミ		一般廃棄物	産業廃棄物
コピー用紙、 OA紙、雑誌、 新聞、ダンボール、 シュレッダーくず	ビン、缶、 ペットボトル	生ゴミ	金属類、 廃プラスチック、 粗大ゴミ、 医療用廃棄物

環境負荷データ

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
電気・ガス投入量 (単位:メガジュール)	108,147,524	45,972,036	44,137,789
水投入量 (単位:1,000m ³)	20,186	15,441	16,433
二酸化炭素排出量 (単位:トン)	4,492	2,148	1,900
廃棄物処理量 (単位:トン)	418	413	550
再利用された量 (単位:トン)	200	190	268
最終処分量 (単位:トン)	218	223	282

*管理ビルの占有面積比率に基づき、テナント分を除いた当行使用分を算出しています。

*電気・ガス、水の投入量及び二酸化炭素排出量は、東京都の地球温暖化対策に関する条例に基づいて算出しています。

*廃棄物処理量については、東京都千代田区の条例に基づき算出しています。

業績の概要

損益の状況

連結総営業収支・非金利収支

平成17年3月期の連結ベースの総営業収支*は、リテールバンキング業務の収益貢献が定着したことや、投資銀行業務が順調に推移したことに加え、当期中に子会社化した(株)アプラスの収益貢献もあったことから1,778億円となりました。このうち、伝統的な資金収支以外のいわゆる非金利収支は1,109億円、連結ベースの総営業収支*全体に占める割合は62.4%となり、順調に拡大しています。

*「総営業収支」：金銭の信託運用損益を含みます。

ビジネスライン別実質業務純益

当行のビジネスライン別実質業務純益については、各業務とも順調に伸長し、インスティテューショナルバンキングが591億円(実質業務純益全体に占める割合72.2%)、ノンバンクが171億円(同20.9%)、リテールバンキングが59億円(同7.2%)となっています。

連結経常利益・連結当期純利益

平成17年3月期の連結経常利益は544億円と、平成16年3月期比70億円の増加、連結当期純利益は674億円と、前期比10億円の増加となりました。(株)アプラス買収に伴うのれん代の償却が発生しており、これを除いたキャッシュベースの連結当期純利益は747億円となっています。

連結資産・負債・資本の状況

連結資産については、総資産が平成17年3月期末で8兆5,763億円と、平成16年3月期末比2兆2,325億円増加しています。増加分の大宗は、(株)アプラス、昭和リース(株)の子会社化に

伴うものです。

貸出金については、住宅ローン、ノンリコースローン、ノンバンクビジネス業務の拡大により、当期末で3兆4,304億円と、前期末比3,833億円増加しています。

負債については、預金・譲渡性預金は合計で、当期末3兆4,528億円と前期末比7,183億円増加しています。

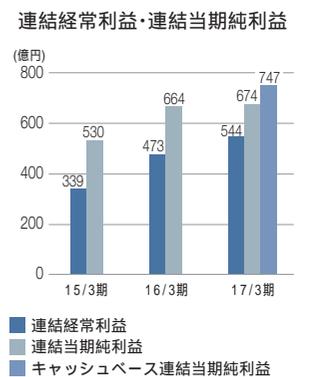
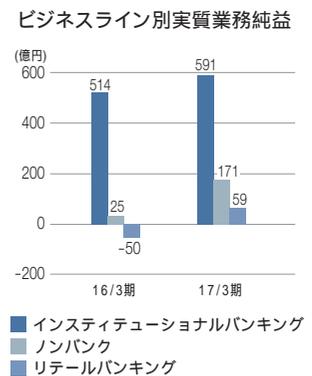
当期末の連結純資産額は、7,866億円と順調に増加しました。また、連結自己資本比率(国内基準)は、(株)アプラス、昭和リース(株)を子会社化したことなどに伴い11.78%となりましたが、引き続き十分な水準を維持しています。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)・保全状況

平成17年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成16年3月期末比456億円減少し518億円となっています。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前期末比80億円減少し31億円に、危険債権は同268億円減少し421億円に、要管理債権も同108億円減少し65億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は1.43%となっています。

また、当期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、開示不良債権全体に対しては、94.29%となっています。



経営健全化計画の履行状況について

当行は、平成12年3月、安定した財務基盤の確保により円滑な信用供与を可能とするため、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、金融再生委員会（現 金融庁）の審査・承認を経て、公的資金の注入（優先株式の引き受け）を受けました。この公的資金の申請にあたり策定した「経営の健全化のための計画（経営健全化計画、平成15年8月見直し）」の達成に向け、全力で取り組んでいます。

業務粗利益(単体)

平成17年3月期の業務粗利益は、リテールバンキング業務が本格的に収益に寄与したことに加え、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に拡大したことから、平成16年3月期比122億円増加の1,238億円となりました。

経費(単体)

経費については、人件費では当期計画を達成したものの、リテール部門の業務拡大などに伴い物件費が増加した結果、経費総額では、平成16年3月期比48億円増加の689億円となりました。

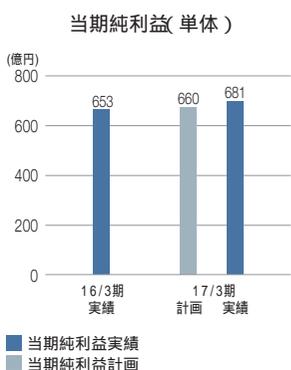
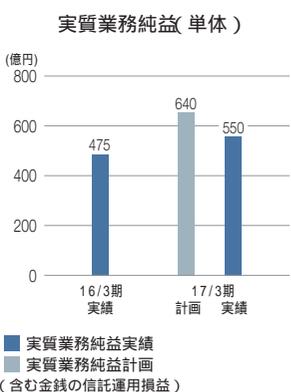
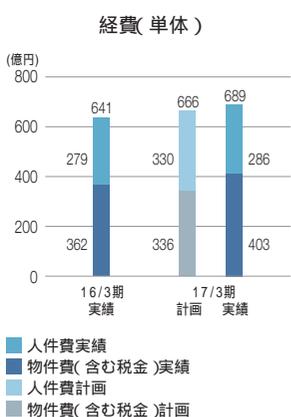
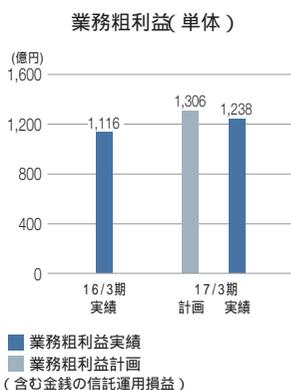
実質業務純益(単体)

一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益（含む金銭の信託運用損益）は、当期計画を下回ったものの、550億円と平成16年3月期比75億円の増益となりました。

当期純利益(単体)

臨時損益として、退職給付費用44億円、貸出金償却17億円などが加わり、経常利益は467億円となりました。これに、貸倒引当金の取崩益178億円、連結納税に伴う還付等24億円などが加わり、税引後当期純利益は、平成16年3月期比28億円増加の681億円となりました。税引後当期純利益については、当期計画660億円を達成しています。

*当ページの計数は、経営健全化計画ベースの数値を記載しています。



資料編

営業の概況

経営環境	30
金融経済概況	30
主な経済指標の推移	30
業績の概要	31
連結決算の概要	31
主要な連結経営指標などの推移	31
連結対象会社数	31
業務の内容(連結)	31
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	32
連結利益総括表	32
ビジネスライン別内訳	32
主要な連結資産・負債・資本項目	32
連結損益および連結資産・負債・資本の状況	32
決算の概要(単体)	33
主要な経営指標などの推移	33
業務の内容(単体)	33
損益および資産・負債・資本の状況(単体)	34
利益総括表	34
主要な資産・負債・資本項目	34
当行の損益状況を示す指標について	35
業績の概要(単体)	35
資産内容と不良債権処理について	36
自己資本比率	38
連結自己資本比率(国内基準)	38
単体自己資本比率(国内基準)	38
コンプライアンスへの取り組み	39
ALM(資産・負債管理)体制	39
リスク管理	40

連結情報

連結財務諸表	44
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結剰余金計算書	45
連結キャッシュ・フロー計算書	46
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	47
セグメント情報	57
関連当事者との取引	58
損益などの状況(連結)	59
国内・海外別収支	59
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	59
役務取引の状況	61
特定取引の状況	61
特定取引資産・負債の内訳(未残)	61
営業の状況(連結)	62
預金・債券	62
預金期末残高	62
債券発行期末残高	62
貸出	62
業種別貸出金期末残高	62
連結リスク管理債権期末残高	63
連結貸倒引当金期末残高	63
外国政府等向け債権期末残高(国別)	63
証券	63
有価証券期末残高	63
オフバランス取引(連結)	64
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	64
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	64
与信関連取引の契約金額	64
有価証券関係(連結)	65
金銭の信託関係(連結)	66
売買目的の買入金銭債権(連結)	66
その他有価証券評価差額金(連結)	67
デリバティブ取引関係(連結)	67

単体情報

財務諸表(単体)	70
貸借対照表	70
損益計算書	72
利益処分計算書	73
重要な会計方針・注記事項	74

損益などの状況(単体)	81
業務部門別粗利益	81
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	81
受取・支払利息の分析	81
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	82
利鞘(国内業務部門)	82
役務取引の状況	82
特定取引の状況	82
その他業務収支の内訳	82
営業経費の内訳	83
臨時損益	83
有価証券関連損益	83
営業の状況(単体)	84
預金・債券・為替	84
預金期末残高	84
定期預金の残存期間別残高	84
預金平均残高	85
預金者別預金残高	85
債券発行期末残高	85
債券発行残高の残存期間別残高	86
債券発行平均残高	86
財形貯蓄残高	86
内国為替取扱高	86
外国為替取扱高	86
貸出	87
貸出金期末残高	87
貸出金の残存期間別残高	87
貸出金平均残高	88
使途別貸出金期末残高	88
業種別貸出金期末残高	88
担保別貸出金期末残高	89
中小企業等に対する貸出金期末残高	89
個人向けローン期末残高	89
リスク管理債権期末残高	89
金融再生法に基づく開示債権期末残高	89
金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率	90
貸倒引当金期末残高	90
外国政府等向け債権期末残高(国別)	90
債務保証(支払承諾)	90
支払承諾見返の担保内訳	90
証券	91
有価証券期末残高	91
有価証券の残存期間別残高	91
有価証券平均残高	92
公共債の引受額	92
公共債などの窓口販売実績	92
その他	92
外貨建資産残高	92
経営指標(単体)	92
株主資本利益率(ROE)	92
利益率	92
預貸率および預証率	93
職員1人当たり資金量・貸出金残高	93
1店舗当たり資金量・貸出金残高	93
有価証券関係(単体)	93
金銭の信託関係(単体)	94
売買目的の買入金銭債権(単体)	94
その他有価証券評価差額金(単体)	94
デリバティブ取引関係(単体)	95

当行の概要

資本の状況	98
発行済株式総数、資本金などの状況	98
大株主	98
株式の所有者別状況	99
配当政策	99
1株当たり配当など	99
当行の組織	100
当行の組織	100
役員の状況	101
従業員の状況	101
新生銀行グループの概要	102
運用商品のご案内	103
住宅ローンのご案内	105
保険商品のご案内	105
当行のネットワーク	106

経営環境 (平成17年3月期)

金融経済概況

当期のマクロ環境を顧みますと、前期からの経済回復基調が継続し、平成16年4月早々に日経平均株価が2年ぶりに12,000円台を回復するなど、順調なスタートを切りました。实体经济全般の回復期待の高まり、ならびにインフレ率のプラス転換期待が相まって、長期金利は上昇しましたが、日本経済の正常化による良い金利上昇という前向きなとらえ方が支配的でした。金融システム不安の後退、企業の設備投資マインド・雇用マインドの回復、米国と中国を中心とする外需の堅調から、夏場までは極めて明るい景気環境が継続しました。しかし、平成16年後半は、米国経済の成長ペースの減速、中国の景気過熱対応、原油をはじめとするエネルギー・商品価格の高騰などの外部要因や、国内要因として、財政再建に向けた公的負担の増加による消費需要の不振観測もあって、国内経済は踊り場局面を迎えました。

しかしながら、全体としては、大企業と中小企業、製造業と非製造業、東京圏と地方経済などの景気の二極化現象は依然として鮮明でしたが、一等地地価の上昇傾向にみられる資産価格デフレ懸念の後退や、企業部門全体としては過去最高水準の収益が予想されるなど、1990年代の負の遺産整理が相当程度進んだと総括できます。

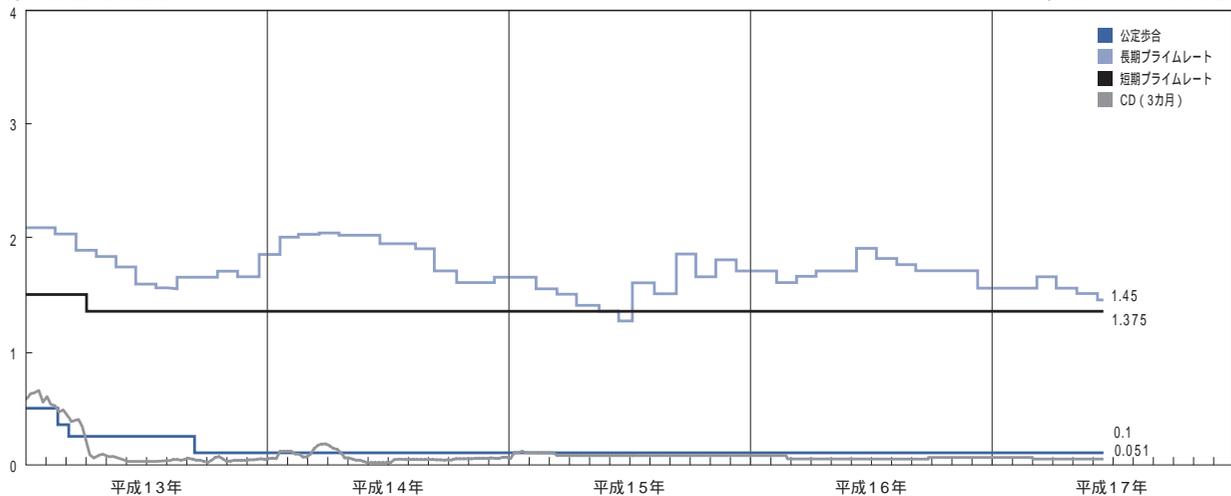
世界的にも、米国、中国の高成長をエンジンとして、世界経済は約30年ぶりの高い成長率が達成されたものとみられています。経済、金融市場の攪乱要因として懸念された地政学的リスクも後退し、一応の落ち着きが戻っています。

金融政策面では、世界的な超金融緩和政策に変化が見られています。米国では、堅調な成長回復を反映して、平成16年6月から政策金利が極めてゆっくりしたペースながら引き上げられてきています。日本では、日銀が、緊急措置としてのゼロ金利政策、量的緩和政策を維持しており、实体经济の持続的回復が確実にになった段階での政策変更を視野に入れつつも、インフレ率の安定的プラス推移が見通せるまでは現状の政策を維持する強いコミットメントで、経済回復を下支えしています。景気への悪影響が懸念された円高はさほど進展せず、円/ドル為替レートは期を通じまして、103円から114円台の比較的狭いレンジで安定的な推移となりました。

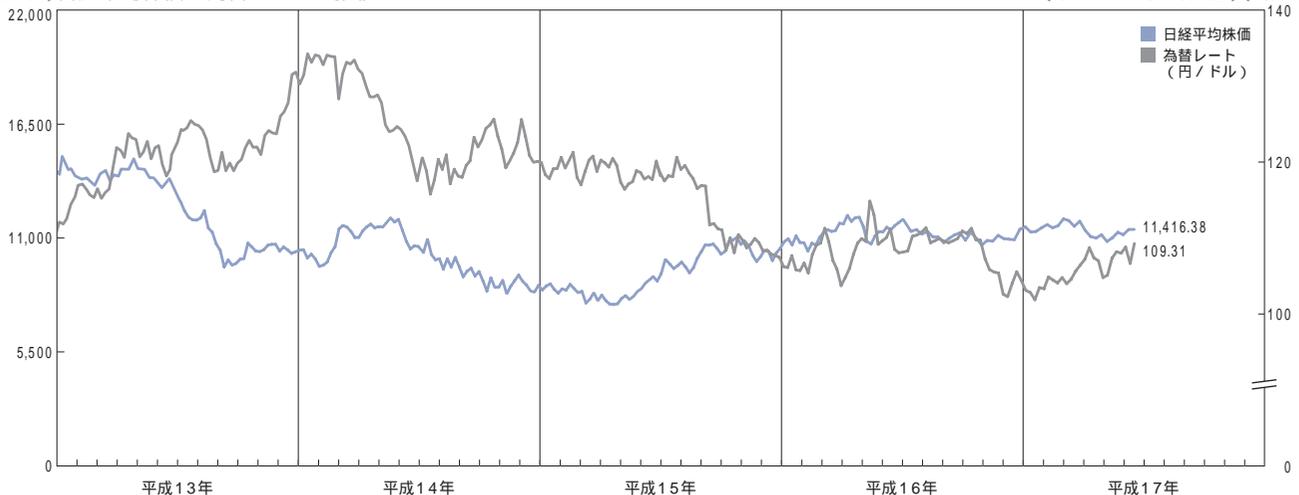
概括しますと、期後半では、世界的に経済成長ペースは多少減速しているものの、全体としてみれば、まずまずの推移を見せており、日本経済も、様々な構造調整の進展により、着実に回復への道をたどっているものとみられます。

主な経済指標の推移

(%) 主な金利の推移 (平成17年6月16日現在)



(株価: 円) 日経平均株価・為替レートの推移 (平成17年6月16日現在) (為替: 円)



当行は、平成15年7月29日付で、普通株式2株を1株に併合しております。本「年報」での1株当たりの計数は、併合後の株式数に基づいて記載しております。

業績の概要

連結決算の概要

主要な連結経営指標などの推移

	(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)				
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	299,281	235,967	201,166	172,359	248,641
連結経常利益	95,546	39,455	33,990	47,391	54,454
連結当期純利益	90,464	61,219	53,030	66,404	67,435
連結資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	582,846	623,534	679,837	730,000	786,667
連結総資産額	9,485,711	8,069,554	6,706,971	6,343,755	8,576,328
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	3,218,835	2,260,755	2,576,923	2,734,489	3,452,813
連結債券残高(社債を含む)	3,670,417	2,786,355	1,913,556	1,388,696	1,330,976
連結貸出金残高	6,187,320	4,801,904	3,502,349	3,047,042	3,430,421
連結有価証券残高	1,988,518	1,462,281	1,770,996	1,483,234	1,478,219
1株当たり純資産額	181.05円	211.00円	249.59円	287.94円	329.65円
1株当たり当期純利益	63.74円	42.21円	36.18円	46.03円	46.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.71円	30.19円	26.15円	32.75円	34.98円
連結自己資本比率(国内基準)	16.99%	17.04%	20.10%	21.13%	11.78%
連結自己資本利益率	45.26%	21.53%	15.62%	16.99%	15.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,236	63,761	390,408	343,431	232,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,932	420,505	242,571	412,178	300,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,092	292,435	140,456	50,560	73,793
現金及び現金同等物の期末残高	67,302	131,610	138,991	157,178	162,226
従業員数	2,112人	2,311人	2,252人	2,380人	5,013人

- (注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換しました。
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末連結純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 3. 平成13年3月期から平成15年3月期までの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。
 4. 「1株当たり当期純利益」は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 5. 平成16年3月期以前の「連結自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、平成17年3月期の「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。
 6. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。
 7. 「従業員数」は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

連結対象会社数

	(単位：社)		
	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
連結子会社数	31	51	76
持分法適用会社数	3	4	9

平成17年3月期末については、(株)アプラスおよび(株)昭和リースが新たに連結対象子会社になるなど、連結子会社数は前期末比25社増えて76社となり、持分法適用会社数については、前期末比5社増えて9社となっております。

業務の内容(連結)(平成17年3月期)

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、平成17年3月31日現在、当行、連結子会社(新生信託銀行株式会社など76社)および関連会社(持分法適用会社、BlueBay Asset Management Limitedなど9社)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っています。当行連結決算におきましては、子会社すべてを連結し、関連会社すべてに持分法を適用しています。当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

銀行業務

当行の本店のほか国内支店および一部の連結子会社では、債券業務、預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、クレジット・トレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、ノンバンク・ビジネス業務などを行っています。

また、海外子会社Shinsei Bank Finance N.V.では、中長期債発行業務を行っています。

証券業務

国内子会社の新生証券株式会社では、証券化業務、債券引受販売業務などを行っています。

信託業務

国内子会社の新生信託銀行株式会社では、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っています。

その他の業務

国内子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社では、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく国内子会社の新生債権回収株式会社が債権の管理回収業務を行っています。

また、関連会社(持分法適用会社)のBlueBay Asset Management Limitedが資産運用業務を行っています。

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

連結利益総括表

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総営業収支	107,730	123,682	177,819
資金運用収支	66,117	57,183	66,899
役務取引等収支	16,584	18,944	42,382
特定取引収支	8,513	2,714	23,992
その他営業収支	16,514	44,840	44,545
営業経費	69,748	70,178	97,317
クレジット・コスト	8,629	15,422	989
その他収支	280	19	15,894
税引前当期純利益 (- - +)	46,330	68,907	65,597
法人税、住民税及び事業税	824	1,463	1,438
法人税等調整額	7,525	1,111	3,444
少数株主利益(は少数株主損失)	0	71	168
当期純利益 (- - -)	53,030	66,404	67,435

(注) 1. 「総営業収支」「その他営業収支」「クレジット・コスト」「その他収支」は英文アニュアルレポート上のフィナンシャルステートメントと同一の基準によるものです。「その他営業収支」には外国為替売買損益、国債等債券関連損益のほか、金銭の信託運用損益や株式等売却損益などが含まれています。
2. 「クレジット・コスト」には、貸倒引当金繰入・取崩やその他の債権売却損などが含まれています。

ビジネスライン別内訳

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	業務粗利益	経費	実質業務純益	業務粗利益	経費	実質業務純益
インスティテューショナルバンキング	891	377	514	970	378	591
ノンバンク	55	29	25	432	261	171
リテールバンキング	215	266	50	375	316	59
ALM / 経営勘定 / その他	75	14	60	1	4	2
合計	1,238	687	550	1,780	960	819

(注) 本表は経営管理ベースの計数です。

主要な連結資産・負債・資本項目

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
資産			
うち特定取引資産	361,175	635,096	168,501
うち有価証券	1,770,996	1,483,234	1,478,219
うち貸出金	3,502,349	3,047,042	3,430,421
うちその他資産	503,635	375,075	850,440
うち貸倒引当金	216,570	177,916	149,799
合計(資産の部)	6,706,971	6,343,755	8,576,328
負債			
うち預金	2,246,888	2,263,421	3,080,206
うち譲渡性預金	330,034	471,068	372,607
うち債券	1,913,556	1,388,696	1,242,632
うち特定取引負債	117,497	92,231	69,101
うちその他負債	452,587	424,899	412,763
合計(負債の部)	6,026,968	5,612,776	7,735,769
少数株主持分	166	977	53,891
資本	679,837	730,000	786,667
合計(負債、少数株主持分及び資本の部)	6,706,971	6,343,755	8,576,328

連結損益および連結資産・負債・資本の状況

平成17年3月期の連結損益状況は、リテール・バンキング業務の収益貢献が定着したほか、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移し、加えて、当期中に子会社化した(株)アプラスの収益貢献もあったことから、総営業収支は1,778億円と平成16年3月期比541億円の増益となりました。

営業経費は、リテール部門業務が拡大したことや(株)アプラスが新たに連結対象になったことなどにより、973億円と前期比271億円の増加となりました。また、(株)アプラス買収に伴い計上していたのれん代の償却費用88億円などが加わった結

果、当期純利益は674億円と同10億円の増益となりました。

連結資産のうち、貸出金については、住宅ローン、ノンリコースローンなどの残高が積み上がり、ノンバンク業務も順調に推移した結果、平成16年3月期末比3,833億円増加し3兆4,304億円となりました。

負債サイドでは、債券は前期末比1,460億円減少の1兆2,426億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同7,183億円増加し、3兆4,528億円となっております。特に個人預金は、同約6,991億円増加の2兆2,777億円となりました。資本勘定は、同566億円増加の7,866億円となっております。

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	298,774	220,531	189,919	162,890	173,068
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	38,764	37,926	12,201	21,675	25,619
業務純益	38,764	64,082	12,201	21,675	25,619
経常利益	96,027	38,484	38,089	44,806	46,697
当期純利益	91,267	60,738	59,091	65,320	68,097
資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	3,391,603千株	3,391,603千株	3,391,603千株	2,033,065千株	2,033,065千株
うち普通株式	2,717,075千株	2,717,075千株	2,717,075千株	1,358,537千株	1,358,537千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	600,000千株	600,000千株	600,000千株	600,000千株
純資産額	577,465	617,327	680,374	729,280	788,945
総資産額	10,051,246	8,366,626	6,763,710	6,406,313	6,396,302
預金残高(譲渡性預金を含む)	3,302,808	2,384,032	2,602,902	2,778,482	3,528,879
債券残高(社債を含む)	3,483,957	2,735,251	1,888,405	1,362,261	1,296,862
貸出金残高	6,183,585	5,012,174	3,673,158	3,217,804	3,443,721
有価証券残高	2,052,403	1,493,048	1,768,003	1,508,204	1,820,753
1株当たり純資産額	177.08円	206.42円	249.98円	287.41円	331.33円
1株当たり配当額					
普通株式	2.22円	2.22円	2.22円	2.22円	2.58円
甲種優先株式	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円
乙種優先株式	4.84円	4.84円	4.84円	4.84円	4.84円
うち1株当たり中間配当額					
普通株式	-円	1.10円	-円	1.11円	1.29円
甲種優先株式	-円	6.50円	-円	6.50円	6.50円
乙種優先株式	-円	2.42円	-円	2.42円	2.42円
1株当たり当期純利益	64.33円	41.85円	40.64円	45.23円	47.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.01円	29.95円	29.14円	32.21円	35.32円
単体自己資本比率(国内基準)	15.57%	16.18%	19.90%	20.84%	22.13%
自己資本利益率	46.79%	21.83%	17.70%	16.70%	15.21%
配当性向	3.45%	5.30%	5.46%	4.91%	5.46%
従業員数	2,024人	2,125人	2,055人	2,122人	2,041人

- (注) 1. 当行は、平成16年4月1日をもって、長期信用銀行から普通銀行に転換しました。
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 3. 平成13年3月期から平成15年3月期までの「1株当たり純資産額」、「1株当たり(中間)配当額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。
 4. 「1株当たり当期純利益」は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 5. 平成16年3月期以前の「単体自己資本比率」は、長期信用銀行法第17条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、平成17年3月期の「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国内基準を適用しています。
 6. 当行は、平成15年7月29日付で普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を行っています。
 7. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成17年3月期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,704人です。

業務の内容(単体)(平成17年3月期)

債券業務

利付長期信用債券、割引長期信用債券の発行

預金業務

預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い

貸出業務および債務保証業務

貸付

証書貸付、手形貸付および当座貸越

手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引

その他

債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

商品有価証券売買業務

国債や公共債などの売買業務

有価証券投資業務

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

国内為替業務

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立などの取り扱い

外国為替業務

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

社債受託および登録業務

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務および社債等登録法による公社債の登録業務

金融等デリバティブ取引など

金融等デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

その他の業務

公共債の引受業務

日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務

地方公共団体の公金収納の代理業務

政府金融機関などの代理貸付業務

コマース・ペーパーなどの取り扱い

金銭債権の取得または譲渡

流動化・証券化業務

投資信託受益証券の販売

個人年金保険の販売

保険募集業務

損益および資産・負債・資本の状況(単体)

利益総括表

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門業務粗利益	81,390	74,343	77,268
資金運用収支	59,066	42,512	40,903
役務取引等収支	13,177	10,220	8,907
特定取引収支	4,828	13,422	21,881
その他業務収支	4,317	8,187	5,575
国際業務部門業務粗利益	5,516	11,410	17,209
資金運用収支	16,910	15,265	13,899
役務取引等収支	1,429	1,546	2,780
特定取引収支	2,020	11,267	310
その他業務収支	21,835	5,865	219
業務粗利益(+)	75,873	85,753	94,478
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
経費	63,672	64,078	68,858
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(-)	12,201	21,675	25,619
業務純益(-)	12,201	21,675	25,619
実質業務純益(+)	45,264	47,494	54,981
臨時損益	25,888	23,131	21,077
うち金銭の信託運用損益	33,063	25,819	29,361
経常利益(+)	38,089	44,806	46,697
特別損益	13,635	21,387	18,161
税引前当期純利益(+)	51,724	66,193	64,859
法人税、住民税及び事業税	71	1,095	2,374
法人税等調整額	7,438	1,968	864
当期純利益(- -)	59,091	65,320	68,097

(注) 1. 「経費」には、債券費が含まれています。「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の貸倒引当金は全体で取崩超(平成15年3月期 13,187百万円、平成16年3月期 18,837百万円、平成17年3月期 17,804百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

主要な資産・負債・資本項目

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
資産			
うち現金預け金	242,713	305,563	162,208
うち特定取引資産	356,406	633,488	166,817
うち金銭の信託	176,692	355,327	415,395
うち有価証券	1,768,003	1,508,204	1,820,753
うち貸出金	3,673,158	3,217,804	3,443,721
うちその他資産	495,490	334,547	220,972
うち動産不動産	21,912	24,123	26,499
うち支払承諾見返	87,580	64,358	49,896
うち貸倒引当金	216,590	177,960	124,499
合計(資産の部)	6,763,710	6,406,313	6,396,302
負債及び資本			
うち預金	2,272,868	2,307,413	3,156,271
うち譲渡性預金	330,034	471,068	372,607
うち債券	1,888,405	1,362,261	1,246,862
うち特定取引負債	118,255	90,336	64,296
うち借入金	358,259	335,311	325,394
うちその他負債	441,904	449,169	128,663
うち支払承諾	87,580	64,358	49,896
合計(負債の部)	6,083,335	5,677,033	5,607,357
資本金	451,296	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
資本準備金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	197,320	252,308	313,272
利益準備金	2,756	4,823	6,249
当期末処分利益	194,564	247,485	307,022
当期純利益	59,091	65,320	68,097
その他有価証券評価差額金	13,199	7,118	5,822
自己株式	0	1	4
合計(資本の部)	680,374	729,280	788,945
合計(負債及び資本の部)	6,763,710	6,406,313	6,396,302

当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、当期純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれております。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、動産不動産処分損益など特別損益を加えた税引前当期純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを当期純利益といたします。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務部門の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、前表の「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」に、「金銭の信託運用損益を加えた」 $+$ を「実質業務純益」と考えております。

業績の概要(単体)

損益の状況

平成17年3月期の損益状況は、リテール・バンキング業務の収益貢献が定着したほか、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移したことから、業務粗利益は平成16年3月期比87億円増加の944億円となりました。

経費については、リテール部門の業務拡大などの要因により、前期比47億円増加の688億円となっております。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、前期比74億円増加の549億円となりました。

これに、不良債権処理が163億円の取り崩しとなったことや、連結納税に伴う子会社からの還付等23億円などが加わった結果、税引後当期純利益は680億円となり、経営健全化計画の660億円を達成しております。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しており、当期は8億円の繰り入れが生じております。

なお当期は、優先株式については、所定の年間配当額の半額を、普通株式については、1株当たり1円29銭の期末配当を実施しました。

資産・負債・資本の状況

平成17年3月期末の総資産は、平成16年3月期末比100億円減少し6兆3,963億円となっております。うち貸出金については、リテール業務で住宅ローンが積み上がる一方、投資銀行業務でもノンリコースローンなど新しいタイプの貸出資産が増加した結果、前期末比2,259億円増加し3兆4,437億円となりました。

負債サイドでは、債券が、前期末比1,153億円減少し1兆2,468億円となりましたが、預金・譲渡性預金は、合計で同7,503億円増加し3兆5,288億円となっております。特に、個人預金は、顧客ニーズにマッチした新型預金商品の販売が好調であったことから、同6,991億円増加の2兆2,777億円となりました。資金調達の主力を預金にシフトしていくという当初からのビジネスモデルは順調に進展しております。

資本勘定については、その他有価証券評価差額金(税効果勘案後プラス58億円)を含めて、資本勘定合計で7,889億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上を行っておりますが、資本勘定に占めるその割合は約3%(その他有価証券評価差額金における繰延税金負債控除後)にとどまっております。

資産内容と不良債権処理について

不良債権の状況

平成17年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成16年3月期末比456億円減少し518億円となっております。このうち、破産更生債権等は、前期末比80億円減少し31億円で、危険債権は同268億円減少し421億円で、要管理債権も同108億円減少し65億円となりました。この結果、総与信残高に占める開示不良債権比率は1.43%となっております。

なお、上記要管理債権を含む要注意先債権合計額は、前期末比653億円減少し792億円で、要注意先債権以下の合計では、同1,008億円減少し1,237億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

	平成16年3月期末		平成17年3月期末		増減
破産更生債権及び					
これらに準ずる債権	11,149	3,147	8,002		
危険債権	68,891	42,133	26,758		
要管理債権	17,286	6,489	10,797		
破産更生・危険・要管理債権合計					
(+ +)	97,327	51,770	45,557		
総与信残高	3,501,185	3,621,084	119,899		
開示不良債権比率(/)...	2.78%	1.43%	1.35%		

保全状況

平成17年3月期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては94.60%、要管理債権

に対しては89.54%となっております。また、開示不良債権全体に対しては94.29%となっております。

なお、当行は平成15年3月期末より部分直接償却を実施しており、当期末での実施額は、59億円となっております。

金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

	平成16年3月期末					平成17年3月期末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及び										
これらに準ずる債権	11,149	11,149	6,008	5,140	100.00%	3,147	3,147	-	3,147	100.00%
危険債権	68,891	67,909	44,458	23,451	98.58	42,133	39,856	30,336	9,519	94.60
要管理債権	17,286	17,286	7,031	10,254	100.00	6,489	5,810	2,761	3,049	89.54
破産更生・危険・要管理債権合計	97,327	96,345	57,498	38,846	98.99	51,770	48,814	33,097	15,716	94.29

平成17年3月期の不良債権処理について

平成17年3月期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が52億円の取り崩し、個別貸倒引当金が125億円の取り崩しとなり、貸倒引当金全体では178億円の取り崩しとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却などを加えた合計で、163億円の取り崩しとなっております。

不良債権の処理額などの内訳(単体)

	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却	583	1,731
その他の債権売却損	-	-
債券売却関連損失引当金繰入(取崩)	1,532	291
計	2,115	1,440
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	19,840	5,286
個別貸倒引当金繰入(取崩)額	1,049	12,518
特定海外債権引当金繰入(取崩)額	46	0
貸倒引当金繰入(取崩)額計	18,837	17,804
合計	16,722	16,364

金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替および貸付有価証券、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

貸倒引当金の状況

平成17年3月期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の減少に応じて、一般貸倒引当金が平成16年3月期末比56億円減少し561億円に、個別貸倒引当金が前期末比478億円減少し683億円に、特定海外債権引当勘定が5百万円となり、貸倒引当金全体では同534億円減少し1,244億円となりました。

なお、平成17年3月期においては、貸倒引当金に355億円の目的使用が生じております。

リスク管理債権の状況

平成17年3月期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成16年3月期末比433億円減の500億円となりました。破綻先債権は前期末比52億円減の23億円に、延滞債権は同273億円減の412億円とそれぞれ減少しました。また、3カ月以上延滞

リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	増減
貸出金残高	3,217,804	3,443,721	225,917
破綻先債権	7,545	2,330	5,215
延滞債権	68,610	41,253	27,357
+	76,155	43,583	32,572
対貸出金比率	2.37%	1.27%	1.10%
3カ月以上延滞債権	8,202	3,170	5,032
貸出条件緩和債権	9,083	3,319	5,764
リスク管理債権 (+ + +)	93,441	50,073	43,368
対貸出金比率	2.90%	1.45%	1.45%
貸倒引当金合計	177,960	124,499	53,461
に対する貸倒引当金の割合	190.45%	248.63%	58.18%

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。

破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。

平成15年3月期末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。

債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	増減
一般貸倒引当金	61,778	56,163	5,615
個別貸倒引当金	116,176	68,330	47,846
特定海外債権引当勘定	5	5	0
貸倒引当金合計	177,960	124,499	53,461

債権は前期比50億円減の31億円に、貸出条件緩和債権も同57億円減の33億円とそれぞれ減少しております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で800億円となっております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末	増減
貸出金残高	3,047,042	3,430,421	383,379
破綻先債権	7,960	2,622	5,338
延滞債権	69,531	48,181	21,350
+	77,492	50,803	26,689
対貸出金比率	2.54%	1.48%	1.06%
3カ月以上延滞債権	8,202	5,599	2,603
貸出条件緩和債権	9,232	23,614	14,382
リスク管理債権 (+ + +)	94,927	80,018	14,909
対貸出金比率	3.12%	2.33%	0.79%
貸倒引当金合計	177,916	149,799	28,117
に対する貸倒引当金の割合	187.42%	187.21%	0.21%

リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
商法規定上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの

手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成12年3月期より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としてしています。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

自己資本比率

平成17年3月期末の連結自己資本比率(国内基準)は、(株)アプラスおよび昭和リース(株)が新たに連結対象子会社となったことにより、リスク・アセットが大幅に増加し、営業権相当額・連結調整勘定のTier Iからの控除により自己資本が減少したことから、平成16年3月期末比9.35ポイント減少し11.78%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。なお、当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。また、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく監査ではないため、上記内部管理体制および自己資本比率に関して監査意見の表明を受けたものではありません。

連結自己資本比率(国内基準)

		(単位:百万円)		
		平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
基本的項目(Tier I)	基本的項目	659,870	720,380	463,053
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	-	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	28,892	27,867	41,318
	負債性資本調達手段等	244,423	198,953	297,334
	計	273,315	226,820	338,652
	うち自己資本への算入額	273,315	226,820	338,652
準補完的項目	短期劣後債務	-	-	-
	うち自己資本への算入額	-	-	-
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	800	1,305
	告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	3,631	4,167	21,484
自己資本額	(+ + - -)	929,554	942,233	778,915
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,084,239	3,675,022	4,624,679
	オフ・バランス取引項目	538,575	783,718	1,986,294
	信用リスク・アセットの額(+)	4,622,815	4,458,740	6,610,973
	マーケット・リスク相当額に係る額	-	-	-
	計(+)	4,622,815	4,458,740	6,610,973
Tier I 比率(/ × 100)		14.27%	16.15%	7.00%
連結自己資本比率(/ × 100)		20.10%	21.13%	11.78%

単体自己資本比率(国内基準)

		(単位:百万円)		
		平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
基本的項目(Tier I)	基本的項目	660,286	718,717	779,433
	うち資本金	451,296	451,296	451,296
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	-	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	29,330	28,344	29,815
	負債性資本調達手段等	244,423	198,953	247,834
	計	273,753	227,297	277,649
	うち自己資本への算入額	273,753	227,297	277,649
準補完的項目	短期劣後債務	-	-	-
	うち自己資本への算入額	-	-	-
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	800	1,305
自己資本額	(+ + -)	934,040	945,215	1,055,777
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,127,865	3,743,069	3,884,382
	オフ・バランス取引項目	565,081	791,979	886,086
	信用リスク・アセットの額(+)	4,692,946	4,535,048	4,770,468
	マーケット・リスク相当額に係る額	-	-	-
	計(+)	4,692,946	4,535,048	4,770,468
Tier I 比率(/ × 100)		14.06%	15.84%	16.33%
単体自己資本比率(/ × 100)		19.90%	20.84%	22.13%

(注) 自己資本比率の算出にあたり、当行は、平成12年3月期末より算出基準を国際統一基準から国内基準に変更しています。上記に伴う主な変更点は下記のとおりです。
 ・最低基準として要請される自己資本比率が8%以上から4%以上となります。
 ・マーケット・リスク規制が適用されません。
 ・有価証券含み益の45%相当額の補完的項目への算入が認められません。
 ・一般貸倒引当金の補完的項目への算入限度額が、リスク・アセット額の1.25%から0.625%となります。

コンプライアンスへの取り組み

当行は、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる健全かつ適正な経営に努めております。

コンプライアンス体制

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、マネー・ローンダリング防止など、当行のコンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っております。コンプライアンス委員会には、第三者によるコンプライアンス推進状況のチェックを受けることを目的に、外部委員として2名の弁護士を招聘しております。

一方、法務・コンプライアンス統轄部は、当行全体のコンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンスに関する諸施策の企画・推進を行っております。法務・コンプライアンス統轄部には、部門を特定したコンプライアンスオフィサーを配置し、各部門の業務内容に応じたきめ細かいコンプライアンス施策を推進する体制としております。

また、全部室店において、コンプライアンス関連の窓口となるコンプライアンス管理者を特定しております。コンプライアンス管理者は、研修などを通じ各部室店のコンプライアンス意

識の徹底に努めるほか、コンプライアンス状況を、定期的に法務・コンプライアンス統轄部の担当コンプライアンスオフィサーあてに報告するなどの役割を果たしております。

子会社・関連会社については、法務・コンプライアンス統轄部および子会社・関連会社の主管部により定期的に各社のコンプライアンス状況のモニタリングを行い、必要に応じて適切な対応をとる体制としております。

コンプライアンス活動

コンプライアンス推進活動など、コンプライアンスに関する実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年度作成し、このプログラムに沿って関連規程の整備、研修、体制整備を進めております。

具体的には、今年度から施行された個人情報保護法に関しては、その重要性に鑑み、法令・ガイドラインなどに基づき必要な対応を図るとともに、従業員に対して、法施行前にeラーニングなどによる研修を実施することにより、当該法の周知徹底に努めております。

また、コンプライアンス意識を浸透・定着させるためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項(マネー・ローンダリング防止、インサイダー取引防止など)に関しては継続的に個別研修を実施するとともに、各業務(事業法人・金融法人・リテールなど)別の研修カリキュラムにコンプライアンス項目を組み込んでおります。

ALM(資産・負債管理)体制

当行では、資産・負債を総合的に管理し、戦略的なバランスシート運営を行うため、「ALM委員会」を設置し、ALM方針の検討を行っております。ALM委員会は、社長を委員長とし、各部門長ほかバランスシート運営に深く関係する業務分野の部長を委員として構成され、その方針については社長が決定する体制となっております。

ALM委員会においては、バンキング勘定およびトレーディング勘定の双方に関する市場リスクリミットの設定や、資金流動性リスクならびに金利リスクに関する運営方針の決定を行い、当行のバランスシートの最適化を図り、中長期的な収益力の極大化を目指しております。

また、ALM委員会の下部機関として「市場リスク管理委員会」を設置し週次の開催で、トレーディング業務などの市場関連業務およびALMオペレーションから発生する全行的な市場リスクの状況を経営陣に報告しております。

ALM運営方法

当行は、ALM部門と資金運用・資金調達部門との間に、市場金利に基づく仕切り値を設定することにより、金利リスクおよび収益の一元的管理を行っております。個々の業務部門については、貸出金利・調達金利と仕切り値との差額の利鞘部分を各部門の損益として把握する一方、金利リスクにかかわる損益についてはALM部門に帰属させて管理を行っております。

金利リスクについては、貸出などのオンバランス取引とスワッ

プなどのオフバランス取引を統合し、「公正価値」と「期間損益」の両面からの分析・管理を行っております。

公正価値とは将来のキャッシュ・フローを市場金利などにより引き直した時価ベースの価値を指し、期間損益とは対象とする期間において実現する損益を指しております。公正価値については、ベシスポイントバリュ法(Bpv法)*に基づいてリミットを設定し、金利変動に伴う公正価値変動リスクを自己資本の一定範囲内に抑えております。また、期間損益については、純金利収支(NII)をベースにリスクリミットを設定しております。貸出・預金などのロールオーバー、当行に固有のバランスシート構造、業務計画など様々な仮定をもとに将来のバランスシートを想定し、複数の市場金利変動シナリオを用いて純金利収支のシミュレーションを行います。この結果、計測される今後1年間の純金利収支の変動幅を一定の範囲内に抑え、金利収支の安定化を図っております。

ALM部門は、マーケット業務の執行セクションと協働し、リスクリミットの範囲内において各種ALMオペレーションを機動的に実施することにより、バランスシート収益力の強化を図っております。引き続き、リスク分析手法の高度化、シミュレーションの精緻化を図りながらALM運営手法の一層の充実にも努めるとともに、中長期的な収益の極大化を図ってまいります。

* ベシスポイントバリュ法(Bpv法)

金利の変化に対する公正価値の変化額をリスクとして表す手法。例えば、10bpvといたした場合、金利が10bps(=0.1%)変化した場合の公正価値の変化額を指します。

10bpvの状況(平成17年3月期末)

(単位:億円)

	3か月以内	3か月超6か月以内	6か月超1年以内	1年超3年以内	3年超	合計
オンバランス	0	-0	0	-9	12	2
オフバランス	0	-0	0	1	5	6
合計	0	-1	0	-8	17	8

(注) 数値がプラス : 金利低下時に公正価値が上がることを意味します。
数値がマイナス : 金利低下時に公正価値が下がることを意味します。

リスク管理

総合リスク管理

当行は、リスク管理を銀行経営における最重要課題のひとつと位置づけ、当行の有するリスクをより一層的確に把握し管理するため、体制の整備・向上に努めております。

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関が、収益性の高い業務運営を行うには、リスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務・コンプライアンスリスクなど様々なものがあります。

総合リスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスクマネジメントの基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しております。このポリシーの中において、リスクは金融機関のビジネスの源泉であると位置づけた上で、「リスクマネジメント」を当行がさらされているリスクを捕捉するための基本原理であると規定しており、また、この「リスクマネジメントポリシー」を頂点とした各種リスク管理ポリシー、手続き体系も規定しております。

総合リスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、できる限り計量化していくことです。

統合的な管理手法である「リスク資本」については、信用リスク、市場リスク、投資/株式関連リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。

計量化になじまない、あるいは実際上計量困難なリスクに対しては、相互牽制の仕組みを導入し、内部監査の拡充を図ること

とで、リスクの顕在化を抑制するなどの必要な方策をとり、リスクを極小化する努力を継続しております。

当行では、経営の付託を受け、「リスク・投資委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場リスク管理委員会」の各種リスク管理委員会を設置しております。業務経験と専門性を有するスタッフによる検討・議論を経て、これらリスク管理の方針が決定される体制となっております。

今後とも、各種リスクを統轄する執行役(リスク管理部門長)の統轄・リーダーシップのもと、総合リスク管理の高度化を目指してまいります。

信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の信用状態の悪化により契約が履行されないリスクです。銀行が有するリスクの中で最も影響が大きく、また融資・保証をはじめ、デリバティブなど市場関連取引にまたがって存在するため、統合的な管理体制が必要となります。

与信業務の健全な運営のためには、適切なリスク・リターン水準の確保、特定セクターへの与信集中回避、最悪シナリオのもとで想定される損失額、などを意識したポートフォリオ運営が求められます。当行では、これらを実現するための明文化された手続きとして「クレジットポリシー」と「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系により、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

個別与信案件の信用リスク管理において重要なことは、案件発掘 与信承認 事後管理の業務において有効な牽制関係が確立されていることです。当行では、承認権限は原則として独立した審査セクション・リスク管理部門に付与しております。また、一連の与信関連業務については、営業推進・審査セクションから独立した与信管理部により適切性の検証が行われ、牽制機能が確保されております。

与信承認権限体系は、特定のポストの個人に専決権限を付与

する形式ではなく、承認決定プロセスの客観性・透明性を高めるべく、合議制を中心とした与信決定プロセスとしております。

すなわち、決裁金額、お取引先のグループ企業に対する総と信額および各条件により、リスク・投資委員会、クレジット委員会およびその他の決裁権限レベルを定め、厳格に運営しております。リスク・投資委員会においては、投資案件の意思決定も行っております。

また、当行は、多様化するお客さまのニーズへの対応と収益機会拡大の趣旨から、クレジット・トレーディング、資産証券化業務など、新分野の与信関連業務にも積極的に取り組んでいますが、これらの推進に際しても、最適なリスク管理手法について必要なノウハウの定着を図っております。

(2) 信用ランク制度

当行の行内信用格付制度である信用ランク制度については、以下を骨子とする格付制度を導入しております。

当行の信用ランク制度の特徴

- ・ モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・ 外部格付機関との整合性確保
- ・ 連結会計制度への対応
- ・ 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付けをベースとしたデータを用いて構築した格付推定モデルにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えてランクを決定する方法を採用しております。格付けの最終決定は合議制の「信用ランクコミッティー」によってなされ、透明性を確保しております。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付けのみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

個々の取引において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでリスクが業種や格付けにおいて分散されているように、コントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付け、特定顧客・グループなどのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次で経営、リスク管理部門長に報告しております。

(2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を数値化して把握することです。過去の

経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づく損失額の期待値を、一般に「予想損失」と呼びます。

また、過去の経験に基づいた予想を超えた最悪の状況において見込まれる損失を一般に「予想外損失」と呼びます。「予想損失」および「予想外損失」を計測することで、リスク資本を求められることができると考えられております。

当行では、予想損失や予想外損失を計測し、貸出スプレッドに反映させることにより、取引ごとのリスクに対する適正なリターンの確保に役立てております。さらに、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性を分析し、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。

(3) 市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っております。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引当を実施しております。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、審査セクションによる一次査定(一部の貸出先については、営業セクションが一次査定、審査セクションが二次査定)や、与信管理部による最終査定を適切に実施しております。

今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じてタイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

市場リスク管理

市場リスクとは、外国為替レート・金利・株価・クレジットスプレッドなどの変動に伴い金融商品の価値が変動するリスクをいいます。市場リスクは、オフバランス取引を含むすべての資産・負債に内在するものであり、当行では市場リスク管理をリスク管理の重要な要素と位置づけ、管理体系の確立・体制整備に努めております。

市場リスク管理の枠組み

当行では、市場動向により日々刻々と変動する市場リスクを計量化し、客観的・視覚的に捕捉することで、時宜を得た能動的なリスク認識・管理・調整が可能となる体制を整備しております。

市場リスク管理は、取引情報・市場価格データベースの構築、リスク管理単位ごとのデータ分類、リスク属性ごと、

リスク管理単位ごとのリスク量計測、リスク状況の報告、報告されたリスク状況に対する評価・調整、というステップの繰り返しととらえられます。

正確なリスク状況把握には、取引データ・市場価格データが正確かつもれなく認識され、計測定義の妥当性と評価基準(評価レート・価格)の信頼性が確保されなければなりません。当行では客観的にその妥当性が検証された市場リスク計測システムを導入し、市場リスク管理の実務においては、取引データ・評価基準の正確性・妥当性に細心の注意を払っております。

リスク管理単位は、組織体系・業務内容・取扱商品をもとに決定し、各単位に対し、損失限度額・許容リスク取得限度額を配分してリスクリミットを設定しております。当行は、各リスク管理単位がリスクリミットの範囲内で市場業務を遂行することで、経営層が意図する管理を達成するという市場リスク管理の枠組みをとっております。

市場リスクの計量化において、トレーディング部門ではバリュアットリスク法(VaR法)*を、バンキング部門では金利リスクに対するBpv法、およびシミュレーションに基づく期間損益変動率を主要指標として採用しております。バリュアットリスク計測モデルの妥当性は、実際の日次損益変動が日々のバリュアットリスク実績値(保有期間1日)を上回る頻度を検証するバックテストにより検証されます。平成17年3月期のサンプルから、当行モデルの信頼性は引き続き確認されております。

*バリュアットリスク法(VaR法)

ポートフォリオ全体が、過去の市場変動に照らして、一定期間・一定の確率のもとで公正価値をどの程度毀損する恐れがあるかを予測するために、その最大損失予想額を統計的に算出し、リスクを評価する方法。

市場リスク管理体制

市場リスクは2種類に大別されます。ひとつは貸出業務・預金業務などのバンキング業務から受動的に生じる市場リスクであ

り、もう一方はトレーディング業務において能動的に取得・管理する市場リスクです。

当行では、客観的・適時的なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、両業務の市場リスクを包括的に把握し、経営層・管理部門・フロント部門のニーズに応じたリスク情報を適時適切に提供するとともに、リスク分析とそれに基づく提言を行っております。

また、経営層が主体的に市場リスク管理を行うために、「市場リスク管理委員会」を設置しております。同委員会は、経営委員会より市場リスク全般の検証・評価機能を付与され、上部組織であるALM委員会への報告・諮問義務を持つ討議機関です。

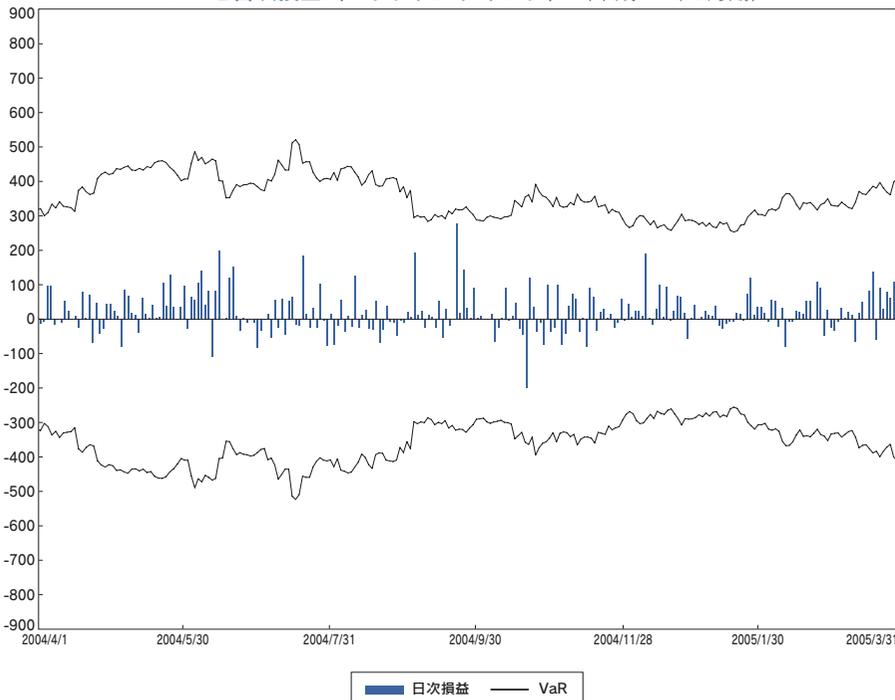
市場業務遂行の実務においては、取引執行部門・オペレーション部門・リスク管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が達成される組織体制を確立しております。

市場リスク管理の高度化

当行は、一貫して市場リスク管理の高度化とその実践に取り組んでまいりました。今後とも、リスク管理の重要性・必要性は業務の変遷に影響されない普遍的な理念であると認識し、リスク管理水準の維持・向上に努めてまいります。

ここ数年の金融市場の傾向として、従来の市場リスクの概念には含まれない新しいタイプの金融商品が市場で活発に取引されるようになってきました。新商品のリスク管理には、新たな枠組みの構築を必要とする場合があります。当行は、先取りするかたちで市場・商品・業務の新たな展開に即したタイムリーな内部管理の高度化を実現していきたいと考えております。当行が標榜する、お客さまの金融ニーズに真に即した金融商品・金融技術のご提案は、リスクの的確な認識と高度なリスク管理・仲介・ヘッジ技術により、お客さまにとってさらに魅力あるものとなることを確信しております。

(百万円) VaRと日次損益(バックテスト) (平成17年3月期)



トレーディング部門のVaR算出モデルにかかるバックテスト
 バックテストとは、実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提
 方法 分散・共分散法
 変動幅 2.33標準偏差
 < 99%の確率事象をカバー >
 保有期間 1日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング部門
 (顧客マージンを除く日次損益)
 収集市場データ 約850個/日

資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、資金市場の流動性の低下(外部要因)、信用力の低下(内部要因)などによって資金調達が困難となる、または高コストでの資金調達を余儀なくされる危険性をいいます。金融機関に限らずすべての企業にとって、決済手段である資金はその経済活動に必須のものであり、資金流動性リスクは企業の存続を左右する重要な要素といえることができます。

当行では、外部要因・内部要因にかかわらず、資金流動性が大幅に低下する仮定のシナリオにおいても一定期間の資金流動性を確保するという基本方針のもとに、ALM委員会にて、ストレステストに基づく最低資金流動性準備資金の水準、将来の許容しうる資金ギャップの水準を決定しております。これら流動性準備・資金ギャップは市場リスク管理部により日次でモニタリングされ、経営層へ報告する体制をとっております。

また、資金流動性コンティンジェンシープランを定め、危機管理時の体制についても明確にしております。

その他のリスク管理

事務・システムリスク

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行ではリテールバンキングの拡充、インベストメントバンキングの展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しております。

当行では、そのための施策として、「事務ガイドライン」を定め、事務フローの改善、事務の指導・研修を実施し、事務水準の向上に努めております。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っております。

こうした状況については、定期的に経営層へ報告し、全行的な事務リスクの管理・低減に取り組んでおります。

システムリスクに関しては、銀行のオンラインシステムが社会的な重要性を増していることに対応し、「事業継続計画」を策定しております。加えて、インターネット取引の増大に伴い安全性の向上、能力の強化、事業継続を確保するために、リスク管理体制として、セキュリティと事業継続の専門チームを設けてリスク管理のレベルアップに努めております。

また、電算機本体、その他関連機器、通信回線、自家発電装置による電力供給、重要ソフトウェア・データ類の二重化対策を実施するなど安全対策を徹底すると同時に、事業継続のためにバックアップセンターを大阪に設置しており、定期的に稼働確認を行っております。

なお、平成16年3月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格「BS7799」、および国内規格「ISMS認証基準」を、システム企画部を適用範囲として取得しましたが、平成17年3月には、適用範囲を金融インフラ部門全体およびリテールサービス本部に拡大するなど、情報セキュリティ対策への取り組みをさらに推進しております。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になっており、各業務部門におけるリスク管理の重要性はますます高まっております。内部監査の役割は、かかるリスクの管理状況を独立した観点から検証することであり、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図ることです。

当行では、監査部を社長の直属機関として位置づけ、社長および監査委員会に直接報告を行う体制をとっております。これにより監査部が、業務執行ラインから独立した部門として、各業務のリスク管理状況を組織体制、ITシステム、手続き、およびそれらの適用状況など、あらゆる角度から検証し、その結果について従来と同様に業務執行ラインに対しても適時報告するとともに、内部管理体制改善のための提言を行っております。また、監査時は、コンプライアンス、組織体制、権限および責任体系、部店運営スタイル、インテグリティおよび倫理、十分な情報伝達などについても考慮しております。

監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、相対的にリスクが大きいと考えられる業務や新規業務、あるいは組織やシステムに大きな変更があった業務などを中心に、内部管理体制の有効性を検証しております。また、監査の一部として、リスクの所在を自己認識する機会を設けるなど、各部門が抱える内部管理以外の諸問題の解決の一助となるワークショップ形式の議論なども行っております。

内部監査をより一層充実させるために、インフラストラクチャーの整備や新たな監査手法の開発などを継続的に行ってまいります。また、監査要員の専門性の向上にも力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っております。さらに、外部監査人との連携を強化し、監査水準のさらなる向上を図ってまいります。

一方、与信管理部では、与信業務の健全かつ適切な運営を確保すべく、「クレジットポリシー」や「クレジットプロシージャ」に基づき審査・与信管理が適切に行われているかを監査するとともに、資産劣化の早期発見の視点から信用ランクなどの妥当性について監査を行っております。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が一金融機関としての信用・評価を失うばかりではなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクを未然に予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっております。

当行では、コンプライアンスに関する企画・態勢推進を担当する法務・コンプライアンス統轄部内に、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務室を設置し、コンプライアンス態勢を法務面から支えてまいります。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表および連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、平成17年3月期(末)からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。

なお、平成16年3月期(末)の連結貸借対照表および連結損益計算書の科目配列は、平成17年3月期(末)に合わせて並び替えております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期末	平成17年3月期末
現金預け金 ⁸	312,709	277,593
コールローン及び買入手形	-	70,000
債券貸借取引支払保証金	18,121	3,744
買入金銭債権	246,987	320,379
特定取引資産 ⁸	635,096	168,501
金銭の信託	242,750	372,224
有価証券 ^{8, 10, 11}	1,483,234	1,478,219
貸出金 ^{1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9}	3,047,042	3,430,421
外国為替 ^{7, 8}	9,490	8,550
その他資産 ^{1, 2, 3, 4, 8, 12, 13}	375,075	850,440
動産不動産 ^{8, 14}	89,703	418,938
債券繰延資産	179	284
繰延税金資産	22,941	24,623
連結調整勘定	-	244,042
支払承諾見返	38,339	1,058,161
貸倒引当金	177,916	149,799
資産の部合計	6,343,755	8,576,328

負債、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期末	平成17年3月期末
預金 ⁸	2,263,421	3,080,206
譲渡性預金	471,068	372,607
債券 ¹⁵	1,388,696	1,242,632
コールマネー及び売渡手形	112,559	204,295
売現先勘定 ⁸	445,634	-
債券貸借取引受入担保金 ⁸	29,275	-
コマーシャル・ペーパー	-	13,300
特定取引負債	92,231	69,101
借入金 ^{8, 16}	334,416	1,160,265
外国為替	4	20
社債 ¹⁷	-	88,344
その他負債 ^{8, 12}	424,899	412,763
賞与引当金	8,722	10,276
退職給付引当金	629	3,376
動産不動産処分損失引当金	-	153
債券売却関連損失引当金	1,918	-
特別法上の引当金	0	2
繰延税金負債	42	20,262
連結調整勘定	915	-
支払承諾 ⁸	38,339	1,058,161
負債の部合計	5,612,776	7,735,769
少数株主持分	977	53,891
資本金 ¹⁸	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558
利益剰余金	250,737	311,039
その他有価証券評価差額金	7,154	3,043
為替換算調整勘定	2,255	2,738
自己株式 ¹⁹	1	9
資本の部合計	730,000	786,667
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,343,755	8,576,328

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	172,359	248,641
資金運用収益	89,192	101,396
貸出金利息	64,312	77,353
有価証券利息配当金	15,917	15,862
コールローン利息及び買入手形利息	5	26
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	3	6
預け金利息	1,954	2,834
その他の受入利息	6,999	5,314
役務取引等収益	26,193	57,690
特定取引収益	3,080	23,992
その他業務収益	23,743	38,231
その他経常収益 ¹	30,149	27,330
経常費用	124,967	194,186
資金調達費用	32,009	34,497
預金利息	12,038	13,533
譲渡性預金利息	147	137
債券利息	9,135	6,184
コールマネー利息及び売渡手形利息	169	626
売現先利息	13	6
債券貸借取引支払利息	59	4
コマース・ペーパー利息	-	93
借入金利息	9,775	12,924
社債利息	-	687
その他の支払利息	669	299
役務取引等費用	7,249	15,308
特定取引費用	365	-
その他業務費用	2,482	15,475
営業経費	70,178	97,317
その他経常費用	12,683	31,588
連結調整勘定償却額	-	4,918
無形資産償却額 ³	-	3,919
その他の経常費用	12,683	22,751
経常利益	47,391	54,454
特別利益	23,320	11,845
償却債権取立益	1,514	779
貸倒引当金戻入益	19,026	10,774
その他の特別利益 ²	2,779	292
特別損失	1,804	702
動産不動産処分損	1,674	517
動産不動産処分損失引当金繰入額	-	153
証券取引責任準備金繰入額	0	1
その他の特別損失	129	31
税金等調整前当期純利益	68,907	65,597
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,438
法人税等調整額	1,111	3,444
少数株主利益(は少数株主損失)	71	168
当期純利益	66,404	67,435

連結剰余金計算書

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期	平成17年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,558	18,558
資本剰余金期末残高	18,558	18,558
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	194,666	250,737
利益剰余金増加高	66,404	67,435
当期純利益	66,404	67,435
利益剰余金減少高	10,333	7,133
配当金	10,333	7,133
利益剰余金期末残高	250,737	311,039

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,907	65,597
減価償却費	3,353	3,706
連結調整勘定償却額	5	4,918
無形資産償却額	-	3,919
持分法による投資損益()	506	1,762
貸倒引当金の増減()額	40,105	28,083
賞与引当金の増減()額	468	319
退職給付引当金の増減()額	5,310	576
動産不動産処分損失引当金の増減()額	450	153
債券売却関連損失引当金の増減()額	670	1,918
資金運用収益	89,192	101,396
資金調達費用	32,009	34,497
有価証券関係損益()	18,478	11,752
金銭の信託の運用損益()	2,196	2,431
為替差損益()	24,452	4,850
動産不動産処分損益()	583	517
特定取引資産の純増()減	273,920	466,594
特定取引負債の純増減()	25,265	23,130
貸出金の純増()減	451,744	506,571
預金の純増減()	24,029	816,785
譲渡性預金の純増減()	141,034	98,461
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	521,475	115,388
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	35,528	56,030
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減()	-	9,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	53,846	136,664
コールローン等の純増()減	536	70,000
買入金銭債権の純増()減	26,492	72,774
債券貸借取引支払保証金の純増()減	16,155	14,377
売現先勘定の純増減()	280,675	445,634
コールマネー等の純増減()	112,559	91,735
コマースナル・ペーパーの純増減()	-	3,786
債券貸借取引受入担保金の純増減()	368,069	29,275
外国為替(資産)の純増()減	783	939
外国為替(負債)の純増減()	8	16
信託勘定借の純増減()	7,005	24,422
資金運用による収入	100,640	122,569
資金調達による支出	35,599	33,534
売買目的有価証券の純増()減	11,848	24,381
運用目的の金銭の信託の純増()減	66,907	12,454
その他	70,381	106,335
小計	342,159	233,446
法人税等の支払額	1,272	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,431	232,048
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,409,543	4,378,272
有価証券の売却による収入	701,198	634,712
有価証券の償還による収入	2,135,689	3,589,334
金銭の信託の設定による支出	7,484	92,867
金銭の信託の解約・配当による収入	3,883	17,475
動産不動産の取得による支出	5,766	7,301
動産不動産の売却による収入	-	595
新規連結子会社株式の取得による支出	22	75,875
新規連結子会社株式の取得による収入	-	10,020
連結子会社に対する追加出資による支出	5,799	-
連結子会社株式の売却による収入	22	-
その他	-	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,178	300,798
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	38,000	19,000
劣後特約付債券の償還による支出	2,226	-
劣後特約付社債の発行による収入	-	50,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	2,570
少数株主からの払込による収入	-	52,500
配当金支払額	10,333	7,133
自己株式取得による支出	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,560	73,793
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
・現金及び現金同等物の増加額	18,186	5,047
・現金及び現金同等物の期首残高	138,991	157,178
・現金及び現金同等物の期末残高	157,178	162,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 51社
株式会社シーアールティー・ワン及び株式会社エウイオンは、当連結会計年度中に、新生セールスファイナンス株式会社及び新生プロバティファイナンス株式会社にそれぞれ会社名を変更しております。
なお、株式会社東京モーゲージ及びライフ住宅ローン株式会社は株式取得により、有限会社シーアールティー・スリー、Shin Fong Asset Management Co.,Ltd.他16社は設立により、有限会社ワイエムエス・ワン他1社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。
また、株式会社シーアールティー・ツー及び有限会社ワイエムエス・フォーは、それぞれ株式及び出資口の売却により除外しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

Hillcot Holdings Limited
BlueBay Asset Management Limited

なお、マグノリア投資顧問株式会社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 11社
1月末日 3社
3月末日 37社
- (2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の10社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
1月末日を決算日とする連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法によっております。

(5) 減価償却の方法

動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：4年～15年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (イ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

- (ロ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結子会社の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結子会社の創立費は、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

なお、当行における以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する連結会計年度において引当額の調整をすることにしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該債務者のうち与信額が一定額未満の債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,609百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(10) 債券売却関連損失引当金の計上基準

債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計処理の変更)

外貨建取引等の会計処理については、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要については、「(14)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,896百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,568百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(追加情報)

前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総てで管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,400百万円、繰延ヘッジ利益は645百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づ

き資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

会計処理の変更

(平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(連結損益計算書関係)

- 「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第41号)により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において、「債券発行差金償却」として区分掲記していた債券発行差金の償却額(前連結会計年度198百万円、当連結会計年度51百万円)は、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。
- 前連結会計年度において、「その他の特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入」(前連結会計年度11,779百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度からは区分掲記しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(平成16年3月期末/平成16年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,960百万円、延滞債権額は69,531百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,202百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,232百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,927百万円であります。

なお、上記 1から 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、176,605百万円であります。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,601百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を101,647百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額354,248百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は293百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	480百万円
有価証券	445,896百万円
特定取引資産	445,352百万円
現金預け金	2,186百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,860百万円
借入金	407百万円
売現先勘定	445,634百万円
債券貸借取引受入担保金	29,275百万円
その他負債	947百万円
支払承諾	2,176百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券162,277百万円及び外国為替52百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は7,724百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,673百万円であります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,304,633百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,156,713百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有価証券には関連会社の株式4,167百万円を含んでおります。

11 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは20,213百万円であります。

12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は20,678百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,643百万円であります。

14 動産不動産の減価償却累計額 11,416百万円

15 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券25,277百万円が含まれております。

16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金194,000百万円が含まれております。

18 当行の発行済株式の総数

普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株

19 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式	1,606株
------	--------

連結損益計算書関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 その他経常収益には、金銭の信託運用益20,438百万円を含んでおります。
- 2 その他の特別利益のうち、主なものは過渡的な条例改正に伴う東京都における銀行業等に対する事業税の還付金2,699百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	312,709百万円
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	155,531百万円
現金及び現金同等物	157,178百万円

リース取引関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	209百万円	182百万円	392百万円
減価償却累計額相当額	117百万円	109百万円	226百万円
年度末残高相当額	92百万円	73百万円	166百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	78百万円	115百万円	193百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	86百万円
減価償却費相当額	98百万円
支払利息相当額	4百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	1百万円	1百万円	2百万円

有価証券関係 (平成16年3月期末/平成16年3月31日)

「有価証券関係(連結)」(65ページ)に記載しております。

金銭の信託関係 (平成16年3月期末/平成16年3月31日)

「金銭の信託関係(連結)」(66ページ)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権 (平成16年3月期末/平成16年3月31日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(66ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金 (平成16年3月期末/平成16年3月31日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(67ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連 金利スワップ、金利先物、金利先物オプション、金利オプション

通貨関連 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
 株式関連 株式指数先物、株式指数オプション、個別株オプション
 債券関連 債券先物、債券先物オプション
 クレジットデリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション

(2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネージメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジを採用しております。なおALM目的等を行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業のクレジットリスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュア・アット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成15年4月1日から平成16年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値14.4億円、最大値27.9億円、となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

これらのクレジットリスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産の減価により財務会計に反映させております。

また、平成16年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク相当額は3,806億円となっております。

流動性リスク

所有する金融商品の市場流動性が低下した場合の手仕舞いコストに係るリスクであります。これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産の減価により財務会計に反映させております。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部門は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(67～69ページ)に記載しております。

退職給付関係

(平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成15年3月に退職一時金制度の廃止に伴い新たに創設した規約型確定給付企業年金の他に、閉鎖型適格退職年金、厚生年金基金の3種類の年金制度により退職給付制度を実施しております。

平成16年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、同日付で規約型確定給付企業年金が、閉鎖型適格退職年金及び厚生年金基金の権利義務を承継したことから、退職給付制度は一本化されました。

また、平成15年1月に各年金制度を対象として設定した退職給付信託は、一本化された規約型確定給付企業年金に対するものとして設定を継続しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)(注)1	53,189百万円
年金資産(B)(注)2	47,812百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	5,376百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,659百万円
未認識数理計算上の差異(E)	6,911百万円
未認識過去勤務債務(F)	4,316百万円
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,884百万円
前払年金費用(H)	4,514百万円
退職給付引当金(G)-(H)	629百万円

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	2,457百万円
利息費用	1,132百万円
期待運用収益	974百万円
過去勤務債務の損益処理額	319百万円
数理計算上の差異の損益処理額	765百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	605百万円
その他(臨時に計上した割増退職金等)	604百万円
退職給付費用	4,272百万円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.2%
(2) 期待運用収益率	2.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9.73～14.74年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9.73～14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理

税効果会計関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	177,044百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	76,712百万円
有価証券価格償却超過額	7,611百万円
退職給付引当金繰入超過額	7,406百万円
賞与引当金繰入超過額	2,791百万円
金銭の信託未収配当金	2,192百万円
金利スワップ繰延利益	798百万円
その他	9,966百万円
繰延税金資産小計	284,523百万円
評価性引当額	256,594百万円
繰延税金資産合計	27,929百万円
繰延税金負債との相殺	4,987百万円
繰延税金資産の純額	22,941百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	4,908百万円
その他	122百万円
繰延税金負債合計	5,030百万円
繰延税金資産との相殺	4,987百万円
繰延税金負債の純額	42百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	43.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の増減	293.9
税率変更による影響	32.1
繰越欠損金の切り捨てによる影響	288.3
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、連結納税制度適用に伴う付加税が翌連結会計年度から廃止されることとなりました。これらの変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、前連結会計年度の43.9%から40.7%となり、「繰延税金資産」の金額は1,729百万円減少し、「法人税等調整額」の借方金額は2,110百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は380百万円増加しております。

1株当たり情報 (平成16年3月期/自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1株当たり純資産額	287.94円
1株当たり当期純利益	46.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	66,404百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	62,531百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,537千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	669,128千株
うち優先株式	669,128千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2. 当行は、平成15年6月25日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。

- 平成15年7月29日付をもって平成15年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、2株を1株に株式併合する。
- 併合により減少する株式数 普通株式 1,358,537,606株
- 配当起算日 平成15年4月1日

重要な後発事象 (平成16年3月期/自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

- 自己株式の取得

平成16年6月24日開催の当行第4期定時株主総会において、当行及び当行子会社の役員を対象としたストックオプション制度を採用し、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。

(イ) 取得する株式の種類 当行普通株式

(ロ) 取得する株式の総数 250万株(上限)

(発行済普通株式総数に対する割合1.84%)

(ハ) 株式の取得金額の総額 200億円(上限)
- 当行は、株式会社イ・アイ・イーインターナショナル(以下「原告」という)が北マリアナ諸島連邦サイパンの裁判所において再開していた当行に対する損害賠償請求訴訟に關し、原告及びその関係者との間で、本件訴訟その他日本国内外で現在係属中の訴訟に係る全ての紛争について、平成16年5月23日、和解の合意に達しました。当行は、和解条項が履行されたことに伴い218億円を原告の破産管財人に対して平成16年6月16日に支払っております。当行は、預金保険機構、ニュー・エルティエーシービー・パートナーズ・シー・ヴィー及び当行との間で締結された平成12年2月9日付株式売買契約書に基づき、174億円につき同機構宛請求を行い、残額の44億円については、和解に至る経緯に鑑み、同機構宛請求を差し控える予定であります。なお、本件訴訟に対しては一定の引当がなされており、同機構宛請求を差し控える44億円につき、損失は発生しない見込みであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

- 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 76社

株式会社アプラス、昭和リース株式会社他10社(注)は株式取得により、Shinsei International Limited他6社は設立により、YMS FUNDING他7社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、アゴロファイナンス株式会社及び株式会社東京モーゲージは、新生プロパティファイナンス株式会社との合併により消滅しております。

(注)株式会社アプラス及びその子会社6社は、平成16年9月28日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については同年10月1日以降の分を連結しております。昭和リース株式会社及びその子会社4社は、平成17年3月23日付で当行の子会社となったことから、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社 75社
 主要な会社名
 Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED
 非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、經常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 9社
 主要な会社名
 シンキ株式会社
 Hillcot Holdings Limited
 BlueBay Asset Management Limited
 なお、シンキ株式会社他4社は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 75社
 主要な会社名
 Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED
 持分法非適用の非連結子会社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社
 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	14社
1月末日	3社
3月末日	59社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の13社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 1月末日を決算日とする連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行及び連結子会社の動産不動産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
 動産：2年～15年

(会計処理の変更)
 当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を毎期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業経費が374百万円減少し、經常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。

無形資産
 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計上しております。
 (株式会社アプラス)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(保守契約関係)	定額法	契約残存年数による
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

その他
 連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法
 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。
 (イ) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 (ロ) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 (ハ) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッ

シュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,401百万円です。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(10) 動産不動産処分損失引当金の計上基準

動産不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は391百万円、繰延ヘッジ利益は261百万円です。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)」に規定する繰延ヘッジを適用しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(ロ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あつせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あつせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

- (1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数に積んで按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
- (2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

表示方法の変更 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

1. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示してまいりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)」により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております(当連結会計年度末16,426百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」に含めて表示してまいりましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当連結会計年度1,259百万円)。

2. 連結貸借対照表及び連結損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成してありましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。この変更に伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債(前連結会計年度末30,675百万円)は当連結会計年度からは「社債」として表示しており、「債券繰延資産」に含めて表示していた連結子会社の社債発行費(前連結会計年度末13百万円)は、当連結会計年度からは「その他資産」に含めて表示しております。また、「債券利息」に含めて表示していた連結子会社の社債利息(前連結会計年度759百万円)は、当連結会計年度からは「社債利息」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の経常費用」に含めていた「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度からは区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「債券(劣後特約付債券を除く)の純増減」に含めていた「社債(劣後特約付社債を除く)の純増減」(前連結会計年度4,869百万円)は、連結貸借対照表の様式の変更に伴い、当連結会計年度からは区分掲記しております。

追加情報

(平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,622百万円、延滞債権額は48,181百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第9号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,442百万円、延滞債権額は4,256百万円であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,599百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る3カ月以上延滞債権は1,041百万円であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,614百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る貸出条件緩和債権は18,270百万円であります。
- 貸出金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,018百万円であります。
「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係る破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,011百万円であります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、118,143百万円であります。
- 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、252,812百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権を98,091百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,904百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、

売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38百万円あります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	103百万円
有価証券	376,310百万円
貸出金	280百万円
その他資産	82,077百万円
動産不動産	321百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,059百万円
借入金	128,764百万円
その他負債	921百万円

なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権38,669百万円を差し入れてあります。上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,356百万円を差し入れてあります。また、動産不動産のうち保証金権利金は16,634百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4,540百万円あります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,277,644百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,095,283百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式23,097百万円を含んであります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは13,749百万円あります。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,486百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,726百万円あります。
- その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産77,229百万円が含まれてあります。
- 動産不動産の減価償却累計額 15,397百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金175,000百万円が含まれてあります。
- 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債72,834百万円が含まれてあります。
- 当行の発行済株式の総数

普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株
- 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数

普通株式	14,415株
------	---------

連結損益計算書関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- その他経常収益には、金銭の信託運用益16,879百万円を含んであります。
- 無形資産償却額は、株式会社アプラス及びその連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当連結会計年度の償却額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	277,593百万円
有利息預け金	115,367百万円
現金及び現金同等物	162,226百万円

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの子会社の一部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得による収入・支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株式会社アプラス及びその連結子会社)

資産	1,912,465百万円
（うち割賦売掛金	178,704百万円)
（うち支払承諾見返	1,200,739百万円)
負債	2,048,963百万円
（うち借入金	577,257百万円)
（うち支払承諾	1,200,739百万円)
連結調整勘定(*1)	201,504百万円
新規連結子会社株式の取得価額	65,006百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	75,027百万円
差引：新規連結子会社株式の取得による収入(純額)	10,020百万円

(昭和リース株式会社及びその連結子会社)

資産	551,185百万円
（うちリース資産	352,725百万円)
負債	525,516百万円
（うち借入金	458,809百万円)
少数株主持分	944百万円
連結調整勘定	51,265百万円
新規連結子会社株式の取得価額	75,989百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	113百万円
差引：新規連結子会社株式の取得による支出(純額)	75,875百万円

(*1)時価評価項目のうち、事後確定となるものについての一部事後的調整後。

リース取引関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,799百万円	248百万円	3,048百万円
減価償却累計額相当額	285百万円	126百万円	411百万円
年度末残高相当額	2,513百万円	122百万円	2,636百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	759百万円	1,957百万円	2,717百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	444百万円
減価償却費相当額	410百万円
支払利息相当額	45百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	283,416百万円	50,318百万円	333,735百万円
減価償却累計額	898百万円	116百万円	1,014百万円
年度末残高	282,518百万円	50,202百万円	332,720百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	120,555百万円	226,576百万円	347,131百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,256百万円
減価償却費	1,017百万円
受取利息相当額	193百万円

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	1,367百万円	5,728百万円	7,096百万円

(貸手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	163百万円	765百万円	928百万円

有価証券関係

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

「有価証券関係(連結)」(65ページ)に記載しております。

金銭の信託関係

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

「金銭の信託関係(連結)」(66ページ)に記載しております。

売買目的の買入金銭債権

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

「売買目的の買入金銭債権(連結)」(66ページ)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

「その他有価証券評価差額金(連結)」(67ページ)に記載しております。

デリバティブ取引関係

(平成17年3月期/自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

金利関連	金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
通貨関連	通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
株式関連	株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
債券関連	債券先物
商品関連	商品スワップ
	クレジットデリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション

(2)取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

(3)利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引目的及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化された流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

(4)取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なりリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュアット・リスク(VAR)法を用いて管理しております。

なお、VAR法による平成16年4月1日から平成17年3月31日の間における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は平均値9.4億円、最大値15.4億円、となっております。(方法：分散・共分散法、変動幅：2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)、保有期間：10日)

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成17年3月末日の信用リスクに伴う減価額は791百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。平成17年3月末日の自己資本比率(国内基準)に基づく連結ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は468億円であります。

流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成17年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は2,878百万円であります。なお、「2.取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

(5)取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクの管理体制

市場リスク管理部は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造が持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進捗規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進捗手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミティーの取引承認を必要とし、同コミティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

(6)定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(67～69ページ)に記載しております。

退職給付関係

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成15年3月に退職一時金制度の廃止に伴い新たに創設した規約型確定給付企業年金の他に、閉鎖型適格退職年金、厚生年金基金の3種類の年金制度により退職給付制度を実施しております。

平成16年3月1日付で厚生労働大臣より、厚生年金基金の代行部分に係る過去分返上の認可を受け、同日付で規約型確定給付企業年金が、閉鎖型適格退職年金及び厚生年金基金の権利義務を承継したことから、退職給付制度は一本化されました。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスは厚生年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度をそれぞれ採用しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)(注)1	68,122百万円
年金資産(B)(注)2	61,539百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	6,582百万円
未認識年金資産(D)	160百万円
会計基準変更時差異の未処理額(E)	6,054百万円
未認識数理計算上の差異(F)	8,667百万円
未認識過去勤務債務(G)	5,138百万円
連結貸借対照表計上額純額(H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,839百万円
前払年金費用(I)	6,216百万円
退職給付引当金(H)-(I)	3,376百万円

(注)1.株式会社アプラス及び昭和リース株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2.年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	3,077百万円
利息費用	1,395百万円
期待運用収益	1,327百万円
過去勤務債務の損益処理額	340百万円
数理計算上の差異の損益処理額	934百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	605百万円
その他(臨時に計上した割増退職金等)	3,307百万円
退職給付費用	7,650百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.0%～2.2%
(2)期待運用収益率	2.2%～3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	9.49～14.74年 (その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理)
(5)数理計算上の差異の処理年数	9.49～14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による按分額を費用処理

税効果会計関係

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	250,481百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	104,118百万円
繰延割賦利益否認	14,358百万円
減損損失等否認	14,015百万円
退職給付引当金繰入超過額	9,491百万円
有価証券価格償却超過額	7,575百万円
賞与引当金繰入超過額	4,018百万円
割賦売却金償却否認	3,920百万円
その他	15,959百万円
繰延税金資産小計	423,939百万円
評価性引当額	382,631百万円
繰延税金資産合計	41,308百万円
繰延税金負債との相殺	16,684百万円
繰延税金資産の純額	24,623百万円

繰延税金負債	
全面時価評価法の適用に係る一時差異（主として無形資産）	33,344百万円
その他有価証券評価差額金	2,128百万円
その他	1,474百万円
繰延税金負債合計	36,947百万円
繰延税金資産との相殺	16,684百万円
繰延税金負債の純額	20,262百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	569,130千株
うち優先株式	569,128千株
うち新株予約権	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数9,480個)

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
連結調整勘定償却額	3.0
評価性引当額の増減	46.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%

重要な後発事象 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

- 自己株式の取得
平成17年6月24日開催の当行第5期定時株主総会において、当行及び当行子会社の役員員を対象としたストックオプション制度を採用し、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。
(イ) 取得する株式の種類 当行普通株式
(ロ) 取得する株式の総数 25百万株(上限)
(発行済普通株式総数に対する割合 1.84%)
(ハ) 株式の取得金額の総額 175億円(上限)

1株当たり情報 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1株当たり純資産額	329.65円
1株当たり当期純利益	46.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.98円
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	67,435百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	63,562百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,529千株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	リップルウッド・ホールディングスマネージメントL.L.C. ^(注1)	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入 ^(注4)	334	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF マネージメントL.P. ^(注2)	米国 デラウェア州	-	アドバイザー、コンサルティングサービス	-	兼任 1人	アドバイス その他	当行の経営に係るアドバイス その他のサービスの購入 ^(注4)	326	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF サービスズCo., L.L.C. ^(注3)	米国 デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	事務所の 転貸等	ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与 ^(注5)	53	-	-

(注) 1. 当行役員ティモシー C. コリンズが実質的に議決権の過半数を保有しており、シニア・マネージング・ディレクター及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを兼務しております。
 2. 当行役員J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しているJCF マネージメント L.L.C.がゼネラルパートナーを務めております。
 3. 当行役員J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。
 4. 当行の経営に対するアドバイス、及びその他のサービスの購入に関する取引条件につきましては、一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。
 5. ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

なお、これらの契約のうち、リップルウッド・ホールディングスマネージメントL.L.C及びJCFマネージメントL.P.との間のアドバイザー、コンサルティングサービスに関する契約は、平成15年12月15日付で終了しており、JCFサービスズCo., L.L.Cとの間の当行ニューヨーク駐在員事務所の余剰スペースの転貸等の契約については、平成16年6月16日をもって解除し、同社は同年7月31日までに退去する予定です。

3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	JCF サービスズCo., L.L.C. ^(注1)	米国 デラウェア州	-	JCFグループの事務管理	-	兼任 1人	JCF グループの 事務管理	当行の企業買収に係るアドバイス ^(注2) ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入 経費分担契約による分担金受入 固定資産貸与 ^(注3)	59	-	-

(注) 1. 当行役員J. クリストファー フラワーズが議決権の過半数を保有しており、マネージングメンバーを務めております。
 2. 当行の企業買収に係るアドバイスに関する取引条件につきましては、一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定しております。
 3. ニューヨーク駐在員事務所賃借スペースの余剰部分の転貸による賃料の受入の取引条件につきましては、当行の賃借条件と同条件にて決定しております。また、経費分担契約による分担金受入及び固定資産貸与の取引条件につきましては、賃借面積に対する転貸面積の割合等を勘案することで決定しております。

JCFサービスズCo., L.L.Cとの間の当行ニューヨーク駐在員事務所の余剰スペースの転貸等の契約は、平成16年7月23日付で解消し、同社は同日付で退去をしております。

3. 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

損益などの状況(連結)

国内・海外別収支

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期				
	国内	海外	相殺消去額()	国内	海外	相殺消去額()	国内	海外	相殺消去額()		
資金運用収支	74,438	1,069	8,039	58,715	594	466	58,843	68,687	319	3	69,004
うち資金運用収益	118,380	2,758	9,849	88,857	1,502	1,167	89,192	101,104	1,158	866	101,396
うち資金調達費用	43,942	1,688	1,809	30,141	908	700	30,349	32,416	838	862	32,392
役員取引等収支	18,136	370	1,181	19,455	416	95	18,944	42,452	559	629	42,382
うち役員取引等収益	21,852	121	1,206	26,188	115	110	26,193	57,709	635	655	57,690
うち役員取引等費用	3,715	492	25	6,733	531	15	7,249	15,256	76	25	15,308
特定取引収支	3,044	5,469	0	2,714	-	-	2,714	23,992	-	-	23,992
うち特定取引収益	3,044	5,469	0	2,714	-	-	2,714	23,992	-	-	23,992
うち特定取引費用	-	-	-	365	-	-	365	-	-	-	-
その他業務収支	6,064	101	735	21,263	8	6	21,261	22,755	4	5	22,755
うちその他業務収益	28,303	1,074	353	23,737	14	8	23,743	37,967	268	5	38,231
うちその他業務費用	34,368	1,175	1,089	2,473	23	14	2,482	15,211	264	-	15,475

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する子会社(以下「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する子会社(以下「海外連結子会社」という)です。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成15年3月期 1,350百万円、平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円)を控除して表示しています。
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,656,188	118,380	1.77%	5,156,600	88,857	1.72%	5,162,417	101,104	1.96%
うち預け金	164,111	1,536	0.93	130,516	1,957	1.50	171,079	2,832	1.66
うちコールローン及び買入手形	233,886	16	0.00	41,521	5	0.01	134,132	26	0.02
うち買現先勘定	-	-	-	276	0	0.00	1,700	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	120,128	23	0.01	24,261	3	0.01	49,580	6	0.01
うち有価証券	1,989,560	21,549	1.08	1,620,512	16,340	1.01	1,510,758	15,792	1.05
うち貸出金	4,010,971	88,766	2.21	3,126,653	64,177	2.05	3,101,020	77,147	2.49
資金調達勘定	5,883,880	43,942	0.74	4,576,307	30,141	0.66	4,825,737	32,416	0.67
うち預金	2,063,653	10,223	0.49	2,198,024	12,080	0.55	2,686,579	13,573	0.51
うち譲渡性預金	513,750	516	0.10	350,598	147	0.04	410,192	137	0.03
うち債券	2,258,146	19,167	0.84	1,491,268	8,377	0.56	1,312,434	6,184	0.47
うちコールマネー及び売渡手形	78,676	28	0.03	94,777	169	0.18	118,704	626	0.53
うち売現先勘定	144,086	10	0.00	179,713	13	0.01	121,384	6	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	566,248	311	0.05	188,319	59	0.03	13,246	4	0.03
うちコマース・ペーパー	19	0	0.18	-	-	-	6,453	93	1.45
うち借入金	445,798	13,333	2.99	350,269	10,282	2.94	538,200	13,588	2.52
うち社債	-	-	-	-	-	-	7,294	3	0.05

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、前連結会計年度においては、金融業以外の国内連結子会社について半年ごとの残高に基づく平均残高を、当連結会計年度においては、一部の国内連結子会社について各月毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
 2. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期 161,497百万円、平成16年3月期 115,231百万円、平成17年3月期 210,163百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年3月期 197,414百万円、平成16年3月期 279,704百万円、平成17年3月期 389,036百万円)および利息(平成15年3月期 1,350百万円、平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 4. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成17年3月期からは「社債」と表示しています。

海外

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	66,483	2,758	4.14%	31,954	1,502	4.70%	31,752	1,158	3.65%
うち預け金	19,977	474	2.37	533	40	7.50	693	41	6.00
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	-	-	-	-	-	-	1,305	130	9.97
うち貸出金	45,034	1,227	2.72	27,343	835	3.06	27,077	971	3.59
資金調達勘定	316,795	1,688	0.53	54,568	908	1.66	30,287	838	2.77
うち預金	177,533	244	0.13	20,145	0	0.00	-	-	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券	43,306	1,244	2.87	28,978	759	2.62	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	1,798	2	0.16	-	-	-	-	-	-
うち借入金	27,271	219	0.80	5,443	148	2.73	5,694	154	2.72
うち社債	-	-	-	-	-	-	24,592	683	2.78

(注) 1. 「平均残高」は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 3. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成17年3月期からは「社債」と表示しています。

合計

(単位: 百万円)

	平成15年3月期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	6,722,671	79,754	6,642,917	121,138	9,849	111,289	1.67%
うち預け金	184,089	32,133	151,956	2,011	686	1,324	0.87
うちコールローン及び買入手形	233,886	-	233,886	16	-	16	0.00
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	120,128	-	120,128	23	-	23	0.01
うち有価証券	1,989,560	1,232	1,988,327	21,549	7,390	14,158	0.71
うち貸出金	4,056,006	46,388	4,009,617	89,993	1,145	88,848	2.21
資金調達勘定	6,200,676	84,901	6,115,775	45,631	1,809	43,821	0.71
うち預金	2,241,186	19,977	2,221,209	10,467	459	10,007	0.45
うち譲渡性預金	513,750	-	513,750	516	-	516	0.10
うち債券	2,301,453	856	2,300,596	20,412	-	20,412	0.88
うちコールマネー及び売渡手形	78,676	-	78,676	28	-	28	0.03
うち売現先勘定	144,086	-	144,086	10	-	10	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	566,248	-	566,248	311	-	311	0.05
うちコマーシャル・ペーパー	1,817	-	1,817	3	-	3	0.16
うち借入金	473,069	58,530	414,538	13,552	1,372	12,179	2.93
うち社債	-	-	-	-	-	-	-

(単位: 百万円)

	平成16年3月期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	5,188,554	31,344	5,157,209	90,360	1,167	89,192	1.73%
うち預け金	131,050	555	130,494	1,997	42	1,954	1.50
うちコールローン及び買入手形	41,521	-	41,521	5	-	5	0.01
うち買現先勘定	276	-	276	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	24,261	-	24,261	3	-	3	0.01
うち有価証券	1,620,512	2,371	1,618,140	16,340	423	15,917	0.98
うち貸出金	3,153,996	29,929	3,124,066	65,013	700	64,312	2.06
資金調達勘定	4,630,875	30,776	4,600,098	31,050	700	30,349	0.66
うち預金	2,218,169	533	2,217,636	12,081	42	12,038	0.54
うち譲渡性預金	350,598	-	350,598	147	-	147	0.04
うち債券	1,520,246	15	1,520,231	9,136	0	9,135	0.60
うちコールマネー及び売渡手形	94,777	-	94,777	169	-	169	0.18
うち売現先勘定	179,713	-	179,713	13	-	13	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	188,319	-	188,319	59	-	59	0.03
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	355,713	30,227	325,485	10,431	656	9,775	3.00
うち社債	-	-	-	-	-	-	-

(単位: 百万円)

	平成17年3月期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	5,194,170	31,323	5,162,846	102,262	866	101,396	1.96%
うち預け金	171,772	567	171,204	2,873	39	2,834	1.66
うちコールローン及び買入手形	134,132	-	134,132	26	-	26	0.02
うち買現先勘定	1,700	-	1,700	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	49,580	-	49,580	6	-	6	0.01
うち有価証券	1,512,064	2,566	1,509,497	15,923	60	15,862	1.05
うち貸出金	3,128,097	28,189	3,099,907	78,118	765	77,353	2.50
資金調達勘定	4,856,024	29,028	4,826,995	33,255	862	32,392	0.67
うち預金	2,686,579	567	2,686,011	13,573	39	13,533	0.50
うち譲渡性預金	410,192	-	410,192	137	-	137	0.03
うち債券	1,312,434	-	1,312,434	6,184	-	6,184	0.47
うちコールマネー及び売渡手形	118,704	-	118,704	626	-	626	0.53
うち売現先勘定	121,384	-	121,384	6	-	6	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	13,246	-	13,246	4	-	4	0.03
うちコマーシャル・ペーパー	6,453	-	6,453	93	-	93	1.45
うち借入金	543,894	28,189	515,704	13,743	818	12,924	2.51
うち社債	31,887	-	31,887	687	0	687	2.16

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期 161,497百万円、平成16年3月期 115,231百万円、平成17年3月期 210,163百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年3月期 197,414百万円、平成16年3月期 279,704百万円、平成17年3月期 389,036百万円)および利息(平成15年3月期 1,350百万円、平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債は、平成17年3月期からは「社債」と表示しています。
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	21,852	121	1,206	20,767	26,188	115	110	26,193	57,709	635	655	57,690
うち債券・預金・貸出業務	7,589	-	-	7,589	6,236	-	6	6,230	2,632	-	8	2,623
うち為替業務	229	-	0	229	363	-	0	363	706	-	0	706
うち証券関連業務	2,137	-	-	2,137	4,078	-	-	4,078	4,001	-	-	4,001
うち代理業務	1,161	-	-	1,161	2,893	-	-	2,893	7,112	-	-	7,112
うち保証業務	422	-	-	422	245	-	0	244	23,458	28	-	23,486
役務取引等費用	3,715	492	25	4,183	6,733	531	15	7,249	15,256	76	25	15,308
うち為替業務	417	0	0	417	1,123	0	0	1,123	3,502	1	0	3,504

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	3,044	5,469	0	8,513	3,080	-	-	3,080	23,992	-	-	23,992
うち商品有価証券収益	467	-	0	467	364	-	-	364	1,870	-	-	1,870
うち特定取引有価証券収益	467	373	-	841	-	-	-	-	2,197	-	-	2,197
うち特定金融派生商品収益	1,558	5,095	-	6,653	2,715	-	-	2,715	19,845	-	-	19,845
うちその他の特定取引収益	551	-	-	551	-	-	-	-	77	-	-	77
特定取引費用	-	-	-	-	365	-	-	365	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	203	-	-	203	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	161	-	-	161	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位:百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	361,175	-	-	361,175	635,096	-	-	635,096	168,501	-	-	168,501
うち商品有価証券	217,719	-	-	217,719	446,722	-	-	446,722	666	-	-	666
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	240	-	-	240	799	-	-	799
うち特定取引有価証券	31,108	-	-	31,108	106,844	-	-	106,844	104,657	-	-	104,657
うち特定取引有価証券派生商品	5	-	-	5	-	-	-	-	0	-	-	0
うち特定金融派生商品	112,341	-	-	112,341	81,289	-	-	81,289	62,378	-	-	62,378
うちその他の特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	118,279	-	782	117,497	92,231	-	-	92,231	69,101	-	-	69,101
うち売付商品債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	-	-	-	-	280	-	-	280	2,091	-	-	2,091
うち特定取引売付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	4	-	-	4	-	-	-	-	12	-	-	12
うち特定金融派生商品	118,275	-	782	117,493	90,336	-	-	90,336	66,463	-	-	66,463
うちその他の特定取引負債	-	-	-	-	1,614	-	-	1,614	534	-	-	534

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

営業の状況(連結)

預金・債券

預金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金												
流動性預金.....	558,688	-	0	558,688	793,878	-	32	793,845	943,352	-	0	943,352
定期性預金.....	1,466,388	70,647	-	1,537,035	1,179,388	1,246	-	1,180,634	1,785,817	-	-	1,785,817
その他.....	151,765	-	601	151,164	289,469	-	528	288,940	351,863	-	827	351,036
計.....	2,176,842	70,647	601	2,246,888	2,262,735	1,246	561	2,263,421	3,081,033	-	827	3,080,206
譲渡性預金.....	330,034	-	-	330,034	471,068	-	-	471,068	372,607	-	-	372,607
合計.....	2,506,876	70,647	601	2,576,923	2,733,804	1,246	561	2,734,489	3,453,641	-	827	3,452,813

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
利付長期信用債券.....	1,800,086	-	-	1,800,086	1,290,977	-	-	1,290,977	1,198,955	-	-	1,198,955
割引長期信用債券.....	84,279	-	-	84,279	67,043	-	-	67,043	28,260	-	-	28,260
その他.....	-	30,199	1,008	29,191	-	30,695	20	30,675	15,417	-	-	15,417
合計.....	1,884,365	30,199	1,008	1,913,556	1,358,021	30,695	20	1,388,696	1,242,632	-	-	1,242,632

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

3. 平成15年3月期末および平成16年3月期末のその他には、劣後特約付債券および普通社債を含んでいます。

4. 平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、従来、「債券」に含めて表示していた連結子会社の社債(前連結会計年度末30,675百万円)は、平成17年3月期末からは「社債」と表示したため、平成17年3月期末の残高には含んでいません。

5. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

貸出

業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分).....	3,441,864	100.00%	2,997,799	100.00%	3,393,438	100.00%
製造業.....	409,264	11.89	261,555	8.73	193,954	5.72
農業.....	-	-	8	0.00	5	0.00
林業.....	44	0.00	44	0.00	20	0.00
漁業.....	2,557	0.07	114	0.00	50	0.00
鉱業.....	15,618	0.45	3,741	0.12	1,928	0.06
建設業.....	36,655	1.07	25,872	0.86	23,952	0.71
電気・ガス・熱供給・水道業.....	248,293	7.21	169,415	5.65	120,572	3.55
情報通信業.....	58,566	1.70	37,975	1.27	21,327	0.63
運輸業.....	343,967	9.99	317,764	10.60	427,406	12.60
卸売・小売業.....	122,409	3.56	70,069	2.34	59,759	1.76
金融・保険業.....	1,183,670	34.39	873,431	29.14	770,340	22.70
不動産業.....	531,238	15.44	661,820	22.08	852,564	25.12
各種サービス業.....	219,789	6.39	146,945	4.90	149,426	4.40
地方公共団体.....	80,130	2.33	111,172	3.71	139,824	4.12
その他.....	189,659	5.51	317,867	10.60	632,304	18.63
海外及び特別国際金融取引勘定分.....	60,484	100.00%	49,243	100.00%	36,983	100.00%
政府等.....	-	-	-	-	191	0.52
金融機関.....	-	-	-	-	-	-
その他.....	60,484	100.00	49,243	100.00	36,792	99.48
合計.....	3,502,349		3,047,042		3,430,421	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
貸出金残高	3,502,349 (100.00%)	3,047,042 (100.00%)	3,430,421 (100.00%)
破綻先債権	13,443 (0.38)	7,960 (0.26)	2,622 (0.08)
延滞債権	117,321 (3.35)	69,531 (2.28)	48,181 (1.40)
3カ月以上延滞債権	74,310 (2.12)	8,202 (0.27)	5,599 (0.16)
貸出条件緩和債権	24,297 (0.69)	9,232 (0.30)	23,614 (0.69)
合計	229,372 (6.55)	94,927 (3.12)	80,018 (2.33)

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
一般貸倒引当金	96,440	61,032	43,289
個別貸倒引当金	120,077	116,878	106,504
特定海外債権引当勘定	53	5	5
合計	216,570	177,916	149,799

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位:百万円)

平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	218	ロシア	63	ロシア	61
ロシア	78	インドネシア	47	インドネシア	46
その他(2カ国)	4	その他(2カ国)	1	その他(2カ国)	2
合計	302	合計	113	合計	111
(資産の総額に対する割合).....(0.00%)		(資産の総額に対する割合).....(0.00%)		(資産の総額に対する割合).....(0.00%)	

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

証券

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,370,142	-	1,370,142	869,413	-	869,413	587,815	-	587,815
地方債	20	-	20	131,909	-	131,909	151,634	-	151,634
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	86,609	-	86,609	246,830	-	246,830	534,860	-	534,860
株式	4,006	-	4,006	4,408	-	4,408	43,383	-	43,383
その他の証券	310,217	-	310,217	229,872	800	230,672	156,449	4,076	160,525
合計	1,770,996	-	1,770,996	1,482,434	800	1,483,234	1,474,143	4,076	1,478,219

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

オフバランス取引(連結)

金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	75,518	-	75,518	63,669	-	63,669	78,779	-	78,779
金利	69,223	-	69,223	59,117	-	59,117	74,865	-	74,865
通貨	6,295	-	6,295	4,552	-	4,552	3,914	-	3,914
先物外国為替取引	4,468	481	4,950	1,915	492	2,408	2,185	395	2,580
オプション	3,044	5,405	8,449	6,418	6,083	12,501	8,863	10,205	19,068
金利	2,774	4,559	7,334	6,159	4,848	11,008	8,286	8,936	17,222
売り	-	4,559	4,559	-	4,848	4,848	-	8,936	8,936
買い	2,774	-	2,774	6,159	-	6,159	8,286	-	8,286
通貨	269	845	1,115	259	1,234	1,493	576	1,268	1,845
売り	-	845	845	-	1,234	1,234	-	1,268	1,268
買い	269	-	269	259	-	259	576	-	576
その他の金融派生商品	-	564	564	65	3,192	3,258	2,383	81	2,465
クレジット・デリバティブ	1,812	-	1,812	2,524	-	2,524	8,392	-	8,392
合計	84,844	6,451	91,295	74,594	9,768	84,362	100,604	10,682	111,286

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成15年3月期末 2.01%、平成16年3月期末 3.44%、平成17年3月期末 2.44%となっています。
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成15年3月期末 4兆6,228億円、平成16年3月期末 4兆4,587億円、平成17年3月期末 6兆6,128億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成15年3月期末 932億円、平成16年3月期末 1,536億円、平成17年3月期末 1,615億円となっています。

金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
スワップ	1,608	1,151	1,056
金利	1,129	844	841
通貨	479	306	215
先物外国為替取引	116	43	131
オプション	24	42	31
金利(買い)	14	34	16
通貨(買い)	9	7	14
その他の金融派生商品	-	11	422
クレジット・デリバティブ	913	2,557	2,855
合計	2,663	3,806	4,497

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
コミットメント	10,095	13,046	39,650
保証取引	505	383	10,581
その他	3,480	5,394	7,085
合計	14,081	18,824	57,317

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成15年3月期末 9.63%、平成16年3月期末 14.13%、平成17年3月期末 27.60%となっています。
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成15年3月期末 4,452億円、平成16年3月期末 6,300億円、平成17年3月期末 18,247億円となっています。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、平成16年3月期末については「特定取引資産」中の商品有価証券を、平成17年3月期末については「特定取引資産」中の商品有価証券、コマースナル・ペーパーおよび特定取引有価証券をそれぞれ含めて記載しています。

財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、平成15年3月期末、平成16年3月期末については該当がなく、平成17年3月期末においては、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	252,003	709	519,655	904	153,874	2,236

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年3月期末					平成16年3月期末					平成17年3月期末				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額			連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損	うち益	うち損			うち益	うち損	
債券	21,320	21,319	0	1	2	20	21	1	1	-	525	525	0	0	0
国債	21,320	21,319	0	1	2	20	21	1	1	-	25	26	0	0	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	499	499	0	-	0

(注) 1. 「時価」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年3月期末					平成16年3月期末					平成17年3月期末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損	うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	2,162	1,952	209	0	210	1,451	2,189	738	749	11	16,910	18,695	1,784	1,788	3
債券	1,363,881	1,375,294	11,412	11,732	319	1,145,603	1,144,920	682	1,390	2,072	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240
国債	1,337,427	1,348,821	11,394	11,523	128	869,762	869,393	369	1,241	1,610	586,890	587,790	808	859	50
地方債	16	16	0	0	0	132,035	131,905	129	0	129	134,619	134,548	70	1	71
社債	26,437	26,455	17	208	190	143,804	143,621	183	148	332	354,366	354,419	52	170	118
その他	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186	146,323	158,467	12,005	13,259	1,253	84,260	87,089	2,682	3,494	812
合計	1,623,779	1,647,149	23,590	33,306	9,715	1,293,377	1,305,578	12,062	15,399	3,337	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。
3. 平成15年3月期末、平成16年3月期末、平成17年3月期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)220百万円、評価差額(益)138百万円、評価差額(益)238百万円は含まれていません。
4. 「その他」は主として外国債券です。
5. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成15年3月期末は17,672百万円(うち外国債券14,278百万円、外国株式2,393百万円)、平成17年3月期末は1,225百万円の減損処理を行っています。なお、平成15年3月期末、平成17年3月期末については、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	966,121	27,017	1,438	701,198	7,015	2,616	634,605	5,796	3,656

(注) 平成15年3月期については、上記のほか、売却有価証券(ヘッジ対象)にかかるヘッジ手段の損益が計上されています。

時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
その他有価証券	64,612	100,535	223,501
非上場株式	2,028	2,204	6,214
非上場地方債	4	4	17,085
非上場社債	50,442	86,403	174,881
非上場外国証券	12,073	11,855	21,988
その他の有価証券	63	67	3,331
非連結子会社・関連会社株式	3,631	4,167	23,097

保有目的を変更した有価証券

- 平成16年3月期中に、その他有価証券27,998百万円の保有目的を変更し、売買目的有価証券に区分しています。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,197百万円増加しています。
- 平成17年3月期中に、株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式および転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連会社株式に変更しています。

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	660,810	556,028	230,179	42	625,211	486,532	76,196	43,407	630,896	596,060	7,120	35,174
国債	658,126	507,171	204,844	-	372,765	392,470	60,796	43,381	225,573	321,895	5,172	35,174
地方債	6	-	14	-	131,896	4	9	-	147,819	3,805	9	-
社債	2,677	48,856	25,320	42	120,550	94,057	15,391	26	257,503	270,360	1,938	-
その他	4,809	108,155	158,851	6,995	1,060	90,612	71,848	3,645	6,283	66,555	28,334	6,282
合計	665,619	664,184	389,031	7,037	626,272	577,145	148,044	47,053	637,179	662,616	35,455	41,456

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	163,805	1,145	230,713	4,370	218,258	6,016

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の 信託	6,239	6,239	-	-	12,037	12,037	-	-	153,965	153,965	-	-

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」は、各連結会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

売買目的の買入金銭債権(連結)

売買目的の買入金銭債権

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	62,087	568	187,601	67	189,908	2,137

(注) 平成16年3月期中に、買入金銭債権20,755百万円の保有目的を変更し、売買目的の買入金銭債権に区分しています。この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しています。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金	(単位:百万円)		
	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
評価差額	23,590	12,062	5,258
その他有価証券	23,590	12,062	5,258
その他の金銭の信託	-	-	-
繰延税金負債()	10,346	4,908	2,128
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,243	7,154	3,129
少数株主持分相当額()	-	-	112
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	-	-	26
その他有価証券評価差額金	13,243	7,154	3,043

- (注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 平成15年3月期末、平成16年3月期末、平成17年3月期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)220百万円、評価差額(益)138百万円、評価差額(益)238百万円は含まれていません。
 3. 平成17年3月期末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額金0百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係(連結)

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

取引所	金利先物	(単位:百万円)											
		平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益			
	売建	18,134	-	20	20	-	-	-	-	2,453	1,414	11	11
	買建	16,281	-	6	6	118,300	-	249	249	-	-	-	-
	金利オプション												
	売建	-	-	-	-	156,387	-	410	225	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	44,307	-	1	88	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約												
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ												
	受取固定・支払変動	2,857,857	2,024,117	141,703	141,703	2,546,578	1,826,174	56,440	56,440	2,865,019	2,223,459	34,033	34,033
	受取変動・支払固定	2,612,185	1,840,653	121,807	121,807	2,379,439	1,735,899	48,443	48,443	2,413,627	1,728,094	27,130	27,130
	受取変動・支払変動	559,824	517,875	206	206	552,559	527,760	1,041	1,041	696,218	625,548	6,965	6,965
	受取固定・支払固定	8,982	8,854	9	9	54,135	53,515	949	949	5,460	5,222	1	1
	金利スワップション												
	売建	-	-	-	-	66,690	56,690	2,481	1,036	689,806	679,306	13,698	465
	買建	-	-	-	-	555,568	542,468	11,753	10,082	1,410,626	1,207,276	13,590	12,716
	金利オプション												
	売建	543,853	438,694	609	4,465	462,895	398,719	1,200	3,847	460,636	298,114	724	4,594
	買建	1,309,300	1,275,500	2,932	1,077	267,034	232,534	857	1,212	337,349	212,381	266	1,632
	その他												
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				22,420	23,485			16,859	19,706			13,314	29,093

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成16年3月期末				平成17年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
			-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建 買建	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		191,402	180,088	1,337	1,337	232,477	156,265	3,038	3,038
	為替予約	売建 買建	117,729	13,124	1,220	1,220	189,052	26,369	839	839
			65,049	10,369	2,237	2,237	72,297	31,331	108	108
	通貨オプション	売建 買建	82,842	8,371	2,683	721	91,918	21,300	1,909	438
			74,950	5,454	2,165	1,022	92,382	11,412	1,597	84
	その他	売建 買建	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
合計					2,873	2,053			4,297	3,462

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。
 3. 平成15年3月期末については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成15年3月期末				
		契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
		331,405	197,397	2,457	2,457	
	為替予約	売建 買建	-	-	-	-
			-	-	-	-
	通貨オプション	売建 買建	-	-	-	-
			-	-	-	-
	その他	売建 買建	-	-	-	-
			-	-	-	-
合計				2,457	2,457	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成15年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益
		95,651	227	227

また、同様に、先物為替予約、通貨オプションなどのうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成15年3月期末	
			契約額等	
			-	-
			-	-
	通貨オプション	売建 買建	-	-
			-	-
店頭	為替予約	売建 買建	187,247	146,534
	通貨オプション	売建 買建	42,878	68,631
	その他	売建 買建	-	-
			-	-

株式関連取引

(単位：百万円)

取引所	株式指数先物	売建 買建	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
			-	-	-	226	-	9	9	14,987	-	192	192	
			326	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式指数オプション	売建 買建	1,144 15,768	-	14 16	19 58	-	-	-	1,279 2,593	-	653 463	626 69	
	個別株オプション	売建 買建	3,207 422	-	132 24	27 10	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション	売建 買建	- -	-	-	-	1,610	-	1	1	44,165	-	2,246	386
			-	-	-	-	1,610	-	241	241	13,125	-	341	53
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払..... 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払.....	- - - -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	4,982	-	280	280	-	-	-	-
	その他	売建 買建	130 -	-	12 -	8 -	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	91,876	90,376	1,367	1,367	
合計					188	76			49	49			919	1,056

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
			14,303	-	3	3	-	-	-	963	-	12	12	
			7,148	-	4	4	-	-	-	1,670	-	2	2	
	債券先物オプション	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					1	1			-	-			9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

(単位：百万円)

店頭	商品スワップ	商品指数変化率受取・ 固定金利支払.....	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
			-	-	-	-	-	-	-	26	-	0	0	
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		固定金利受取・ 商品指数変化率支払.....	-	-	-	-	-	-	-	26	-	0	0	
合計					-	-			-	-			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品は石油に係るものです。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

店頭	クレジット・デフォルトオプション	売建 買建	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末					
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
			74,633	24,616	425	425	93,956	70,956	835	835	439,368	422,203	1,516	1,516
			15,612	14,712	145	145	158,540	157,540	730	730	399,875	373,375	1,452	1,452
	その他	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					280	280			104	104			64	64

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

財務諸表(単体)

当行の「銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類」は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、監査法人トーマツの監査を受けております。

当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表および損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、平成17年3月期(末)からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

なお、平成16年3月期(末)の貸借対照表および損益計算書の科目配列は、平成17年3月期(末)に合わせて並べ替えております。

貸借対照表

資産の部

	平成16年3月期末	平成17年3月期末
現金預け金 ⁸	305,563	162,208
現金.....	13,663	10,569
預け金.....	291,900	151,639
コールローン.....	-	70,000
債券貸借取引支払保証金.....	18,121	3,744
買入金銭債権.....	91,286	108,410
特定取引資産 ⁸	633,488	166,817
商品有価証券.....	445,556	246
特定取引有価証券.....	106,844	104,657
特定取引有価証券派生商品.....	-	0
特定金融派生商品.....	81,087	61,912
金銭の信託.....	355,327	415,395
有価証券 ^{8,11}	1,508,204	1,820,753
国債.....	868,375	586,773
地方債.....	131,909	151,634
社債.....	246,850	534,062
株式 ¹⁰	29,120	389,624
その他の証券 ¹⁰	231,947	158,658
貸出金 ^{1,2,3,4,5,6,9}	3,217,804	3,443,721
割引手形 ⁷	288	30
手形貸付.....	397,703	180,238
証書貸付.....	2,471,193	2,839,653
当座貸越.....	348,619	423,800
外国為替 ⁸	9,490	8,550
外国他店預け.....	7,759	6,868
買入外国為替 ⁷	5	8
取立外国為替.....	1,726	1,674
その他資産.....	334,547	220,972
前払費用.....	750	788
未収収益.....	30,852	22,162
先物取引差入証拠金.....	2,673	2,366
先物取引差金勘定.....	5	2
金融派生商品.....	23,731	23,785
繰延ヘッジ損失 ¹²	12,399	-
社債発行費.....	-	157
金融安定化拠出基金拠出金.....	70,239	70,239
未収金.....	138,638	-
その他の資産.....	55,257	101,469
動産不動産 ^{13,14}	24,123	26,499
土地建物動産.....	17,299	20,300
建設仮払金.....	878	966
保証金権利金.....	5,945	5,232
債券繰延資産.....	166	285
債券発行差金.....	22	11
債券発行費用.....	144	274
繰延税金資産.....	21,790	23,543
支払承諾見返.....	64,358	49,896
貸倒引当金.....	177,960	124,499
資産の部合計.....	6,406,313	6,396,302

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成16年3月期末	平成17年3月期末
預金 ⁸	2,307,413	3,156,271
当座預金	35,148	42,416
普通預金	780,116	957,333
通知預金	21,484	18,016
定期預金	1,180,782	1,786,066
その他の預金	289,881	352,437
譲渡性預金	471,068	372,607
債券	1,362,261	1,246,862
債券発行高	1,362,261	1,246,862
コールマネー	112,559	204,295
売現先勘定 ⁹	445,634	-
債券貸借取引受入担保金 ⁸	29,275	-
特定取引負債	90,336	64,296
特定取引有価証券派生商品	-	12
特定金融派生商品	90,336	64,284
借入金 ⁸	335,311	325,394
借入金 ¹⁵	335,311	325,394
外国為替	280	289
外国他店預り	277	270
未払外国為替	2	18
社債 ¹⁶	-	50,000
その他負債 ⁸	449,169	128,663
未払法人税等	109	796
未払費用	42,767	43,398
前受収益	1,911	1,029
先物取引差金勘定	20	11
金融派生商品	32,464	18,328
繰延ヘッジ利益 ¹²	-	2,463
未払金	164,543	-
仮受金	92,816	-
その他の負債	114,535	62,635
賞与引当金	6,971	7,616
退職給付引当金	473	1,010
動産不動産処分損失引当金	-	153
債券売却関連損失引当金	1,918	-
支払承諾 ⁸	64,358	49,896
負債の部合計	5,677,033	5,607,357
資本金 ¹⁷	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558
資本準備金	18,558	18,558
利益剰余金 ¹⁸	252,308	313,272
利益準備金	4,823	6,249
当期末処分利益	247,485	307,022
その他有価証券評価差額金	7,118	5,822
自己株式 ¹⁹	1	4
資本の部合計	729,280	788,945
負債及び資本の部合計	6,406,313	6,396,302

損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	162,890	173,068
資金運用収益	87,833	81,826
貸出金利息	63,578	58,569
有価証券利息配当金	16,467	15,551
コールローン利息	5	26
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	3	6
買入手形利息	0	0
預け金利息	1,957	2,775
金利スワップ受入利息	4,956	4,267
その他の受入利息	865	629
役務取引等収益	18,883	20,516
受入為替手数料	374	708
その他の役務収益	18,509	19,807
特定取引収益	2,590	22,305
商品有価証券収益	42	483
特定取引有価証券収益	-	2,197
特定金融派生商品収益	2,547	19,624
その他業務収益	16,464	10,765
外国為替売買益	3,530	-
国債等債券売却益	3,886	3,679
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	2,494	-
その他の業務収益	6,552	7,085
その他経常収益	37,117	37,654
株式等売却益	5,680	2,735
金銭の信託運用益	27,412	29,595
その他の経常収益	4,024	5,323
経常費用	118,083	126,370
資金調達費用	31,715	29,127
預金利息	12,082	13,575
譲渡性預金利息	147	137
債券利息	8,397	6,201
コールマネー利息	169	626
売現先利息	13	6
債券貸借取引支払利息	59	4
借用金利息	10,175	8,269
社債利息	-	3
その他の支払利息	669	301
役務取引等費用	7,138	8,859
支払為替手数料	1,109	1,650
その他の役務費用	6,028	7,208
特定取引費用	435	113
特定取引有価証券費用	210	-
その他の特定取引費用	224	113
その他業務費用	2,388	4,939
外国為替売買損	-	208
国債等債券売却損	2,005	2,250
国債等債券償却	-	756
国債等債券償還損	47	-
債券発行費用償却	193	301
社債発行費用償却	-	78
金融派生商品費用	-	1,182
その他の業務費用	141	161
営業経費	65,462	70,088
その他経常費用	10,942	13,242
貸出金償却	583	1,731
株式等売却損	167	163
株式等償却	5	2,046
金銭の信託運用損	1,593	233
債券売却関連損失引当金繰入額	1,532	-
その他の経常費用	7,060	9,066
経常利益	44,806	46,697

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
特別利益	23,002	18,737
動産不動産処分益	-	2
償却債権取立益	1,464	638
その他の特別利益 ¹	21,537	18,095
特別損失	1,614	575
動産不動産処分損	1,614	422
動産不動産処分損失引当金繰入額	-	153
税引前当期純利益	66,193	64,859
法人税、住民税及び事業税	1,095	2,374
法人税等調整額	1,968	864
当期純利益	65,320	68,097
前期繰越利益	186,297	243,351
中間配当額	3,444	3,688
中間配当に伴う利益準備金積立額	688	737
当期末処分利益	247,485	307,022

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 株主総会承認日 (平成16年6月24日)	平成17年3月期 取締役会承認日 (平成17年5月24日)
当期末処分利益	247,485	307,022
利益処分額	4,133	4,426
利益準備金	689	738
第二回甲種優先株式配当金	(1株につき6円50銭) 484	(1株につき6円50銭) 484
第三回乙種優先株式配当金	(1株につき2円42銭) 1,452	(1株につき2円42銭) 1,452
普通株式配当金	(1株につき1円11銭) 1,507	(1株につき1円29銭) 1,752
次期繰越利益	243,351	302,595

重要な会計方針

(平成16年3月期 / 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計処理の変更)

外貨建取引等の会計処理については、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要については、「10.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他の資産」は13,134百万円減少、「その他の負債」は11,761百万円減少、その他資産中の「金融派生商品」は11,237百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は9,864百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の負債」は1,089百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,568百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,657百万円増加しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項(以下、「瑕疵担保」条項という)に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を調査した上で、必要となる引当額を見積もっております。当該「瑕疵担保」条項に基づく解除権の行使期間終了後において、解除権行使の可否につき結論に至ったものについては、当該事実の発生した日の属する事業年度において引当額の調整をすることにしております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該債務者のうち与信額が一定額未満の債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,344百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 債券売却関連損失引当金

債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(追加情報)

前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングの上特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,400百万円、繰延ヘッジ利益は645百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他財務諸表作成のための重要な事項

当事業年度から当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表について適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他の負債」に含めて表示していた未払金(前事業年度末6,817百万円)は、当事業年度において負債及び資本の合計額の1/100を超えたことから、区分掲記しております。

(損益計算書関係)

「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成16年4月12日付内閣府令第41号)」により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「債券発行差金償却」として区分掲記していた債券発行差金の償却額(前事業年度198百万円、当事業年度51百万円)は、当事業年度からは「債券利息」に含めて表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

(平成16年3月期末/平成16年3月31日)

1 貸出金のうち、破綻先債権額は7,545百万円、延滞債権額は68,610百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,202百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,083百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,441百万円であります。

なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、176,605百万円であります。

6 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、252,601百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を101,647百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額354,248百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は293百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	445,896百万円
特定取引資産	445,352百万円
現金預け金	2,186百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,860百万円
借入金	5百万円
売現先勘定	445,634百万円
債券貸借取引受入担保金	29,275百万円
その他負債	947百万円
支払承諾	2,176百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券162,246百万円及び外国為替52百万円を差し入れております。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,470,328百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,322,409百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 子会社の株式総額 25,909百万円

なお、本項の子会社は、長期信用銀行法第13条の2第2項に規定する子会社であります。

11 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは、16,818百万円あります。

12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は21,124百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,725百万円であります。

13 動産不動産の減価償却累計額	8,367百万円
14 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	3,333百万円 - 百万円)
15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金219,297百万円が含まれております。	
17 会社が発行する株式の総数	
普通株式	2,500,000千株
優先株式	674,528千株
発行済株式の総数	
普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株
18 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,118百万円であります。	
19 当行が保有する自己株式の数	
普通株式	1,606株
20 配当制限	
当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。	
同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。	

損益計算書関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額18,837百万円及び適時的な条例改正に伴う東京都における銀行業等に対する事業税の還付金2,699百万円であります。

リース取引関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	168百万円	11百万円	179百万円
減価償却累計額相当額	95百万円	10百万円	106百万円
期末残高相当額	72百万円	1百万円	73百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	33百万円	40百万円	73百万円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			40百万円
減価償却費相当額			38百万円
支払利息相当額			2百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1年内	1年超	合計
	1百万円	1百万円	2百万円

有価証券関係 (平成16年3月期末/平成16年3月31日)

(子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの)
 該当ありません。

税効果会計関係 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰延欠損金	175,548百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	76,214百万円
有価証券価格償却超過額	7,609百万円
退職給付引当金繰入超過額	7,378百万円
賞与引当金繰入超過額	2,836百万円
金銭の信託未収配当金	2,192百万円
金利スワップ繰延利益	798百万円
その他	8,771百万円
繰延税金資産小計	281,349百万円
評価性引当額	254,675百万円
繰延税金資産合計	26,674百万円
繰延税金負債	
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	4,883百万円
繰延税金負債合計	4,883百万円
繰延税金資産の純額	21,790百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	43.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
評価性引当額の増減	304.5
税率変更による影響	33.1
繰延欠損金の切り捨てによる影響	299.3
その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	

「地方税等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、連結納税制度適用に伴う付加税が翌事業年度から廃止されることになりました。これらの変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、前事業年度の43.9%から40.7%となり、「繰延税金資産」の金額は1,685百万円減少し、「法人税等調整額」の借方金額は2,065百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は380百万円増加しております。

1株当たり情報 (平成16年3月期/自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1株当たり純資産額	287.41円
1株当たり当期純利益	45.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.21円
(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	65,320百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	61,448百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,537千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	669,128千株
うち優先株式	669,128千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2. 当行は、平成15年6月25日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。
当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。

- 平成15年7月29日付をもって平成15年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、2株を1株に株式併合する。
- 併合により減少する株式数 普通株式 1,358,537,606株
- 配当起算日 平成15年4月1日

重要な後発事象 (平成16年3月期/自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 自己株式の取得

平成16年6月24日開催の第4期定時株主総会において、当行及び当行子会社の役員を对象としたストックオプション制度を採用し、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

- (イ) 取得する株式の種類 当行普通株式
 - (ロ) 取得する株式の総数 25百万株(上限)
 - (ハ) 株式の取得金額の総額 200億円(上限)
- (発行済普通株式総数に対する割合1.84%)

2. 当行は、株式会社イ・アイ・イーインターナショナル(以下「原告」という)が北マリアナ諸島連邦サイパンの裁判所において再開していた当行に対する損害賠償請求訴訟に関し、原告及びその関係者との間で、本件訴訟その他日本国内外で現在係属中の訴訟に係る全ての紛争について、平成16年5月23日、和解の合意に達しました。当行は、和解条項が履行されたことに伴い128億円を原告の破産管財人に対して平成16年6月16日に支払っております。当行は、預金保険機構、ニュー・エルティエシービー・パートナーズ・シー・ヴィー及び当行との間で締結された平成12年2月9日付株式売買契約書に基づき、174億円につき同機構宛請求を行い、残額の44億円については、和解に至る経緯に鑑み、同機構宛請求を差し控える予定であります。

なお、本件訴訟に対しては一定の引当がなされており、同機構宛請求を差し控える44億円につき、損失は発生しない見込みであります。

重要な会計方針

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～50年
動産	2年～15年

(会計処理の変更)

パソコン以外の電子計算機の減価償却は、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、リテール業務の更なる強化を目的に店舗外ATMの投資を拡大していく等の今後の方針を踏まえ、ATMを含む電子計算機(パソコン以外)の償却方法を見直した結果、減価償却費を毎期均分化して計上する定額法に変更することにより、より収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものであります。

この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、営業経費が374百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付けております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,965百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4)動産不動産処分損失引当金

動産不動産処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は391百万円、繰延ヘッジ利益は261百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(貸借対照表・損益計算書関係)

- 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております(当事業年度末16,122百万円)。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、同法の施行日以降は「有価証券利息配当金」に含めて表示しております(当事業年度1,245百万円)。
- 貸借対照表及び損益計算書は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当事業年度からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

(貸借対照表関係)

- 「未収金」(当事業年度末51,762百万円)については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産総額の1/100以下となったことから「その他の資産」に含めて表示しております。
- 「未払金」(当事業年度末10,084百万円)及び「仮受金」(当事業年度末6,870百万円)については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度において負債及び資本の合計額の1/100以下となったことから「その他の負債」に含めて表示しております。

追加情報

(平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

(平成17年3月期末/平成17年3月31日)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,330百万円、延滞債権額は41,253百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,170百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,319百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,073百万円あります。
なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金元本当事業年度末残高の総額は、118,143百万円あります。
- 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、252,812百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権を98,091百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,904百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38百万円あります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
有価証券	372,692百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,059百万円
借入金	2百万円
その他負債	921百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券128,320百万円を差し入れております。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,080,600百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,892,543百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 子会社の株式総額 361,646百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

11 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは、13,509百万円であります。

12 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,597百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,061百万円であります。

13 動産不動産の減価償却累計額 10,199百万円

14 動産不動産の圧縮記帳額 3,286百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金197,834百万円が含まれております。

16 社債は、劣後特約付社債50,000百万円あります。

17 会社が発行する株式の総数

普通株式	2,500,000千株
優先株式	674,528千株
発行済株式の総数	
普通株式	1,358,537千株
優先株式	674,528千株

18 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、12,607百万円あります。

19 当行が保有する自己株式の数

普通株式	6,749株
------	--------

20 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。

損益計算書関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額17,804百万円を含んでおります。

リース取引関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	合計	
取得価額相当額	100百万円	100百万円	
減価償却累計額相当額	40百万円	40百万円	
期末残高相当額	59百万円	59百万円	
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	19百万円	41百万円	60百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	27百万円
支払利息相当額	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	1,082百万円	3,783百万円	4,866百万円

(貸手側)

未経過リース料	1年内	1年超	合計
	163百万円	765百万円	928百万円

有価証券関係 (平成17年3月期末/平成17年3月31日)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	21,145百万円	25,644百万円	4,498百万円

(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいております。

税効果会計関係 (平成17年3月期/自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	173,810百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	53,086百万円
退職給付引当金繰入超過額	8,218百万円
有価証券価格償却超過額	6,942百万円
賞与引当金繰入超過額	3,099百万円
金銭の信託未収配当金	2,012百万円
その他	6,460百万円

繰延税金資産小計

	253,630百万円
--	------------

評価性引当額

	226,092百万円
--	------------

繰延税金資産合計

	27,538百万円
--	-----------

繰延税金負債

その他有価証券の時価評価に係る一時差異	3,994百万円
---------------------	----------

繰延税金負債合計

	3,994百万円
--	----------

繰延税金資産の純額

	23,543百万円
--	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
評価性引当額の増減	44.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%

1株当たり情報 (平成17年3月期/自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産額	331.33円
1株当たり当期純利益	47.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	68,097百万円
普通株主に帰属しない金額	3,872百万円
うち利益処分による役員賞与金	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式に係る当期純利益	64,224百万円
普通株式の期中平均株式数	1,358,533千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,872百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	-
うち利益処分による優先配当額	1,936百万円
うち中間優先配当額	1,936百万円
普通株式増加数	569,130千株
うち優先株式	569,128千株
うち新株予約権	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数9,480個)

重要な後発事象 (平成17年3月期/自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 自己株式の取得

平成17年6月24日開催の第5期定時株主総会において、当行及び当行子会社の役員を対象としたストックオプション制度を採用し、さらに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。

(イ) 取得する株式の種類	当行普通株式
(ロ) 取得する株式の総数	25百万株(上限)
	(発行済普通株式総数に対する割合 1.84%)
(ハ) 株式の取得金額の総額	175億円(上限)

損益などの状況(単体)

業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支.....	59,066	16,910	75,977	42,512	15,265	57,778	40,903	13,899	54,803
資金運用収益.....	98,631	24,012	120,196	67,842	21,691	87,833	61,102	21,508	81,826
(2,447)			(2,447)			(1,700)			(785)
資金調達費用.....	39,564	7,102	44,219	25,330	6,425	30,055	20,199	7,608	27,022
(2,447)			(2,447)			(1,700)			(785)
役員取引等収支.....	13,177	1,429	14,607	10,220	1,546	11,767	8,907	2,780	11,687
役員取引等収益.....	15,851	2,547	18,399	15,641	3,242	18,883	16,816	3,699	20,516
役員取引等費用.....	2,674	1,117	3,792	5,420	1,695	7,116	7,909	919	8,828
特定取引収支.....	4,828	2,020	2,807	13,422	11,267	2,154	21,881	310	22,192
特定取引収益.....	4,828	2,020	2,807	13,998	11,408	2,590	21,961	343	22,305
特定取引費用.....	-	-	-	576	141	435	79	33	113
その他業務収支.....	4,317	21,835	17,518	8,187	5,865	14,053	5,575	219	5,795
その他業務収益.....	4,296	3,656	7,953	9,714	6,749	16,464	6,968	3,796	10,765
その他業務費用.....	20	25,492	25,471	1,526	883	2,410	1,393	3,577	4,970
業務粗利益.....	81,390	5,516	75,873	74,343	11,410	85,753	77,268	17,209	94,478
業務粗利益率.....	1.28%	0.70%	1.12%	1.52%	1.93%	1.66%	1.60%	3.54%	1.84%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成15年3月期 1,350百万円、平成16年3月期 1,660百万円、平成17年3月期 2,104百万円)を、「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成15年3月期 31百万円、平成16年3月期 22百万円、平成17年3月期 30百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率(%)」= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高.....	6,335,812	786,441	6,752,889	4,873,641	591,214	5,139,832	4,829,183	486,040	5,127,062
利息.....	98,631	24,012	120,196	67,842	21,691	87,833	61,102	21,508	81,826
利回り.....	1.55%	3.05%	1.77%	1.39%	3.66%	1.70%	1.26%	4.42%	1.59%
資金調達勘定									
平均残高.....	5,790,700	725,249	6,146,586	4,456,937	573,269	4,705,183	4,444,303	493,535	4,749,677
利息.....	39,564	7,102	44,219	25,330	6,425	30,055	20,199	7,608	27,022
利回り.....	0.68%	0.97%	0.71%	0.56%	1.12%	0.63%	0.45%	1.54%	0.56%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成15年3月期 113,012百万円、平成16年3月期 112,799百万円、平成17年3月期 208,161百万円、国際業務部門:平成15年3月期 472百万円、平成16年3月期 718百万円、平成17年3月期 2,002百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成15年3月期 196,805百万円、平成16年3月期 266,970百万円、平成17年3月期 358,097百万円、国際業務部門:平成15年3月期 609百万円、平成16年3月期 12,733百万円、平成17年3月期 30,939百万円)および利息(国内業務部門:平成15年3月期 1,344百万円、平成16年3月期 1,517百万円、平成17年3月期 1,627百万円、国際業務部門:平成15年3月期 5百万円、平成16年3月期 142百万円、平成17年3月期 476百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減.....	20,376	14,205	27,988	22,663	5,954	28,551	617	3,849	217
利率による増減.....	22,403	3,437	14,876	8,126	3,633	3,812	6,123	3,666	5,790
純増減.....	42,779	17,642	42,864	30,789	2,321	32,363	6,470	183	6,607
支払利息									
残高による増減.....	5,147	11,722	8,905	9,069	1,474	10,233	70	893	280
利率による増減.....	12,116	13,585	16,108	5,165	797	3,931	5,061	2,076	3,313
純増減.....	17,263	25,307	25,013	14,234	677	14,164	5,131	1,183	3,033

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り.....	1.55%	3.05%	1.77%	1.39%	3.66%	1.70%	1.26%	4.42%	1.59%
資金調達原価.....	1.69	1.44	1.73	1.90	1.61	1.95	1.91	2.06	1.98
総資金利鞘.....	0.14	1.61	0.04	0.51	2.05	0.25	0.65	2.36	0.39

利鞘（国内業務部門）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
資金運用利回り.....	1.55%	1.39%	1.26%
貸出金利回り.....	2.10	1.81	1.72
有価証券利回り.....	0.19	0.52	0.49
資金調達原価.....	1.69	1.90	1.91
預金利回り.....	0.35	0.35	0.26
債券利回り.....	0.84	0.56	0.47
総資金利鞘.....	0.14	0.51	0.65

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達コストとして経費が含まれています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益.....	15,851	2,547	18,399	15,641	3,242	18,883	16,816	3,699	20,516
うち債券・預金・貸出業務.....	7,418	170	7,589	4,653	682	5,335	6,063	775	6,839
うち為替業務.....	175	55	230	299	74	374	626	82	708
うち証券関連業務.....	1,020	167	1,187	865	281	1,146	1,601	338	1,940
うち代理業務.....	1,093	67	1,161	2,724	169	2,893	2,962	99	3,062
うち保護預り・貸金庫業務.....	17	-	17	23	-	23	9	-	9
うち保証業務.....	157	263	421	149	95	244	117	62	179
役務取引等費用.....	2,674	1,117	3,792	5,420	1,695	7,116	7,909	919	8,828
うち為替業務.....	369	34	404	1,065	44	1,109	1,603	46	1,650
役務取引等収支.....	13,177	1,429	14,607	10,220	1,546	11,767	8,907	2,780	11,687

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益.....	4,828	2,020	2,807	13,998	11,408	2,590	21,961	343	22,305
うち商品有価証券収益.....	314	-	314	42	-	42	479	3	483
うち特定取引有価証券収益.....	466	1	467	-	-	-	1,762	435	2,197
うち特定金融派生商品収益.....	3,566	2,010	1,556	13,956	11,408	2,547	19,720	95	19,624
うちその他の特定取引収益.....	481	11	469	-	-	-	-	-	-
特定取引費用.....	-	-	-	576	141	435	79	33	113
うち商品有価証券費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用.....	-	-	-	490	280	210	-	-	-
うち特定金融派生商品費用.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用.....	-	-	-	85	138	224	79	33	113
特定取引収支.....	4,828	2,020	2,807	13,422	11,267	2,154	21,881	310	22,192

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支.....	4,317	21,835	17,518	8,187	5,865	14,053	5,575	219	5,795
国債等債券関係損益.....	3,460	18,553	15,092	212	2,045	1,832	1,076	403	673
外国為替売買損益.....	-	1,914	1,914	-	3,530	3,530	-	208	208
金融派生商品損益.....	835	1,167	332	3,486	992	2,494	149	1,032	1,182
債券費.....	288	21	310	188	27	215	294	116	411
その他.....	310	177	132	5,102	1,309	6,411	4,943	1,981	6,924

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当.....	23,517	24,035	24,623
退職給付費用.....	4,848	3,372	3,351
福利厚生費.....	3,579	3,355	3,335
減価償却費.....	3,066	4,283	5,770
土地建物機械賃借料.....	6,305	5,883	6,097
営繕費.....	1,605	1,698	1,843
消耗品費.....	1,004	920	975
給水光熱費.....	691	592	663
旅費.....	550	758	798
通信費.....	1,201	1,596	1,856
広告宣伝費.....	2,997	2,707	3,276
租税公課.....	2,498	2,563	3,393
その他.....	13,409	13,694	14,101
合計.....	65,278	65,462	70,088

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

臨時損益

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
臨時収益.....	40,562	37,117	37,654
株式等売却益.....	3,597	5,680	2,735
金銭の信託運用益.....	33,573	27,412	29,595
その他.....	3,391	4,024	5,323
臨時費用.....	14,674	13,986	16,576
株式等売却損.....	294	167	163
株式等償却.....	4,098	5	2,046
金銭の信託運用損.....	510	1,593	233
不良債権処理にかかる損失.....	3,087	2,115	1,731
貸出金償却.....	381	583	1,731
個別貸倒引当金繰入額.....	-	-	-
その他債権売却損等.....	1,457	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額.....	-	-	-
債券売却関連損失引当金繰入.....	1,248	1,532	-
その他.....	6,683	10,104	12,401
臨時損益.....	25,888	23,131	21,077

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期の貸倒引当金は全体で取崩超(平成15年3月期 13,187百万円、平成16年3月期 18,837百万円、平成17年3月期 17,804百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国債等債券損益.....	15,092	1,832	673
売却益.....	7,494	3,886	3,679
償還益.....	71	-	-
売却損().....	5,583	2,005	2,250
償還損().....	0	47	-
償却().....	17,074	-	756
債券売却関連損失引当金繰入().....	1,248	1,532	-
株式等損益.....	795	5,506	525
売却益.....	3,597	5,680	2,735
売却損().....	294	167	163
償却().....	4,098	5	2,046

営業の状況(単体)

預金・債券・為替

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,466,388	70,647	1,537,035	1,179,536	1,246	1,180,782	1,785,193	873	1,786,066
	(56.34%)	(2.71%)	(59.05%)	(42.45%)	(0.04%)	(42.50%)	(50.59%)	(0.02%)	(50.61%)
うち固定自由金利定期預金.....	1,466,388	/	1,466,388	1,179,536	/	1,179,536	1,785,193	/	1,785,193
	(56.34%)	/	(56.34%)	(42.45%)	/	(42.45%)	(50.59%)	/	(50.59%)
うち変動自由金利定期預金.....	-	/	-	-	/	-	-	/	-
流動性預金.....	584,066	-	584,066	836,749	-	836,749	1,017,766	-	1,017,766
	(22.44%)		(22.44%)	(30.12%)		(30.12%)	(28.84%)		(28.84%)
うち有利息預金.....	562,813	-	562,813	801,600	-	801,600	975,349	-	975,349
	(21.62%)		(21.62%)	(28.85%)		(28.85%)	(27.64%)		(27.64%)
その他の預金.....	37,046	114,719	151,765	26,262	263,618	289,881	51,341	301,096	352,437
	(1.42%)	(4.41%)	(5.83%)	(0.95%)	(9.49%)	(10.43%)	(1.45%)	(8.53%)	(9.99%)
計.....	2,087,501	185,366	2,272,868	2,042,548	264,865	2,307,413	2,854,302	301,969	3,156,271
	(80.20%)	(7.12%)	(87.32%)	(73.51%)	(9.53%)	(83.05%)	(80.88%)	(8.56%)	(89.44%)
譲渡性預金.....	330,034	-	330,034	471,068	-	471,068	372,607	-	372,607
	(12.68%)		(12.68%)	(16.95%)		(16.95%)	(10.56%)		(10.56%)
合計.....	2,417,536	185,366	2,602,902	2,513,617	264,865	2,778,482	3,226,909	301,969	3,528,879
	(92.88%)	(7.12%)	(100.00%)	(90.47%)	(9.53%)	(100.00%)	(91.44%)	(8.56%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. ()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
定期預金.....	1,537,035	1,180,782	1,786,066
3カ月未満.....	311,130	227,229	268,730
3カ月以上6カ月未満.....	197,594	120,365	165,949
6カ月以上1年未満.....	317,706	148,124	104,766
1年以上2年未満.....	30,294	27,216	334,067
2年以上3年未満.....	13,803	323,759	315,370
3年以上.....	666,506	334,086	597,181
うち固定自由金利定期預金.....	1,466,388	1,179,536	1,785,193
3カ月未満.....	270,103	227,229	268,730
3カ月以上6カ月未満.....	170,656	120,365	165,949
6カ月以上1年未満.....	316,660	148,124	104,766
1年以上2年未満.....	30,294	27,216	333,623
2年以上3年未満.....	13,803	323,099	314,941
3年以上.....	664,869	333,499	597,181
うち変動自由金利定期預金.....	-	-	-
3カ月未満.....	-	-	-
3カ月以上6カ月未満.....	-	-	-
6カ月以上1年未満.....	-	-	-
1年以上2年未満.....	-	-	-
2年以上3年未満.....	-	-	-
3年以上.....	-	-	-

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金.....	1,407,948 (49.67%)	177,533 (6.26%)	1,585,482 (55.93%)	1,347,681 (50.27%)	20,279 (0.76%)	1,367,961 (51.02%)	1,542,723 (47.63%)	1,112 (0.03%)	1,543,836 (47.66%)
うち固定自由金利定期預金.....	1,407,948 (49.67%)	/	1,407,948 (49.67%)	1,347,681 (50.27%)	/	1,347,681 (50.27%)	1,542,723 (47.63%)	/	1,542,723 (47.63%)
うち変動自由金利定期預金.....	-	/	-	-	/	-	-	/	-
流動性預金.....	599,856 (21.16%)	-	599,856 (21.16%)	739,389 (27.58%)	-	739,389 (27.58%)	986,683 (30.46%)	-	986,683 (30.46%)
うち有利息預金.....	579,762 (20.45%)	-	579,762 (20.45%)	722,906 (26.96%)	-	722,906 (26.96%)	970,649 (29.97%)	-	970,649 (29.97%)
その他の預金.....	19,375 (0.68%)	116,265 (4.10%)	135,640 (4.78%)	27,448 (1.02%)	195,621 (7.30%)	223,069 (8.32%)	28,705 (0.89%)	269,596 (8.32%)	298,301 (9.21%)
計.....	2,027,180 (71.51%)	293,799 (10.36%)	2,320,979 (81.88%)	2,114,519 (78.87%)	215,900 (8.05%)	2,330,420 (86.92%)	2,558,112 (78.98%)	270,708 (8.36%)	2,828,820 (87.34%)
譲渡性預金.....	513,750 (18.12%)	0 (0.00%)	513,750 (18.12%)	350,598 (13.08%)	-	350,598 (13.08%)	410,192 (12.66%)	-	410,192 (12.66%)
合計.....	2,540,931 (89.64%)	293,799 (10.36%)	2,834,730 (100.00%)	2,465,118 (91.95%)	215,900 (8.05%)	2,681,019 (100.00%)	2,968,304 (91.64%)	270,708 (8.36%)	3,239,013 (100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」= 定期預金、「流動性預金」= 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. ()内は構成比です。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人.....	441,160	20.49%	371,092	16.51%	391,594	12.56%
個人.....	1,473,315	68.42	1,578,579	70.22	2,277,745	73.07
公金.....	25,020	1.16	14,445	0.64	3,669	0.12
金融機関.....	213,955	9.94	283,993	12.63	444,404	14.26
合計.....	2,153,451	100.00	2,248,110	100.00	3,117,414	100.00

(注) 海外店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金は含んでいません。

債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券.....	717,076 (37.97%)	-	717,076 (37.97%)	711,817 (52.25%)	3,100 (0.23%)	714,917 (52.48%)	729,435 (58.50%)	15,417 (1.24%)	744,852 (59.74%)
3年物利付長期信用債券.....	160,000 (8.47%)	-	160,000 (8.47%)	256,000 (18.79%)	-	256,000 (18.79%)	211,600 (16.97%)	-	211,600 (16.97%)
2年物利付長期信用債券.....	414,450 (21.95%)	-	414,450 (21.95%)	244,300 (17.93%)	-	244,300 (17.93%)	262,150 (21.02%)	-	262,150 (21.02%)
1年物利付長期信用債券.....	512,600 (27.14%)	-	512,600 (27.14%)	80,000 (5.87%)	-	80,000 (5.87%)	-	-	-
計.....	1,804,126 (95.54%)	-	1,804,126 (95.54%)	1,292,117 (94.85%)	3,100 (0.23%)	1,295,217 (95.08%)	1,203,185 (96.50%)	15,417 (1.24%)	1,218,602 (97.73%)
割引長期信用債券.....	84,279 (4.46%)	-	84,279 (4.46%)	67,043 (4.92%)	-	67,043 (4.92%)	28,260 (2.27%)	-	28,260 (2.27%)
合計.....	1,888,405 (100.00%)	-	1,888,405 (100.00%)	1,359,161 (99.77%)	3,100 (0.23%)	1,362,261 (100.00%)	1,231,445 (98.76%)	15,417 (1.24%)	1,246,862 (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)ならびにユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 3. ()内は構成比です。

債券発行残高の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
利付長期信用債券	1,804,126	1,295,217	1,218,602
1年以下	964,468	385,805	317,192
1年超3年以下	557,252	599,748	551,828
3年超5年以下	282,405	309,662	337,382
5年超7年以下	-	-	6,000
7年超	-	-	6,200
割引長期信用債券	84,279	67,043	28,260
1年以下	84,279	67,043	28,260
1年超3年以下			
3年超5年以下			
5年超7年以下			
7年超			
合計	1,888,405	1,362,261	1,246,862
1年以下	1,048,747	452,849	345,452
1年超3年以下	557,252	599,748	551,828
3年超5年以下	282,405	309,662	337,382
5年超7年以下	-	-	6,000
7年超	-	-	6,200

(注)「利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)ならびにユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。

債券発行平均残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	1,065,079 (47.08%)	-	1,065,079 (47.08%)	695,205 (46.57%)	1,251 (0.08%)	696,457 (46.65%)	729,142 (55.27%)	11,411 (0.87%)	740,554 (56.14%)
3年物利付長期信用債券	133,556 (5.90%)	-	133,556 (5.90%)	216,609 (14.51%)	-	216,609 (14.51%)	183,638 (13.92%)	-	183,638 (13.92%)
2年物利付長期信用債券	477,299 (21.10%)	-	477,299 (21.10%)	239,500 (16.04%)	-	239,500 (16.04%)	310,560 (23.54%)	-	310,560 (23.54%)
1年物利付長期信用債券	410,224 (18.13%)	-	410,224 (18.13%)	266,592 (17.86%)	-	266,592 (17.86%)	31,054 (2.35%)	-	31,054 (2.35%)
計	2,086,160 (92.22%)	-	2,086,160 (92.22%)	1,417,909 (94.97%)	1,251 (0.08%)	1,419,161 (95.06%)	1,254,396 (95.08%)	11,411 (0.87%)	1,265,808 (95.95%)
割引長期信用債券	175,953 (7.78%)	-	175,953 (7.78%)	73,784 (4.94%)	-	73,784 (4.94%)	53,431 (4.05%)	-	53,431 (4.05%)
合計	2,262,113 (100.00%)	-	2,262,113 (100.00%)	1,491,694 (99.92%)	1,251 (0.08%)	1,492,945 (100.00%)	1,307,827 (99.14%)	11,411 (0.87%)	1,319,239 (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、利付長期信用債券(利子一括払)ならびにユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。
 3. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
財形貯蓄 口数	115,251口	108,181口	102,930口
残高	300,246	289,705	281,494

内国為替取扱高

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
送金為替	各地へ向けた分 口数	953千口	2,113千口
	金額	10,822,632	7,304,199
	各地より受けた分 口数	774千口	1,327千口
	金額	17,842,657	18,339,656
代金取立	各地へ向けた分 口数	12千口	11千口
	金額	148,332	190,494
	各地より受けた分 口数	0千口	0千口
	金額	273,289	216,289

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替	売渡為替	6,672	6,844
	買入為替	2	0
被仕向為替	支払為替	5,039	3,449
	取立為替	235	420
合計	11,951	10,715	14,200

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,569,639	204,803	2,774,443	2,314,386	156,806	2,471,193	2,672,777	166,875	2,839,653
	(69.96%)	(5.58%)	(75.53%)	(71.92%)	(4.87%)	(76.80%)	(77.61%)	(4.85%)	(82.46%)
手形貸付	463,039	2,092	465,132	393,243	4,460	397,703	177,180	3,057	180,238
	(12.61%)	(0.06%)	(12.66%)	(12.22%)	(0.14%)	(12.36%)	(5.15%)	(0.09%)	(5.23%)
当座貸越	432,604	-	432,604	348,619	0	348,619	423,800	-	423,800
	(11.78%)		(11.78%)	(10.83%)	(0.00%)	(10.83%)	(12.31%)		(12.31%)
割引手形	977	-	977	288	-	288	30	-	30
	(0.03%)		(0.03%)	(0.01%)		(0.01%)	(0.00%)		(0.00%)
合計	3,466,261	206,896	3,673,158	3,056,537	161,266	3,217,804	3,273,789	169,932	3,443,721
	(94.37%)	(5.63%)	(100.00%)	(94.99%)	(5.01%)	(100.00%)	(95.07%)	(4.93%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
貸出金	3,673,158	3,217,804	3,443,721
1年以下	1,514,977	1,268,467	1,193,984
1年超3年以下	808,239	687,490	772,189
3年超5年以下	512,339	468,710	460,929
5年超7年以下	171,719	156,822	332,808
7年超	471,991	525,676	616,018
期間の定めのないもの	193,891	110,636	67,791
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	334,976	219,683	209,980
3年超5年以下	250,197	155,209	124,969
5年超7年以下	90,601	105,475	207,293
7年超	413,836	441,387	545,621
期間の定めのないもの	126,051	51,873	32,408
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	473,262	467,807	562,208
3年超5年以下	262,141	313,501	335,959
5年超7年以下	81,118	51,346	125,515
7年超	58,155	84,288	70,397
期間の定めのないもの	67,839	58,763	35,383

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,571,840 (62.29%)	211,806 (5.13%)	2,783,647 (67.42%)	2,363,914 (72.30%)	189,206 (5.79%)	2,553,121 (78.08%)	2,367,882 (74.30%)	150,371 (4.72%)	2,518,253 (79.02%)
手形貸付	864,564 (20.94%)	9,711 (0.24%)	874,275 (21.17%)	321,393 (9.83%)	2,697 (0.08%)	324,091 (9.91%)	199,426 (6.26%)	3,033 (0.10%)	202,459 (6.35%)
当座貸越	468,282 (11.34%)	1,501 (0.04%)	469,783 (11.38%)	391,788 (11.98%)	0 (0.00%)	391,788 (11.98%)	466,056 (14.62%)	0 (0.00%)	466,056 (14.62%)
割引手形	1,110 (0.03%)	-	1,110 (0.03%)	722 (0.02%)	-	722 (0.02%)	156 (0.00%)	-	156 (0.00%)
合計	3,905,797 (94.60%)	223,019 (5.40%)	4,128,817 (100.00%)	3,077,819 (94.13%)	191,903 (5.87%)	3,269,723 (100.00%)	3,033,521 (95.19%)	153,404 (4.81%)	3,186,926 (100.00%)

(注)()内は構成比です。

使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,049,912	28.58%	1,131,840	35.17%	1,181,992	34.32%
運転資金	2,623,245	71.42	2,085,963	64.83	2,261,729	65.68
合計	3,673,158	100.00	3,217,804	100.00	3,443,721	100.00

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,612,673	100.00%	3,178,295	100.00%	3,406,738	100.00%
製造業	409,140	11.33	261,474	8.23	191,588	5.62
食料品製造業	45,483	1.26	24,358	0.77	21,112	0.62
繊維品製造業	14,794	0.41	6,952	0.22	1,962	0.06
紙及び紙類似品製造業	34,339	0.95	26,629	0.84	23,744	0.70
化学工業	63,081	1.75	55,139	1.73	34,447	1.01
石油精製業	29,797	0.82	18,225	0.57	11,268	0.33
窯業・土石製品製造業	11,044	0.31	9,020	0.28	6,566	0.19
鉄鋼業	63,809	1.77	36,965	1.16	14,151	0.42
非鉄金属製造業	22,445	0.62	21,173	0.67	16,417	0.48
機械器具製造業	47,683	1.32	18,702	0.59	11,727	0.34
電気機械器具製造業	31,617	0.88	18,083	0.57	18,921	0.56
造船その他輸送用機械器具製造業	23,023	0.64	16,435	0.52	18,174	0.53
その他製造業	22,020	0.61	9,788	0.31	13,094	0.38
農業	-	-	-	-	-	-
林業	44	0.00	44	0.00	20	0.00
漁業	2,557	0.07	114	0.00	50	0.00
鉱業	15,618	0.43	3,741	0.12	1,928	0.06
建設業	36,388	1.01	25,058	0.79	20,635	0.61
電気・ガス・熱供給・水道業	248,293	6.87	168,537	5.30	120,556	3.54
情報通信業	58,566	1.62	37,466	1.18	20,532	0.60
運輸業	343,950	9.52	317,532	9.99	426,879	12.53
卸売・小売業	122,221	3.38	68,030	2.14	54,856	1.61
金融・保険業	1,307,833	36.20	1,045,838	32.91	980,184	28.77
不動産業	587,572	16.26	716,916	22.56	904,251	26.54
各種サービス業	217,638	6.02	149,345	4.70	141,527	4.15
地方公共団体	80,130	2.22	111,172	3.50	139,824	4.10
個人	71,012	1.97	187,105	5.89	315,439	9.26
海外円借款、国内店名義現地貸	111,704	3.09	85,916	2.70	88,464	2.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	60,484	100.00%	39,509	100.00%	36,983	100.00%
政府等	-	-	-	-	191	0.52
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	60,484	100.00	39,509	100.00	36,792	99.48
その他	-	-	-	-	-	-
合計	3,673,158		3,217,804		3,443,721	

担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
有価証券.....	25,948	12,395	6,362
債権.....	742,016	681,435	743,510
商品.....	-	-	-
土地建物.....	301,536	354,135	471,100
工場.....	151	112	35
財団.....	146,740	55,759	35,732
船舶.....	37,614	30,320	29,574
その他.....	786,585	660,056	610,630
計.....	2,040,594	1,794,214	1,896,947
保証.....	684,888	336,207	368,256
信用.....	947,675	1,087,382	1,178,517
合計.....	3,673,158	3,217,804	3,443,721
うち劣後特約付貸出金.....	92,407	59,105	33,371

中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
総貸出金			
貸出先数.....	13,315社	19,423社	26,264社
金額.....	3,612,673	3,178,295	3,406,738
中小企業等貸出金			
貸出先数.....	12,604社	18,819社	25,803社
金額.....	1,804,050	1,878,457	2,059,846
比率	/		
貸出先数.....	94.66%	96.89%	98.24%
金額.....	49.94	59.10	60.46

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
消費者ローン.....	48,888	168,574	289,262
うち住宅ローン.....	48,888	168,574	289,262
うちその他ローン.....	-	-	-

リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
貸出金残高.....	3,673,158 (100.00%)	3,217,804 (100.00%)	3,443,721 (100.00%)
破綻先債権.....	13,234 (0.36)	7,545 (0.23)	2,330 (0.07)
延滞債権.....	116,033 (3.16)	68,610 (2.13)	41,253 (1.20)
3か月以上延滞債権.....	74,310 (2.02)	8,202 (0.25)	3,170 (0.09)
貸出条件緩和債権.....	24,137 (0.66)	9,083 (0.28)	3,319 (0.10)
合計.....	227,715 (6.20)	93,441 (2.90)	50,073 (1.45)

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:億円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	357	111	31
危険債権.....	990	689	421
要管理債権.....	984	173	65
正常債権.....	38,550	34,039	35,693
合計.....	40,882	35,012	36,211

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	35,728	15,205	20,523	100.00%	11,149	11,149	6,008	5,140	100.00%	3,147	3,147	-	3,147	100.00%
危険債権	99,031	98,300	53,471	44,829	99.26	68,891	67,909	44,458	23,451	98.58	42,133	39,856	30,336	9,519	94.60
要管理債権	98,447	88,755	30,031	58,724	90.16	17,286	17,286	7,031	10,254	100.00	6,489	5,810	2,761	3,049	89.53
合計	233,207	222,785	98,708	124,076	95.53	97,327	96,345	57,498	38,846	98.99	51,770	48,814	33,097	15,716	94.29

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
 2. 「担保・保証等」は、「株式売買契約書」に定める瑕疵担保条項による解除権を勘案しています。
 3. 当行は平成15年3月期末より部分直接償却(平成15年3月期末 15,247百万円、平成16年3月期末 9,344百万円、平成17年3月期末 5,965百万円)を行っています。

貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期				平成16年3月期				平成17年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(-)	192,350	96,557	192,350	96,557	61,778	96,557	61,778	61,778	56,163	61,778	56,163	
個別貸倒引当金	(161)	178,792	95,295	154,109	119,979	119,977	33,225	37,025	116,176	116,115	12,085	59,870	68,330
うち非居住者向け債権分	(16)	6,790	460	6,807	443	443	2	304	141	141	1,176	135	1,183
特定海外債権引当勘定	(12)	144	53	144	53	52	5	52	5	5	5	5	5
合計	(189)	371,287	191,907	346,604	216,590	216,587	95,008	133,635	177,960	177,899	68,254	121,654	124,499

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	218	ロシア	63	ロシア	61
ロシア	78	インドネシア	47	インドネシア	46
その他(2カ国)	4	その他(2カ国)	1	その他(2カ国)	2
合計	302	合計	113	合計	111
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
有価証券	530	705	680
債権	3,294	498	498
商品	-	-	-
不動産	7,235	3,957	3,160
その他	19,421	13,364	13,938
計	30,481	18,525	18,277
保証	6,737	5,259	2,026
信用	50,361	40,574	29,592
合計	87,580	64,358	49,896

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債.....	1,347,805	-	1,347,805	868,375	-	868,375	586,773	-	586,773
	(76.23%)		(76.23%)	(57.58%)		(57.58%)	(32.23%)		(32.23%)
地方債.....	20	-	20	131,909	-	131,909	151,634	-	151,634
	(0.00%)		(0.00%)	(8.75%)		(8.75%)	(8.33%)		(8.33%)
社債.....	86,629	-	86,629	246,850	-	246,850	534,062	-	534,062
	(4.90%)		(4.90%)	(16.37%)		(16.37%)	(29.33%)		(29.33%)
株式.....	21,510	-	21,510	29,120	-	29,120	389,624	-	389,624
	(1.22%)		(1.22%)	(1.93%)		(1.93%)	(21.40%)		(21.40%)
その他の証券.....	1,488	310,548	312,036	1,698	230,249	231,947	5,211	153,446	158,658
	(0.08%)	(17.56%)	(17.65%)	(0.11%)	(15.27%)	(15.38%)	(0.29%)	(8.43%)	(8.71%)
うち外国債券.....	/	265,484	265,484	/	184,319	184,319	/	95,043	95,043
	/	(15.02%)	(15.02%)	/	(12.22%)	(12.22%)	/	(5.22%)	(5.22%)
うち外国株式.....	/	13,518	13,518	/	15,073	15,073	/	15,962	15,962
	/	(0.76%)	(0.76%)	/	(1.00%)	(1.00%)	/	(0.88%)	(0.88%)
合計.....	1,457,455	310,548	1,768,003	1,277,955	230,249	1,508,204	1,667,306	153,446	1,820,753
	(82.44%)	(17.56%)	(100.00%)	(84.73%)	(15.27%)	(100.00%)	(91.57%)	(8.43%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
		平成15年3月期末	国債.....	636,326	13,535	493,099	-	204,844	-
	地方債.....	6	-	-	4	9	-	-	20
	社債.....	2,677	23,856	27,420	15,844	15,300	1,530	-	86,629
	株式.....	/	/	/	/	/	/	21,510	21,510
	その他の証券.....	4,809	64,356	53,488	49,218	111,626	6,995	21,542	312,036
	うち外国債券.....	4,809	56,135	49,384	49,218	107,038	-	400	266,986
	うち外国株式.....	-	6,010	-	-	1,266	-	6,241	13,518
平成16年3月期末	国債.....	372,765	47,109	344,322	40,578	20,218	43,381	-	868,375
	地方債.....	131,896	-	4	-	9	-	-	131,909
	社債.....	120,550	63,427	38,095	8,942	15,807	26	-	246,850
	株式.....	/	/	/	/	/	/	29,120	29,120
	その他の証券.....	1,060	39,458	87,612	62,229	10,116	6,559	24,910	231,947
	うち外国債券.....	1,060	27,417	32,538	55,247	10,116	2,845	15,457	144,682
	うち外国株式.....	-	5,285	-	1,985	-	-	7,803	15,073
平成17年3月期末	国債.....	225,071	321,355	-	-	5,172	35,174	-	586,773
	地方債.....	147,819	3,801	4	-	9	-	-	151,634
	社債.....	255,504	218,319	57,033	2,400	39	765	-	534,062
	株式.....	/	/	/	/	/	/	389,624	389,624
	その他の証券.....	6,283	28,905	55,061	12,745	21,295	5,532	28,835	158,658
	うち外国債券.....	914	21,151	52,872	10,009	5,753	4,341	-	95,043
	うち外国株式.....	5,369	-	-	2,371	-	-	8,221	15,962

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,517,569 (75.49%)	-	1,517,569 (75.49%)	1,054,812 (66.80%)	-	1,054,812 (66.80%)	611,663 (31.09%)	-	611,663 (31.09%)
地方債	67 (0.00%)	-	67 (0.00%)	74,851 (4.74%)	-	74,851 (4.74%)	201,398 (10.24%)	-	201,398 (10.24%)
社債	71,744 (3.57%)	-	71,744 (3.57%)	159,020 (10.07%)	-	159,020 (10.07%)	675,088 (34.32%)	-	675,088 (34.32%)
株式	24,685 (1.23%)	-	24,685 (1.23%)	23,145 (1.47%)	-	23,145 (1.47%)	336,436 (17.10%)	-	336,436 (17.10%)
その他の証券	2,918 (0.15%)	393,380 (19.57%)	396,299 (19.71%)	1,452 (0.09%)	265,721 (16.83%)	267,174 (16.92%)	1,870 (0.10%)	140,842 (7.16%)	142,712 (7.25%)
うち外国債券	/	351,229 (17.47%)	351,229 (17.47%)	/	218,399 (13.83%)	218,399 (13.83%)	/	98,693 (5.02%)	98,693 (5.02%)
うち外国株式	/	10,924 (0.54%)	10,924 (0.54%)	/	18,235 (1.15%)	18,235 (1.15%)	/	16,580 (0.84%)	16,580 (0.84%)
合計	1,616,985 (80.43%)	393,380 (19.57%)	2,010,365 (100.00%)	1,313,282 (83.17%)	265,721 (16.83%)	1,579,004 (100.00%)	1,826,456 (92.84%)	140,842 (7.16%)	1,967,299 (100.00%)

(注)()内は構成比です。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	146,263	118,353	89,437
地方債・政府保証債	37,795	40,960	48,150
合計	184,058	159,313	137,587

公共債などの窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	-	-	-
地方債・政府保証債	23,310	31,870	35,420
合計	23,310	31,870	35,420
証券投資信託	99,491	156,141	174,624

その他

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
国内店分	5,332	5,558	3,768
海外店分	-	-	-
合計	5,332	5,558	3,768

経営指標(単体)

株主資本利益率(ROE)

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
実質業務純益ベース	13.27	11.86	12.10
業務純益ベース	2.67	4.84	5.15
当期純利益ベース	17.70	16.70	15.21

(注) 1. 「ROE(%)」= $\frac{\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益} - \text{優先株式配当額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(取崩額) + 金銭の信託運用損益

利益率

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	0.50	0.73	0.76
資本経常利益率	10.97	11.12	10.14
総資産当期純利益率	0.77	1.07	1.11
資本当期純利益率	17.70	16.70	15.21

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率(%)」= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率(%)」= $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金}}{\text{資本勘定(除く優先株式*および新株式払込金)平均残高}} \times 100$ *優先株式 = 発行済優先株式数 × 発行価額

預貸率および預証率

(単位：%)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	80.50	111.61	81.78	78.92	60.18	77.71	77.43	53.54	72.11
期中平均預貸率	81.32	75.91	81.01	77.79	88.37	78.34	70.94	54.38	69.92
期末預証率	33.85	167.53	39.37	33.00	85.92	36.42	37.39	48.39	38.13
期中平均預証率	33.67	133.89	39.44	33.19	122.37	37.83	31.35	65.75	33.48

- (注) 1. 「預貸率(%)」= $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$
 2. 「預証率(%)」= $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$
 3. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	2,402	-	2,440	2,358	-	2,360	2,726	-	2,727
職員1人当たり貸出金	1,996	-	1,996	1,834	-	1,834	1,966	-	1,966

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 算出にあたり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	157,880	70,647	154,872	129,398	1,246	125,477	144,692	873	140,462
1店舗当たり貸出金	131,184	-	126,660	100,556	-	97,509	104,355	-	101,285

- (注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成15年3月期末			平成16年3月期末			平成17年3月期末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	246,452	758		518,488	870		153,446	2,235	

満期保有目的で時価のあるもの 該当ありません。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年3月期末					平成16年3月期末					平成17年3月期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,162	1,952	209	0	210	1,451	2,189	738	749	11	4,169	5,378	1,208	1,208	-
債券	1,362,965	1,374,298	11,332	11,707	374	1,144,666	1,143,923	743	1,328	2,071	1,076,131	1,076,962	740	981	240
国債	1,336,410	1,347,805	11,394	11,523	128	868,743	868,375	367	1,241	1,609	585,875	586,773	807	858	50
地方債	16	16	0	0	0	132,035	131,905	129	0	129	134,619	134,548	70	1	71
社債	26,538	26,475	62	183	245	143,887	143,641	245	86	332	355,636	355,640	3	121	118
その他	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186	145,523	157,667	12,005	13,259	1,253	80,217	83,022	2,657	3,470	812
合計	1,622,863	1,646,153	23,510	33,281	9,770	1,291,641	1,303,781	12,001	15,337	3,335	1,160,517	1,165,362	4,607	5,660	1,053

- (注) 1. 「貸借対照表計上額」は、各会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。
 2. 「評価差額」から平成15年3月期末は繰延税金負債10,311百万円を差し引いた額13,199百万円が、平成16年3月期末は繰延税金負債4,883百万円を差し引いた額7,118百万円が、平成17年3月期末は繰延税金負債1,874百万円を差し引いた額2,732百万円に、従来その他有価証券として保有していた関連法人等株式に係る保有目的変更前の評価差額金3,089百万円及び時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円を加算した額5,822百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。なお、平成15年3月期末、平成16年3月期末、平成17年3月期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)220百万円、評価差額(益)138百万円、評価差額(益)238百万円は含まれていません。
 3. 「その他」は主として外国債券です。
 4. 時価が取得原価に比べて50%程度以下下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。
 5. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成15年3月期末は17,672百万円(うち外国債券14,278百万円、外国株式2,393百万円)、平成17年3月期末は1,225百万円の減損処理を行っています。なお、平成15年3月期末、平成17年3月期末については、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されています。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他の有価証券	987,253	27,018	1,439	702,235	7,015	2,618	633,595	5,670	3,584

(注) 平成15年3月期については、上記のほか、売却有価証券(ヘッジ対象)にかかるヘッジ手段の損益が計上されています。

時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
子会社・子法人等株式および関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	18,146	26,754	363,386
関連法人等株式	3,838	4,214	4,214
その他有価証券			
非上場株式	2,028	2,196	6,214
非上場地方債	4	4	17,085
非上場社債	50,442	86,403	174,881
非上場外国証券	13,043	11,854	21,988
その他の有価証券	63	63	3,331

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	639,010	555,512	230,179	42	625,211	485,514	76,196	43,407	628,394	596,721	7,120	35,174
国債	636,326	506,634	204,844	-	372,765	391,432	60,796	43,381	225,071	321,355	5,172	35,174
地方債	6	-	14	-	131,896	4	9	-	147,819	3,805	9	-
社債	2,677	48,877	25,320	42	120,550	94,077	15,391	26	255,504	271,560	1,938	-
その他	4,809	108,546	159,047	6,995	1,060	90,612	71,848	2,845	6,283	66,219	28,301	2,251
合計	643,819	664,058	389,227	7,037	626,272	576,127	148,044	46,253	634,678	662,940	35,421	37,425

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	169,652	342	344,426	1,448	344,070	1,259

満期保有目的の金銭の信託関係 該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末						
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,039	7,039	-	-	-	10,900	10,900	-	-	-	71,325	71,325	-	-	-

(注) 「貸借対照表計上額」は、各会計年度末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。

売買目的の買入金銭債権(単体)

売買目的の買入金銭債権

(単位：百万円)

	平成15年3月期末		平成16年3月期末		平成17年3月期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	19,163	-	79,622	235	70,593	41

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
評価差額	23,510	12,001	9,816
その他有価証券	23,510	12,001	9,816
その他の金銭の信託	-	-	-
繰延税金負債()	10,311	4,883	3,994
その他有価証券評価差額金	13,199	7,118	5,822

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 平成17年3月期末におけるその他有価証券の評価差額には、従来その他有価証券として保有していた関連法人等株式に係る保有目的変更前の評価差額5,208百万円及び時価のない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額0百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成17年3月期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

取引に関するリスクの内容

当行では、主として市場リスク、信用リスクに留意した管理を行っております。

取引対象商品の将来における市場価格の変動などによって損失を被るリスクである市場リスクについては、主としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)法を使って管理をしております。このVaR法による平成17年3月期における当行トレーディング業務の市場リスク計測値は、平均値9.4億円、最大値15.4億円[方法:分散・共

分散法、変動幅:2.33標準偏差(99%の確率事象をカバー)保有期間:10日]となっております。

また、取引の相手方が倒産などにより当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクである信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式とポテンシャルエクスポージャー方式により、クレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。なお、平成17年3月期末の自己資本比率(国内基準)に基づく単体ベースでの信用リスク・アセット(市場リスクとして認識しているクレジットデリバティブを除く)は400億円であります。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

取引の時価等

金利関連取引

取引所	金利先物	契約額等	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
			うち1年超		時価	評価損益	うち1年超		時価	評価損益	うち1年超		時価	評価損益
			買建	売建			買建	売建			買建	売建		
	売建	18,134	-	20	20	-	-	-	-	2,453	1,414	11	11	
	買建	16,281	-	6	6	118,300	-	249	249	-	-	-	-	
	金利オプション													
	売建	-	-	-	-	156,387	-	410	225	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	44,307	-	1	88	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約													
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ													
	受取固定・支払変動	2,857,857	2,024,117	141,703	141,703	2,546,578	1,826,174	56,440	56,440	2,865,619	2,224,059	34,045	34,045	
	受取変動・支払固定	2,612,185	1,840,653	121,807	121,807	2,379,439	1,735,899	48,443	48,443	2,444,107	1,758,574	27,647	27,647	
	受取変動・支払変動	559,824	517,875	206	206	552,559	527,760	1,041	1,041	696,218	625,548	6,965	6,965	
	受取固定・支払固定	8,982	8,854	9	9	54,135	53,515	949	949	5,460	5,222	1	1	
	金利スワップション													
	売建	-	-	-	-	66,690	56,690	2,481	1,036	689,806	679,306	13,698	465	
	買建	-	-	-	-	555,568	542,468	11,753	10,082	1,410,626	1,207,276	13,590	12,716	
	金利オプション													
	売建	543,853	438,694	609	4,465	462,895	398,719	1,200	3,847	460,636	298,114	724	4,594	
	買建	1,309,300	1,275,500	2,932	1,077	267,034	232,534	857	1,212	337,349	212,381	266	1,632	
	その他													
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				22,420	23,485			16,859	19,706			12,810	28,589	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	平成16年3月期末				平成17年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	191,402	180,088	1,337	1,337	234,623	158,411	3,072	3,072
	為替予約								
	売建	117,729	13,124	1,220	1,220	189,052	26,369	839	839
	買建	65,049	10,369	2,237	2,237	72,297	31,331	108	108
	通貨オプション								
	売建	82,842	8,371	2,683	721	91,918	21,300	1,909	438
	買建	74,950	5,454	2,165	1,022	92,382	11,412	1,597	84
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				2,873	2,053			4,332	3,497

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
3. 平成15年3月期末については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成15年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2,457	2,457

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成15年3月期末		
		契約額等	時価	評価損益
		95,651	227	227

また、同様に、先物為替予約、通貨オプションなどのうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	平成15年3月期末		
		契約額等		
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
店頭	為替予約			
	売建		187,247	
	買建		146,534	
	通貨オプション			
	売建		42,878	
	買建		68,631	
	その他			
	売建		-	
	買建		-	

株式関連取引

(単位:百万円)

取引所	株式指数先物	売建 買建	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超				うち1年超				
			-	-	-	226	-	9	9	-	-	-	-		
			326	-	11	11	-	-	-	-	-	-	-		
	株式指数オプション	売建 買建	1,144 15,768	-	14 16	19 58	-	-	-	-	-	2,200	-	0	0
	個別株オプション	売建 買建	3,207 422	-	132 24	27 10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	2,274 2,600	-	66 6	50 1
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	- - - -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建 買建	130 -	-	12 -	8 -	-	-	-	-	-	91,876 91,876	90,376 90,376	1,367 1,367	1,367 1,367
合計					188	76			9	9				59	52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

取引所	債券先物	売建 買建	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
			14,303	-	3	3	-	-	-	963	-	12	12	
			7,148	-	4	4	-	-	-	278	-	0	0	
	債券先物オプション	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					1	1			-	-			11	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

(単位:百万円)

店頭	商品スワップ	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
		-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	0	0
合計												0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品は石油に係るものです。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建 買建	平成15年3月期末				平成16年3月期末				平成17年3月期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
			53,533	24,616	450	450	93,956	70,956	835	835	439,368	422,203	1,516	1,516
			15,612	14,712	145	145	158,540	157,540	730	730	399,875	373,375	1,452	1,452
	その他	売建 買建	- -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					304	304			104	104			64	64

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	-	2,517,075	-	390,710	300,263	-	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	25,472	2,791,603	221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 204,856 第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 16,556
平成12年4月1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	-	3,391,603	-	451,296	280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	1,358,537	2,033,065	-	451,296	-	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株

大株主

普通株式

(平成17年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
メロンバンクトリーティークライアーツオムニバス	236,013千株	17.37%
J .クリストファー フラワーズ	88,283千株	6.49%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	53,492千株	3.93%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,126千株	2.95%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	37,096千株	2.73%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,909千株	2.64%
メロンバンクエヌエーエーエーエフアイシーエステー1ニューエルティーシービーパートナーズシーブイインセイバンク	34,371千株	2.53%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	26,234千株	1.93%
ティモシー C .コリンズ	25,375千株	1.86%
日本証券金融株式会社	20,337千株	1.49%
計	597,238千株	43.96%

(注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。

2. J .クリストファー フラワーズ氏、ティモシー C .コリンズ氏は、当行の取締役です。

3. 平成16年3月期末現在主要株主であったニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィは、平成17年3月期末では主要株主ではなくなりました。

第二回甲種優先株式

(平成17年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

第三回乙種優先株式

(平成17年3月期末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	600,000千株	100.00%

株式の所有者別状況

普通株式

(平成17年3月期末 / 1単元の株式数 : 1,000株)

	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	- 人	184	66	1,858	398	74	99,129	101,709	-
所有株式数	- 単元	176,950	37,379	41,201	662,300	114,750	325,909	1,358,489	48,606株
割合	- %	13.03	2.75	3.03	48.75	8.45	23.99	100.00	-

- (注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。
 2. 自己株式6,749株は「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に749株含まれています。
 3. 当行の関連会社であるシンキ株式会社保有している株式20,000株は「その他法人」に20単元含まれています。
 4. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、85単元含まれています。

第二回甲種優先株式

(平成17年3月期末 / 1単元の株式数 : 1,000株)

	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	- 人	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数	- 単元	-	-	74,528	-	-	-	74,528	- 株
割合	- %	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

第三回乙種優先株式

(平成17年3月期末 / 1単元の株式数 : 1,000株)

	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	- 人	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数	- 単元	-	-	600,000	-	-	-	600,000	- 株
割合	- %	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

配当政策

1株当たり配当など

(単位: 円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり配当額 普通株式	2.22	2.22	2.22	2.22	2.58
第二回甲種優先株式	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
第三回乙種優先株式	4.84	4.84	4.84	4.84	4.84
1株当たり当期純利益	64.33	41.85	40.64	45.23	47.27
1株当たり純資産額	177.08	206.42	249.98	287.41	331.33
配当性向	3.45%	5.30%	5.46%	4.91%	5.46%

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 2. 「1株当たり純資産額」は、期末純資産額(新株式払込金を除く)から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しています。
 3. 平成15年7月29日付で株式併合(2株を1株に併合)を行っています。平成13年3月期から平成15年3月期までの「1株当たり配当額」、「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産額」は、各期首に株式併合が行われたものとして算出しています。

当期の配当につきましては、期末配当として、普通株式については1株当たり1円29銭、第二回甲種優先株式については1株当たり6円50銭、第三回乙種優先株式については1株当たり2円42銭の配当といたしました。

この結果、中間配当金を合わせた年間配当金は、普通株式については1株当たり2円58銭、優先株式については所定の配当

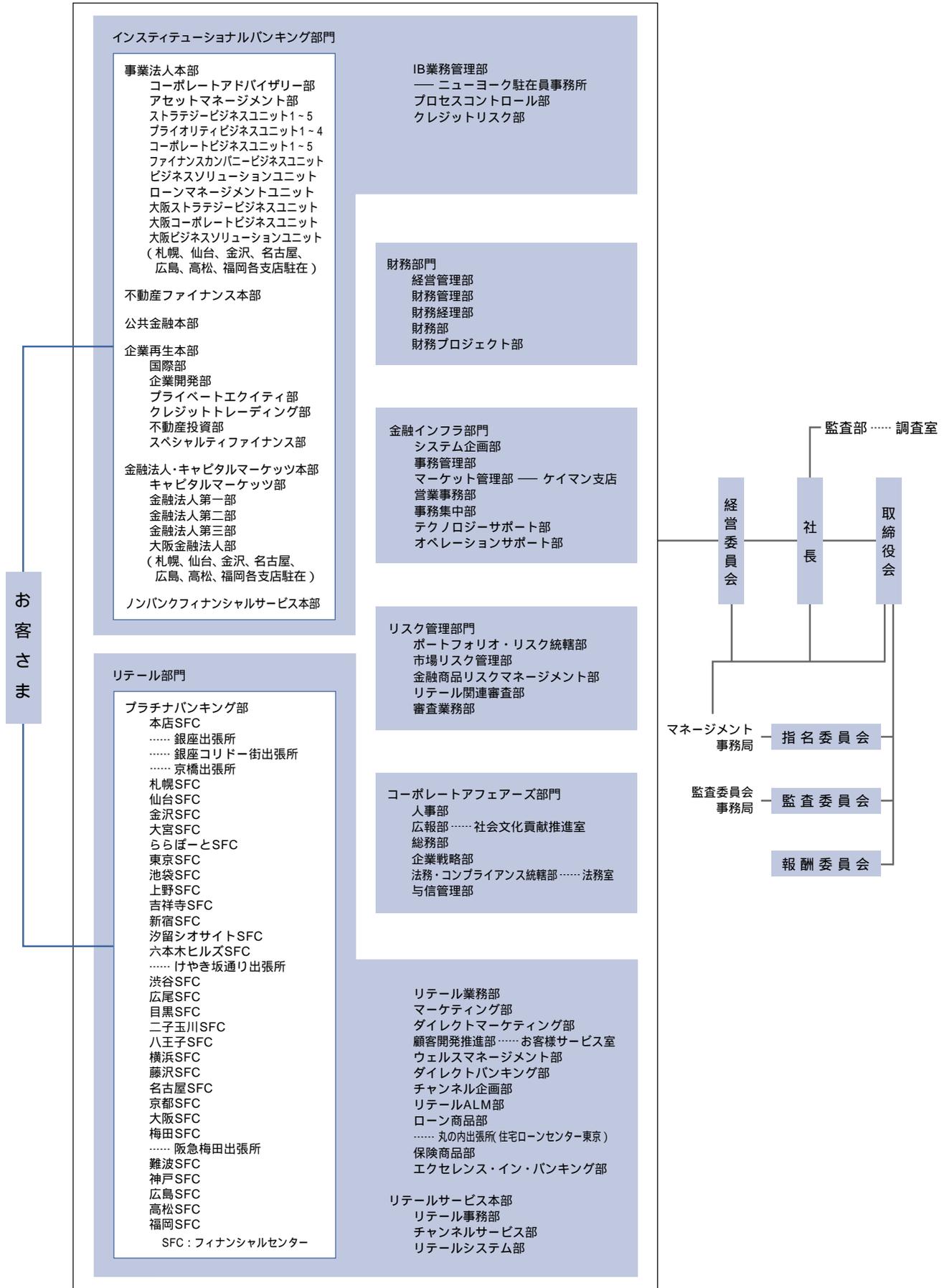
(第二回甲種優先株式：1株当たり13円、第三回乙種優先株式：1株当たり4円84銭)となりました。

今後とも、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当については収益動向などの経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

当行の組織

当行の組織

(平成17年7月5日現在)



役員の状況 (平成17年7月5日現在)

取締役

取締役会長	八城 政基	
取締役	ティエリー ボルテ	
取締役	杉山 淳二	
取締役	青木 昭	(日本証券金融株式会社 相談役)
取締役	マイケル J .ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役	エミリオ ボティン	(サンタンデールグループ 会長)
取締役	ティモシー C .コリンズ	(リップルウッド・ホールディングス 最高経営責任者)
取締役	J .クリストファー フラワーズ	(J .C .フラワーズ社 会長)
取締役	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長)
取締役	可児 滋	(元 日本銀行 文書局長)
取締役	フレッド H .ラングハマー	(エステイローダー株式会社 海外事業専属会長)
取締役	榎原 稔	(三菱商事株式会社 相談役)
取締役	長島 安治	(弁護士)
取締役	ルシオ A .ノト	(元 エクソン・モービル・コーポレーション 副会長)
取締役	小川 信明	(弁護士)
取締役	ジョン S .ワズワース Jr .	(モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター)
取締役	山本 輝明	(株式会社アプラス 代表取締役社長)

(注) 1. 取締役の青木 昭、マイケル J .ボスキン、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、今井 敬、可児 滋、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、長島 安治、ルシオ A .ノト、小川 信明およびジョン S .ワズワース Jr .の各取締役は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。(氏名アルファベット順)
 2. 当行の委員会体制は次のとおりです。
 指名委員会：榎原 稔(委員長)、マイケル J .ボスキン、ティモシー C .コリンズ、J .クリストファー フラワーズ、ルシオ A .ノト、ティエリー ボルテ、八城 政基
 監査委員会：青木 昭(委員長)、可児 滋、長島 安治、小川 信明
 報酬委員会：J .クリストファー フラワーズ(委員長)、エミリオ ボティン、ティモシー C .コリンズ、フレッド H .ラングハマー、榎原 稔、ジョン S .ワズワース Jr .
 3. ()内は主な兼職、職歴です。

シニア・アドバイザー

シニア・アドバイザー	ジョン S .リード	(元 シティグループ 会長)
シニア・アドバイザー	ポール A .ポルカー	(元 連邦準備制度理事会 議長)

(注)()内は主な兼職、職歴です。

執行役

代表執行役 社長	ティエリー ボルテ
代表執行役 副会長	杉山 淳二
専務執行役 金融インフラ部門長 兼 システム企画部長 兼 リテールサービス本部長	ダナンジャヤ デュイベディ
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長	クラーク グラニンジャー
専務執行役 最高財務責任者 財務部門長	ジョン E .マック
専務執行役 リスク管理部門長 兼 リテール関連審査部長	ジャナク ラジ
専務執行役 リテール部門長	K .サジーブ トーマス
常務執行役 リテール部門副部門長	片山 悟
常務執行役 金融法人・キャピタルマーケット本部長	加藤 正純
常務執行役 事業法人本部長	富井 順三
執行役 コーポレートアフェアーズ部門長 兼 広報部長 兼 広報部社会文化貢献推進室長	小島 一美

従業員の状況

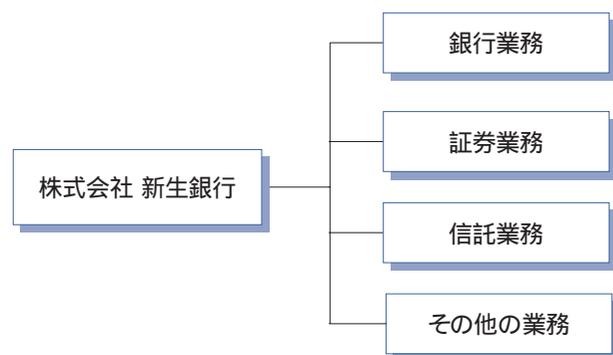
	平成15年3月期末	平成16年3月期末	平成17年3月期末
従業員数	2,055人	2,122人	2,041人
男性	1,177	1,235	1,165
女性	878	887	876
平均年齢	36歳 2カ月	36歳 9カ月	37歳 4カ月
平均勤続年数	10年 5カ月	10年 8カ月	10年 6カ月
平均給与月額	471千円	483千円	484千円
嘱託	34人	97人	97人
臨時従業員	1人	3人	5人
海外現地採用	9人	3人	2人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。
 2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成17年3月期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業人数は1,704人です。

新生銀行グループの概要

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、連結子会社76社および持分法適用会社9社で構成され(平成17年3月期末現在)、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務などの総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

当行グループの主要な事業



主な子会社・関連会社

株式会社アプラス
 昭和リース株式会社
 Shinsei Bank Finance N.V.
 シンキ株式会社
 新生証券株式会社
 Shinsei International Limited
 新生信託銀行株式会社
 新生インベストメント・マネジメント株式会社
 新生債権回収株式会社
 BlueBay Asset Management Limited

(は連結子会社、 は持分法適用会社)

連結子会社および持分法適用関連会社(平成17年3月期末)は以下のとおりです。

主な国内子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円)	当行グループが所有する株式の 議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社持分	うち当行グループ会社持分
新生信託銀行(株)	平 8.11.27	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	100.0%	100.0%	-
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58. 8. 1	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等オペレーション受託業務	100	100.0%	100.0%	-
新生ビジネスサービス(株)	昭60. 2. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	事務受託業務	54	100.0%	100.0%	-
新生不動産調査サービス(株)	平 4.10. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	不動産担保評価業務	50	100.0%	100.0%	-
新生カード(株)	平12. 3.16	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	クレジットカード業務	725	100.0%	100.0%	-
新生証券(株)	平 9. 8.11	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	5,500	100.0%	100.0%	-
新生インベストメント・マネジメント(株)	平13.12.17	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	100.0%	100.0%	-
長和建物(株)	平 9. 8.11	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	不動産賃貸業務	10	100.0%	100.0%	-
ライフ住宅ローン(株)	平 4. 1.22	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	住宅ローン業務	1,000	100.0%	-	100.0%
新生セールスファイナンス(株)	昭62.12.10	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	個品割賦業務	350	100.0%	100.0%	-
新生プロパティファイナンス(株)	昭34. 5. 4	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	250	100.0%	100.0%	-
新生ビジネスファイナンス(株)	昭54. 6. 5	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	中小事業者向け貸金業務	734	75.0%	75.0%	-
(株)ビーエムファイナンス	平 5. 1. 7	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	100.0%	100.0%	-
(株)ビーエムエンタープライズ	平10. 4. 1	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	-	-	-
新生債権回収(株)	平13.10.19	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービス業務	500	100.0%	-	100.0%
(株)アプラス	昭31.10. 6	大阪市中央区南船場四丁目1番9号	総合信販業務	15,000	67.7%	0.6%	67.1%
昭和リース(株)	昭44. 4. 2	東京都新宿区四谷三丁目12番地	リース業務	42,149	96.5%	96.5%	-

主な海外子会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社持分	うち当行グループ会社持分
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51. 3.19	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100千米ドル	100.0%	100.0%	-
Shinsei Capital (USA), Ltd.	平14. 5. 6	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, in the City of Wilmington, County of New Castle, DE 19801, USA	金融業務	0千米ドル	100.0%	100.0%	-
Shinsei International Limited	平16. 9.21	Buchanan House, 3 st. Jame's Square, London SW1Y 4JU	証券業務	1,000千英ポンド	100.0%	100.0%	-

主な持分法適用会社

名称	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金	当行グループが所有する株式の 議決権割合		
					うち当行分	うち当行グループ会社持分	うち当行グループ会社持分
シンキ(株)	昭29.12. 1	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	金融業務	12,665百万円	39.1%	39.1%	-
(株)ラフィアキャピタル	平14. 7.15	東京都港区北青山二丁目5番1号	プライベート・エクイ ティ・ファンドの運営	10百万円	50.0%	50.0%	-
Hillcot Holdings Limited	平14.11.27	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	12千米ドル	17.5%	17.5%	-
BlueBay Asset Management Limited	平13. 7. 3	Times Place, Third floor, 45 Pall Mall, London SW1Y 5JG	資産運用業務	12千英ポンド	25.0%	25.0%	-

運用商品のご案内 (平成17年7月1日現在)

印は個人のお客さま専用の商品です。

新生総合口座「PowerFlex」(パワフレックス)

ひとつの口座であらゆる貯蓄

金融債(ワリチョー、リッチョーワイド、リッチョー)、円預金、外貨預金、仕組預金、投資信託をセットし、お客さまの資産をまとめて管理することができます。

24時間365日お取引

当行ATM、コールセンター(新生パワーコール)、インターネット(新生パワーダイレクト)を通じて24時間365日お取引が可能です。

ステートメント方式

通帳の代わりに、お取引のあった月には、残高の動きを「新生お取引レポート」にてお知らせいたします。

外貨預金

常にリアルタイムに近い為替レートでお取引いただけます。

仕組預金

先物外国為替取引、金融等デリバティブ取引などと預金との組み合わせによる預金商品です。お客さまの相場観、リスク許容度に応じた運用が可能です。

PowerFlex 預金

種類	特色	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
PowerFlex円普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。 24時間お取引いただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
PowerFlexパワー預金	お引き出しはコールセンターなどに指示し、普通預金口座に振り替えてから可能です。 預け入れ期間に応じて金利を決定します。	円普通預金を介して、出し入れ自由	1円 (1円単位)
PowerFlex円定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。 24時間お預け入れいただけます。	1カ月以上 5年以内	1,000円 (1円単位)
PowerFlex大口定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1,000万円 (1円単位)
PowerFlex外貨普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。 24時間お取引いただけます。	出し入れ自由	1補助通貨 (1補助通貨単位)
PowerFlex外貨定期預金	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。 24時間お預け入れいただけます。	1カ月以上 1年以内	10基本通貨 (1補助通貨単位)

金融債

種類	特色	期間	最低ご購入単位
長期信用債券(利子一括払) リッチョーワイド	確定利回りの個人のお客さま向け債券です。 利息は半年複利計算で、5年後に一括してお受け取りとなります。 マル優をご利用いただいた場合、利息は非課税です。	5年	1万円

財形貯蓄

種類	運用商品	積立目的	期間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)	課税方法
一般財形貯蓄	長期信用債券(財形)	積立目的を特に定めずにお使いいただける貯蓄です。	3年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	20%源泉分離課税 元本合計550万円まで非課税とすることができます。
財形住宅貯蓄	財形リッチョー	住宅の取得、増改築などの資金を積み立てるための貯蓄です。	5年以上 (原則)	1,000円 (1,000円単位)	
財形年金貯蓄	長期信用債券 (財形利子一括払) 財形リッチョーワイド	毎月または3カ月ごとに年金式にお受け取りいただけます。	5年以上	1,000円 (1,000円単位)	

金融商品勧誘方針

私たちは、金融商品の勧誘・販売にあたり、お客さまの立場に立った説明を第一とし、次の勧誘方針を遵守します。

- ・私たちは、お客さまの運用目的・資産の状況・運用経験などを十分に把握したうえで、お客さまの意向と実状に適合した商品をお客さまの立場に立った適切な説明により、勧誘することに努めます。
- ・私たちは、お客さまの判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めます。
- ・私たちは、勧誘にあたり、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って、販売の方法・場所・時間帯に配慮するよう努めます。
- ・私たちは、断定的判断に基づく情報や、事実でない情報を提供したり、取引にかかる損失の危険を告知しないなどお客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- ・私たちは、不適切な勧誘が行われないよう、役職員に対し十分な行内研修を行い、正しい商品知識の維持・向上に努めるとともに、適切な勧誘が行われるよう内部管理体制の強化に努めます。

預金

種 類	特 色	期 間	最低お預け入れ額 (お預け入れ単位)
自由金利型定期預金 《大口定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1,000万円 (1円単位)
自由金利型定期預金(M型) 《スーパー定期》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1カ月以上 5年以内	1円 (1円単位)
変動金利定期預金	市場金利の動向に合わせ、6カ月ごとに金利が変動します。	2年および3年	1円 (1円単位)
当座預金	小切手・手形によりお引き出しいただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
普通預金	いつでも自由にお預け入れ・お引き出しいただけます。	出し入れ自由	1円 (1円単位)
通知預金	預け入れ期間は7日間以上で、お引き出しの際は2日前までにご連絡(通知)いただけます。	7日以上	5万円 (1円単位)
納税準備預金	納税のための資金をお預かりします。	お引き出しは納税時	1円 (1円単位)
譲渡性預金《NCD、CD》	預け入れ期間に応じて個別に金利を決定します。	1週間以上2年以内	1円 (1円単位)

当行商品と預金保険

預金保険法により、当行でお取り扱いしている金融商品の保護については、下記のとおりとなっております。

	平成17年4月以降
定期預金	合算して元本1,000万円までとその利息など ^(注1) を保護
リッチョーワイド・財形リッチョー・財形リッチョーワイド	
普通預金・当座預金・別段預金	
譲渡性預金	保護対象外 ^(注3)
外貨預金	
投資信託	
	保護対象外 ^(注4)

- (注) 1. 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。
 2. 「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3要件を満たす決済用預金をいいます。
 3. 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。
 4. 破綻金融機関の財産の状況とは関係なく、信託財産は時価で保全されます。
 5. 上記の表は、平成17年4月1日現在の法令に基づいて作成しています。

手数料一覧

(平成17年7月1日現在 / 単位: 円)

	新生銀行本・支店宛	新生銀行以外の銀行宛	郵貯宛
振込手数料	PowerFlex口座 (すべて電信扱)	窓口利用 600 テレフォンバンキング利用 300 インターネットバンキング利用 無料	窓口利用 600 テレフォンバンキング利用 300 インターネットバンキング利用 無料
	法人預金口座	無料	窓口利用 電信扱 600 文書扱 600
			ATM利用 400 窓口利用 600
代金取立手数料	PowerFlex口座	2,000	
	法人預金口座	遠隔地宛1通につき 420 同一取立地区1通につき 無料	至急 840 普通 630 210
ATM利用手数料	当行カードでのお引き出し 提携銀行のカードでのお引き出し	無料 無料	
手形小切手発行手数料	手形帳	1冊(25枚綴) 525	
	小切手帳	1冊(50枚綴) 630	
銀行振出小切手発行手数料	PowerFlex口座	無料	
	法人預金口座	525	

(注) 手数料にはいずれも5%の消費税・地方消費税を含んでいます。
 暦月あたり5回まで(残高により暦月あたり30回まで)

自動機器設置台数

(平成17年7月1日現在)

	台数
自動入出金機(ATM)	252台

(注) 上記には、京浜急行電鉄株式会社との提携ATM48台、東京メトロ駅に設置のATM8台、新生デイリーバンク39台を含んでいます。なお、この他、株式会社アイワイバンク銀行との提携ATMが10,419台となっております。

主な投資信託			
主な投資スタイル	商品名《設定・運用会社》	運用の方針	商品分類
公社債型	国内 大同のMMF(マネー・マネージメント・ファンド)《T&Dアセットマネジメント》	国内外の公社債を中心に投資します。	追加型公社債投資信託・MMF型・累積投資専用/マル優適格
	海外 グローバルソブリン・オープン(毎月決算型)《国際投信投資顧問》	世界主要国のソブリン債券に分散投資し、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型
	海外 シティ・オーストラリア毎月分配型ファンド《シティグループ・アセット・マネジメント》	主として豪ドル建の公社債に投資を行い、信託財産の成長と毎月の安定した分配を目指します。	追加型株式投資信託・バランス型
	海外 高利回り社債オープン(毎月分配型)《野村アセットマネジメント》	米国ドル建の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とし、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ります。	追加型株式投資信託・バランス型
バランス型	国内 ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70《ドイチェ・アセット・マネジメント》	国内外の株式・公社債への分散投資を行います。	追加型株式投資信託・バランス型
	海外 フィデリティ・バランス・ファンド《フィデリティ投信》	日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資を行います。 (株式の組入比率の上限は70%未満)	追加型株式投資信託・バランス型
株式型	国内 インデックスファンド225《日興アセットマネジメント》	日経平均株価(225種・東証)に連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・インデックス型(日経225連動型)
	国内 ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)《大和証券投資信託委託》	PERやPBRなどの指標または株価水準から割安と判断される株式に投資します。	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)
	国内 フィデリティ・日本成長株・ファンド《フィデリティ投信》	個別企業分析により成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	追加型株式投資信託・国内株式型(一般型)
	海外 ゴールドマン・サックス 米国株式マーケット・ニュートラル・ファンド(愛称:GS USニュートラル)《ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント》	マーケット・ニュートラル(市場中立)戦略により、米国株式市場全体の動向に影響を受けない(=中立な)収益を追求します。	追加型株式投資信託・ファンド・オブ・ファンズ
	海外 MSCIインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ 《モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信》	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックスに連動する投資成果を目指します。	追加型株式投資信託・国際株式型(一般型)
	海外 HSBCチャイナ オープン 《HSBCアセット・マネジメント》	中国の上場株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。	追加型株式投資信託・国際株式型(アジア・オセアニア型)
その他	海外 JFワールド・CB・オープン 《J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント》	世界各国の転換社債に投資し、信託財産の着実な成長を目指します。	追加型株式投資信託・転換社債型
	海外 フィデリティ・USリート・ファンド A/B 《フィデリティ投信》	米国の上場不動産投資信託に投資し、配当収益の確保を図りつつ、信託財産の長期的な成長を目指します。	追加型証券投資信託・ファンド・オブ・ファンズ

上記以外にも、外国籍投資信託や私募投資信託の形態で、オルタナティブ投資のご案内も行っています。

住宅ローンのご案内 (平成17年7月1日現在)

住宅ローン			
	特 色	ご融資金額	ご融資期間
パワースマート住宅ローン	普通預金におかれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間の短縮、支払利息の削減を図ることが可能な当行独自の住宅ローンです。 繰上返済した金額と同額を上限とする自動融資「パワーポケットサービス」もご利用いただけます。	500万円以上 1億円以下 (10万円単位)	5年以上35年以内 (1年単位)

(注) お申し込みに際しては、当行所定の審査があります。審査結果によっては、ご希望に沿えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

保険商品のご案内 (平成17年7月1日現在)

保険商品			
商品カテゴリー	商品名	引受生命保険会社	商品の特長
投資型年金保険	NEW アダージオ VA	ハートフォード生命保険	ファンドの運用成果により積立金が変動する年金商品です。年金受取総額として元本相当額が最低保証されるコースも選択可能です。
	ブラチナライフ アヴァンセ	アリコジャパン	ファンドの運用成果により積立金が変動する年金商品です。毎月の積立タイプも選択可能です。
	マニユソリューション	マニユライフ生命保険	ファンドの運用成果により積立金が変動する年金商品です。年金原資として元本の80%相当額が最低保証されています。
定額年金保険	マスフリーダム	マスマニユチュアル生命保険	円建の定額年金です。即時払年金特則を付加すると最短で契約2カ月後から年金が支払われます。
	シリウスデュアル	アリコジャパン	米ドルおよびユーロ建の定額年金保険です。適用される積立利率は積立利率保証期間が満了した時点で変動します。
	パワーライフ	マスマニユチュアル生命保険	円建の定額年金保険です。契約時に10年後の据置期間満了時の積立金額が確定します。
	ソナタ	ハートフォード生命保険	円建の定額年金保険です。「自動引出」機能により、積立利率保証期間中に運用益部分の一定額を毎年受け取ることができます。
株価連動型年金保険	アップサイド10	アクサ生命保険	米ドル建の基本年金に、所定の株価指数に連動する追加年金が上乘せされるタイプの年金商品です。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

国内

(平成17年7月1日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
支店・出張所	札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
	仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
	金沢支店	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50
	大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
	ららぽーと支店	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1
	東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
	本店丸の内出張所(住宅ローンセンター東京)	〒100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2
	本店銀座出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1
	本店銀座コリドー街出張所	〒104-0061	東京都中央区銀座6-2-1
	本店京橋出張所	〒104-0031	東京都中央区京橋2-7-19
	池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
	上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5
	吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
	新宿支店*	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1
	汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
	六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー
	六本木ヒルズ支店 けやき坂通り出張所	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス
	渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19
	広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6
	目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30
	二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-2
	八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3
	横浜支店*	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
	藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
	名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1
	京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1
	大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7
	梅田支店*	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-1
	梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47
	難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
	神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6
	広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20
	高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2
	福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7

*印は、住宅ローンセンター併設店舗です。

海外

(平成17年7月1日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
	ニューヨーク駐在員事務所	7 Times Square, Suite 2504, New York, NY 10036, U.S.A.

本店出張所(無人出張所)

(平成17年7月1日現在)

京急ステーションバンク	全37カ所	(東京都 13、神奈川県 24)
東京メトロ駅	全 4カ所	(東京都 4)
新生デイリーバンク	全34カ所	(埼玉県 2、千葉県 2、東京都 7、神奈川県 5、京都府 2、大阪府 12、兵庫県 3、奈良県 1)
その他	全27カ所	(千葉県 1、東京都 13、神奈川県 2、大阪府 5、兵庫県 6)

提携共同出張所

(平成17年3月末日現在)

アイワイバンク銀行共同出張所	全9,845カ所	(北海道 596、山形県 114、福島県 354、茨城県 458、栃木県 330、群馬県 320、埼玉県 785、千葉県 739、東京都 1,398、神奈川県 834、新潟県 298、長野県 326、静岡県 418、愛知県 299、滋賀県 137、京都府 140、大阪府 446、兵庫県 325、岡山県 162、広島県 356、山口県 190、福岡県 631、長崎県 46、熊本県 143)
----------------	----------	---

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、様々な情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。



「個人のお客さまへ」サイト(新生銀行トップページ)

(<http://www.shinseibank.com>)

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。



「法人のお客さまへ」サイト

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。



「中小企業のお客さまへ」サイト

当行グループのノンバンク各社が、中小企業のお客さま向けにご提供する様々なローンをご紹介します。



「新生銀行について」サイト

当行の経営戦略、会社概要、役員の状況や当行のあゆみなどの企業情報、当行の発信するニュースリリースや格付情報、社会文化貢献活動への取り組みなどを掲載しています。



「投資家の皆さまへ」サイト

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の業績・財務の概要をご紹介しますほか、株価情報の提供、決算説明会のインターネット中継や説明資料の掲載、ディスクロージャー資料(年報、中間期報告書、英文アニュアルレポートなど)の掲載、株式事務のご案内などを行っています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

発行 平成17年7月
株式会社 新生銀行 広報部
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
TEL 03-5511-5111(代)
<http://www.shinseibank.com>

本資料は、再生紙を使用しております。



新生銀行